

2023 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況（案）

令和 7 年 8 月 28 日

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに.....	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について.....	2
2.1 温室効果ガス総排出量	2
2.2 温室効果ガス排出量の増減分析	2
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	7
3.1 総括	7
3.2 具体的措置ごとの実施状況	8
4. 削減目標対象外の活動からの排出について.....	9
4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	9
4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	11
5. 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況	13
5.1 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況	13
6. まとめ	16
7. 資料編	18
7.1 数量的目標に係わる実績数値	18
7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	39
7.3 府省庁別の実績数値	49
7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較.....	83
7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標	84
7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組.....	86

2023 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2025 年 8 月 28 日

1. はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づき、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（以下「政府実行計画」という。）を策定し、当該計画に基づく措置を実施し、その実施状況を公表することとされている。

2021 年 10 月 22 日に閣議決定された政府実行計画では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標を設定するとともに、目標達成に向けて各種措置を講じることとしている。

政府実行計画の推進・点検については、毎年度、中央環境審議会の意見を聴いて、その意見と併せて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するとともに、結果を公表することとされていることから、今般、2023 年度における政府実行計画の実施状況を取りまとめた。

太陽光発電の導入については、「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」（2021 年 10 月 22 日公表。以下「エネルギー需給見通し」という。）における 2030 年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、公共部門を率先して実行することで 6.0GW 分の導入が見込まれていることから、件数ベースに加えて設備容量ベースの進捗状況についても確認する。

なお、政府実行計画は、2025 年 2 月 18 日に計画の見直しを行い、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2035 年度までに 65%、2040 年度までに 79%削減するという新たな目標を設定した。

※本資料は、2023 年度の実施状況について点検するものであることから、本資料において「政府実行計画」とは、2021 年 10 月 22 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を指すものとする。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

2.1 温室効果ガス総排出量

政府実行計画においては、当該計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%削減することを目標としている。

2023 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）の推計値は、1,928,966tCO₂ となった。これは、政府実行計画の基準年度としている 2013 年度における総排出量の推計値（2,391,809tCO₂）に比べ 19.4%減少している。

また、調整後排出係数で算出した温室効果ガス総排出量の推計値は、1,740,686tCO₂ となり、2013 年度における推計値（2,202,728tCO₂）に比べ 21.0%減少している。

表 2.1.1 政府全体の温室効果ガス総排出量 [経年推移]

項目		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室 効果 ガス 総 排 出 量	基礎排出係数	2030年度・2013年度比で 50%削減	tCO ₂	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	1,938,145	1,928,966	(0.4% 減)	(19.4% 減)
	公用車		tCO ₂	62,362	59,445	57,782	54,730	50,765	40,174	39,913	43,474	44,078	(1.4% 増)	(29.3% 減)
	施設の 電気使用		tCO ₂	1,465,927	1,356,278	1,312,520	1,275,289	1,207,165	1,126,206	1,100,259	1,041,277	1,044,939	(0.4% 増)	(28.7% 減)
	施設の 燃料使用		tCO ₂	847,024	853,386	835,511	836,184	827,858	853,434	862,948	834,656	639,542	(23.4% 減)	(24.5% 減)
	その他		tCO ₂	16,497	15,078	22,256	12,853	12,423	23,510	11,374	16,738	16,955	(1.3% 増)	(2.8% 増)
	調整後排出係数		tCO ₂	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,690,704	1,740,686	(3.0% 増)	(21.0% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※2023 年度の電気、都市ガス、熱の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎、ガス事業者毎、熱供給事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（2023 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

2.2 温室効果ガス排出量の増減分析

基礎排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 19.4% 減となっている。増減率の内訳は、公用車が 0.8%減、施設の電気使用量変化分が 0.6%増、排出係数変化分が 18.2%減、施設の燃料使用が 1.0%減、その他が 0.02%増である。

また、調整後排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 21.0%減となっている。増減率の内訳は、公用車が 0.8%減、施設の電気使用量変化分が 0.6%増、排出係数変化分が 19.4%減、施設の燃料使用が 1.3%減、その他が 0.02%増である。

表 2.2.1 府省庁別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）とその増減分析 [2023 年度]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2022年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳								(参考)	
	2013年度	2022年度	2023年度			公用車	施設の 電気	電気の削減率		施設の 燃料使用	燃料使用量 変化分	排出係数 変化分	その他	2030年度 削減目標	
								電気の削減率	電気の削減率						
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
内閣官房	18,085	1,993	5,573	-69.2%	179.7%	-0.1%	-65.9%	-12.2%	-53.7%	-3.2%	-1.1%	-2.1%	0.0%	(注2) -	
内閣法制局	294	244	75	-74.6%	-69.4%	-3.3%	-71.9%	-8.7%	-63.2%	0.6%	2.1%	-1.5%	0.0%	(注2) -	
人事院	1,705	1,089	826	-51.6%	-24.2%	-0.4%	-47.7%	-11.5%	-36.2%	-3.5%	-2.2%	-1.3%	0.0%	(注2) -	
内閣府	31,916	16,771	10,330	-67.6%	-38.4%	-0.9%	-35.1%	0.2%	-35.4%	-31.6%	-31.6%	0.0%	0.0%	(注2) -	
宮内庁	5,748	4,320	4,139	-28.0%	-4.2%	0.5%	-24.5%	9.8%	-34.3%	-3.8%	-1.8%	-2.0%	-0.2%	(注2) -	
公正取引委員会	1,180	474	534	-54.8%	12.6%	-2.3%	-52.0%	2.4%	-54.5%	-0.4%	1.7%	-2.1%	0.0%	-50%	
警察庁	32,499	27,459	18,493	-43.1%	-32.7%	-1.0%	-38.7%	3.8%	-42.6%	-3.5%	-2.1%	-1.4%	0.1%	-50%	
個人情報保護委員会	-	61	65	-	7.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) -	
カジノ管理委員会	-	46	46	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) -	
金融庁	3,546	3,128	3,221	-9.2%	2.9%	-1.3%	-20.6%	-12.3%	-8.3%	12.7%	15.7%	-2.9%	0.0%	-50%	
消費者庁	387	330	117	-69.7%	-64.5%	-0.4%	-52.9%	9.6%	-62.5%	-16.4%	-15.5%	-0.8%	0.0%	-50%	
こども家庭庁	-	-	404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3) -	
デジタル庁	-	126	1,010	-	699.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) -	
復興庁	418	581	337	-19.3%	-41.9%	-13.2%	-17.2%	30.5%	-47.7%	11.1%	11.9%	-0.8%	0.0%	-50%	
総務省	15,459	8,012	7,430	-51.9%	-7.3%	-1.1%	-48.9%	-6.8%	-42.0%	-1.8%	-1.0%	-0.8%	-0.1%	(注2) -	
法務省	291,781	229,704	242,843	-16.8%	5.7%	-0.7%	-11.0%	2.3%	-13.3%	-5.0%	-4.3%	-0.7%	-0.1%	(注2) -	
外務省	5,555	5,495	6,019	8.3%	9.5%	-1.6%	7.3%	-11.8%	19.1%	2.7%	3.6%	-0.9%	0.0%	(注2) -	
財務省	110,215	76,023	66,473	-39.7%	-12.6%	-2.7%	-38.4%	-2.4%	-36.0%	1.4%	2.5%	-1.2%	0.0%	(注2) -	
文部科学省	6,799	6,247	6,435	-5.4%	3.0%	-0.7%	-8.2%	1.4%	-9.7%	3.6%	6.1%	-2.5%	0.0%	-50%	
厚生労働省	102,098	102,205	96,633	-5.4%	-5.5%	1.5%	-18.8%	11.4%	-30.2%	12.0%	13.0%	-1.0%	0.0%	(注2) -	
農林水産省	49,378	25,079	24,304	-50.8%	-3.1%	-11.9%	-34.8%	-10.8%	-24.0%	-3.9%	-3.3%	-0.6%	-0.2%	(注2) -	
経済産業省	17,455	11,744	4,633	-73.5%	-60.6%	-1.2%	-69.2%	-9.0%	-60.2%	-3.1%	-2.1%	-1.0%	0.0%	(注2) -	
国土交通省	331,299	214,040	218,006	-34.2%	1.9%	-1.8%	-31.8%	-10.1%	-21.7%	-0.6%	-0.4%	-0.3%	0.0%	-50% 以上	
環境省	9,176	7,148	7,581	-17.4%	6.1%	-2.7%	-13.6%	15.8%	-29.4%	-0.9%	-0.4%	-0.5%	-0.1%	(注2) -	
防衛省	1,353,127	1,190,444	1,200,162	-11.3%	0.8%	-0.1%	-10.7%	3.1%	-13.8%	-0.6%	-0.2%	-0.3%	0.1%	(注2) -	
会計検査院	3,689	3,380	3,276	-11.2%	-3.1%	-0.6%	-16.5%	-7.9%	-8.6%	5.9%	8.5%	-2.5%	0.0%	-50%	
政府全体	2,391,809	1,936,145	1,928,966	-19.4%	-0.4%	-0.8%	-17.6%	0.6%	-18.2%	-1.0%	-0.5%	-0.5%	0.0%	-50% 以上	
内閣官房・内閣府	50,001	18,764	15,903	-68.2%	-15.2%	-0.6%	-46.3%	-4.3%	-42.0%	-21.3%	-20.8%	-0.5%	0.0%	(注2) -	

(注 1) 電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注 2) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している。

(注 3) こども家庭庁は一部施設において具体的な削減目標値は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.2 府省庁別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）とその増減分析 [2023 年度]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2022年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳								(参考)	
	2013年度	2022年度	2023年度			公用車	施設の 電気	使用量 変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	使用量 変化分	排出係数 変化分	その他	2030年度 削減目標	
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)												
内閣官房	14,614	902	5,413	-63.0%	499.8%	-0.1%	-58.9%	-12.8%	-46.1%	-3.9%	-1.4%	-2.6%	-0.6%	(注2)	-50% 以上
内閣法制局	260	218	133	-48.9%	-39.0%	-3.8%	-45.9%	-11.5%	-34.4%	0.7%	2.4%	-1.7%	0.0%		-50%
人事院	1,549	1,038	1,020	-34.1%	-1.7%	-0.4%	-28.5%	-13.6%	-14.9%	-5.2%	0.2%	-5.4%	0.0%		-50%
内閣府	27,919	10,195	9,483	-66.0%	-7.0%	-1.1%	-27.6%	0.2%	-27.8%	-37.4%	-36.1%	-1.3%	0.0%	(注2)	-50% 以上
宮内庁	5,401	2,597	2,395	-55.6%	-7.8%	0.5%	-51.9%	6.6%	-58.4%	-4.1%	-1.9%	-2.2%	-0.2%		-50%
公正取引委員会	1,072	338	440	-58.9%	30.2%	-2.5%	-55.5%	2.2%	-57.6%	-1.0%	1.8%	-2.8%	0.0%	(注3)	-
警察庁	29,178	21,999	16,748	-42.6%	-23.9%	-1.1%	-37.8%	3.6%	-41.4%	-3.9%	-2.4%	-1.5%	0.1%	(注3)	-
個人情報保護委員会	-	61	56	-	-7.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)	-32% 以上
カジノ管理委員会	-	45	5	-	-89.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)	-32% 以上
金融庁	3,165	1,435	2,961	-6.4%	106.4%	-1.5%	-19.2%	-11.7%	-7.5%	14.2%	17.5%	-3.3%	0.0%	(注3)	-
消費者庁	332	329	202	-39.2%	-38.6%	-0.5%	-19.6%	11.7%	-31.3%	-19.1%	-18.1%	-1.0%	0.0%	(注3)	-
こども家庭庁	-	-	403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5)	-
デジタル庁	-	73	908	-	1141.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)	-32% 以上
復興庁	409	563	404	-1.2%	-28.3%	-13.5%	0.9%	34.0%	-33.0%	11.4%	12.2%	-0.8%	0.0%	(注3)	-
総務省	13,310	6,290	6,198	-53.4%	-1.5%	-1.3%	-49.5%	-6.4%	-43.1%	-2.5%	-1.2%	-1.4%	-0.2%		-50%
法務省	273,107	197,204	186,996	-31.5%	-5.2%	-0.7%	-25.1%	1.8%	-26.9%	-5.6%	-4.6%	-1.0%	-0.2%		-50%
外務省	4,860	6,291	6,535	34.5%	3.9%	-1.8%	33.2%	-13.4%	46.6%	3.1%	4.1%	-1.0%	0.0%		-50%
財務省	95,957	71,507	62,533	-34.8%	-12.6%	-3.1%	-33.4%	-2.4%	-31.0%	1.6%	2.9%	-1.3%	0.0%		-50% 以上
文部科学省	6,076	2,393	5,535	-8.9%	131.3%	-0.8%	-12.1%	1.3%	-13.5%	4.0%	6.8%	-2.8%	0.0%	(注3)	-
厚生労働省	89,848	84,661	83,408	-7.2%	-1.5%	1.7%	-21.0%	10.7%	-31.7%	12.1%	14.7%	-2.5%	0.1%		-50%
農林水産省	45,477	21,362	22,927	-49.6%	7.3%	-12.9%	-32.0%	-10.3%	-21.7%	-4.4%	-3.5%	-0.9%	-0.2%		-50% 以上
経済産業省	15,430	3,538	3,552	-77.0%	0.4%	-1.3%	-71.0%	-8.4%	-62.6%	-4.7%	-2.2%	-2.4%	0.0%		-50%
国土交通省	297,106	134,665	155,628	-47.6%	15.6%	-2.0%	-44.6%	-8.8%	-35.9%	-1.0%	-0.4%	-0.5%	0.0%	(注3)	-
環境省	8,270	4,250	4,761	-42.4%	12.0%	-3.0%	-36.2%	13.0%	-49.3%	-3.1%	-0.5%	-2.6%	-0.1%		-88% 以上
防衛省	1,266,100	1,117,295	1,160,622	-8.3%	3.9%	-0.1%	-7.5%	3.0%	-10.5%	-0.8%	-0.3%	-0.5%	0.1%		-50%
会計検査院	3,287	1,457	1,418	-56.9%	-2.7%	-0.7%	-62.8%	-4.2%	-58.6%	6.6%	9.5%	-2.9%	0.0%	(注3)	-
政府全体	2,202,728	1,690,704	1,740,686	-21.0%	3.0%	-0.8%	-18.8%	0.6%	-19.4%	-1.3%	-0.6%	-0.8%	0.0%		-50% 以上
内閣官房・内閣府	42,533	11,098	14,896	-65.0%	34.2%	-0.7%	-38.3%	-4.3%	-34.1%	-25.9%	-24.4%	-1.5%	0.0%	(注2)	-50% 以上

(注 1) 電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数の公表値を用いている。

(注 2) 内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせての目標である。

(注 3) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している。

(注 4) 個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、デジタル庁の目標は 2022 年度を基準年度としている。

(注 5) こども家庭庁は一部施設において具体的な削減目標値は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.3 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2023 年度]

	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2022年度	2023年度	2023/2013比	2023/2022比	2013年度	2022年度	2023年度	2023/2013比	2023/2022比	使用量 変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出 増減量	2013年度	2022年度	2023年度
内閣官房	32,369	26,203	26,451	-18.3%	0.9%	17,437	1,538	5,514	-68.4%	258.4%	-2,211	-9,713	-11,923	0.539	0.059	0.208
内閣法制局	497	394	392	-21.1%	-0.5%	225	165	14	-93.7%	-91.4%	-26	-186	-211	0.454	0.418	0.036
人事院	2,333	1,868	1,787	-23.4%	-4.3%	1,188	377	376	-68.4%	-0.2%	-196	-616	-813	0.509	0.202	0.210
内閣府	26,945	26,914	27,085	0.5%	0.6%	19,370	14,580	8,154	-57.9%	-44.1%	71	-11,287	-11,216	0.719	0.542	0.301
宮内庁	8,042	10,033	9,938	23.6%	-0.9%	3,266	1,815	1,859	-43.1%	2.4%	562	-1,970	-1,407	0.406	0.181	0.187
公正取引委員会	2,024	2,021	2,141	5.8%	5.9%	811	172	197	-75.7%	14.6%	29	-643	-614	0.401	0.085	0.092
警察庁	44,472	47,949	47,903	7.7%	-0.1%	22,792	17,753	10,203	-55.2%	-42.5%	1,244	-13,833	-12,589	0.512	0.370	0.213
個人情報保護委員会	-	129	137	-	6.6%	-	59	63	-	6.6%	-	-	-	-	0.457	0.457
カジノ管理委員会	-	91	91	-	0.2%	-	42	42	-	0.2%	-	-	-	-	0.457	0.457
金融庁	4,757	3,706	3,870	-18.6%	4.4%	2,497	1,694	1,769	-29.2%	4.4%	-436	-293	-729	0.525	0.457	0.457
消費者庁	462	567	588	27.4%	3.8%	243	226	38	-84.4%	-83.2%	37	-242	-205	0.525	0.398	0.064
こども家庭庁	-	-	1,377	-	-	-	-	207	-	-	-	-	-	-	-	0.150
デジタル庁	-	231	2,535	-	999.0%	-	105	956	-	806.5%	-	-	-	-	0.457	0.377
復興庁	419	780	791	88.6%	1.4%	213	345	141	-33.8%	-59.1%	127	-199	-72	0.508	0.442	0.178
総務省	22,668	20,190	19,972	-11.9%	-1.1%	12,338	5,328	4,783	-61.2%	-10.2%	-1,057	-6,499	-7,555	0.544	0.264	0.239
法務省	296,320	290,879	310,039	4.6%	6.6%	162,317	111,773	130,175	-19.8%	16.5%	6,638	-38,780	-32,143	0.548	0.384	0.420
外務省	12,867	11,375	11,311	-12.1%	-0.6%	4,864	4,754	5,268	8.3%	10.8%	-656	1,060	404	0.378	0.418	0.466
財務省	159,590	151,292	152,538	-4.4%	0.8%	81,125	47,034	38,776	-52.2%	-17.6%	-2,688	-39,661	-42,350	0.508	0.311	0.254
文部科学省	9,286	8,947	9,487	2.2%	6.0%	4,813	3,887	4,252	-11.6%	9.4%	97	-658	-561	0.518	0.434	0.448
厚生労働省	155,975	191,081	183,944	17.9%	-3.7%	78,985	65,479	59,741	-24.4%	-8.8%	11,623	-30,867	-19,244	0.506	0.343	0.325
農林水産省	57,514	45,462	44,149	-23.2%	-2.9%	29,600	12,513	12,431	-58.0%	-0.7%	-5,321	-11,848	-17,169	0.515	0.275	0.282
経済産業省	29,424	22,811	24,020	-18.4%	5.3%	14,363	9,277	2,288	-84.1%	-75.3%	-1,576	-10,499	-12,075	0.488	0.407	0.095
国土交通省	490,483	430,364	423,529	-13.7%	-1.6%	282,641	172,866	177,379	-37.2%	2.6%	-33,312	-71,950	-105,262	0.576	0.402	0.419
環境省	13,245	17,146	16,461	24.3%	-4.0%	7,166	5,494	5,913	-17.5%	7.6%	1,447	-2,700	-1,252	0.541	0.320	0.359
防衛省	1,208,230	1,316,082	1,289,314	6.7%	-2.0%	717,105	561,954	572,445	-20.2%	1.9%	42,063	-186,723	-144,660	0.594	0.427	0.444
会計検査院	4,888	4,478	4,292	-12.2%	-4.2%	2,566	2,048	1,957	-23.7%	-4.4%	-292	-317	-609	0.525	0.457	0.456
政府全体	2,582,811	2,630,993	2,614,144	1.2%	-0.6%	1,465,927	1,041,277	1,044,939	-28.7%	0.4%	15,154	-436,143	-420,989	0.568	0.396	0.400
内閣官房・内閣府	59,315	53,117	53,536	-9.7%	0.8%	36,808	16,118	13,668	-62.9%	-15.2%	-2,531	-20,609	-23,140	0.621	0.303	0.255

※端数処理の関係上、基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 2.2.4 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2023 年度]

	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2022年度	2023年度	2023/2013比	2023/2022比	2013年度	2022年度	2023年度	2023/2013比	2023/2022比	使用量 変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出 増減量	2013年度	2022年度	2023年度
内閣官房	32,369	26,203	26,451	-18.3%	0.9%	13,966	448	5,354	-61.7%	1094.1%	-1,876	-6.737	-8,612	0.431	0.017	0.202
内閣法制局	497	394	392	-21.1%	-0.5%	192	139	73	-62.2%	-47.7%	-30	-90	-119	0.386	0.352	0.185
人事院	2,333	1,868	1,787	-23.4%	-4.3%	1,032	325	591	-42.8%	81.7%	-211	-230	-441	0.442	0.174	0.330
内閣府	26,945	26,914	27,085	0.5%	0.6%	15,373	8,003	7,676	-50.1%	-4.1%	60	-7,757	-7,697	0.571	0.297	0.283
宮内庁	8,042	10,033	9,938	23.6%	-0.9%	2,919	92	118	-96.0%	28.7%	355	-3,157	-2,801	0.363	0.009	0.012
公正取引委員会	2,024	2,021	2,141	5.8%	5.9%	703	36	109	-84.5%	204.6%	23	-618	-594	0.347	0.018	0.051
警察庁	44,472	47,949	47,903	7.7%	-0.1%	19,470	12,293	8,448	-56.6%	-31.3%	1,053	-12,076	-11,022	0.438	0.256	0.176
個人情報保護委員会	-	129	137	-	-	-	59	54	-	-8.8%	-	-	-	-	0.456	0.390
カジノ管理委員会	-	91	91	-	-	-	40	0	-	0.0%	-	-	-	-	0.441	0.000
金融庁	4,757	3,706	3,870	-18.6%	4.4%	2,117	0	1,509	-28.7%	0.0%	-370	-237	-608	0.445	0.000	0.390
消費者庁	462	567	588	27.4%	3.8%	188	225	122	-34.7%	-45.5%	39	-104	-65	0.406	0.396	0.208
こども家庭庁	-	-	1,377	-	-	-	-	205	-	-	-	-	-	-	-	0.149
デジタル庁	-	231	2,535	-	999.0%	-	52	854	-	1537.8%	-	-	-	-	0.226	0.337
復興庁	419	780	791	88.6%	1.4%	204	327	207	1.8%	-36.6%	139	-135	4	0.486	0.419	0.262
総務省	22,668	20,190	19,972	-11.9%	-1.1%	10,190	3,605	3,606	-64.6%	0.0%	-849	-5,735	-6,584	0.450	0.179	0.181
法務省	296,320	290,879	310,039	4.6%	6.6%	143,643	79,277	75,131	-47.7%	-5.2%	4,987	-73,499	-68,511	0.485	0.273	0.242
外務省	12,867	11,375	11,311	-12.1%	-0.6%	4,169	5,549	5,784	38.7%	4.2%	-650	2,265	1,615	0.324	0.488	0.511
財務省	159,590	151,292	152,538	-4.4%	0.8%	66,868	42,519	34,831	-47.9%	-18.1%	-2,282	-29,755	-32,037	0.419	0.281	0.228
文部科学省	9,286	8,947	9,487	2.2%	6.0%	4,089	33	3,352	-18.0%	10137.2%	80	-817	-738	0.440	0.004	0.353
厚生労働省	155,975	191,081	183,944	17.9%	-3.7%	66,735	47,936	47,847	-28.3%	-0.2%	9,621	-28,509	-18,888	0.428	0.251	0.260
農林水産省	57,514	45,462	44,149	-23.2%	-2.9%	25,699	8,795	11,142	-56.6%	26.7%	-4,672	-9,885	-14,557	0.447	0.193	0.252
経済産業省	29,424	22,811	24,020	-18.4%	5.3%	12,339	1,071	1,388	-88.8%	29.6%	-1,289	-9,662	-10,951	0.419	0.047	0.058
国土交通省	490,483	430,364	423,529	-13.7%	-1.6%	248,449	93,491	115,802	-53.4%	23.9%	-26,111	-106,536	-132,647	0.507	0.217	0.273
環境省	13,245	17,146	16,461	24.3%	-4.0%	6,260	2,597	3,264	-47.9%	25.7%	1,079	-4,075	-2,996	0.473	0.151	0.198
防衛省	1,208,230	1,316,082	1,289,314	6.7%	-2.0%	630,079	488,806	534,770	-15.1%	9.4%	37,958	-133,267	-95,309	0.521	0.371	0.415
会計検査院	4,888	4,478	4,292	-12.2%	-4.2%	2,164	125	99	-95.4%	-20.5%	-139	-1,926	-2,064	0.443	0.028	0.023
政府全体	2,582,811	2,630,993	2,614,144	1.2%	-0.6%	1,276,846	795,842	862,333	-32.5%	8.4%	12,913	-427,426	-414,513	0.494	0.302	0.330
内閣官房・内閣府	59,315	53,117	53,536	-9.7%	0.8%	29,340	8,452	13,030	-55.6%	54.2%	-2,132	-14,177	-16,310	0.495	0.159	0.243

※端数処理の関係上、基準年度比の数値が一致しないことがある。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガス総排出量以外の数量を伴う目標に関する 2023 年度における実績数値は、表 3.1.1 のとおり。

表 3.1.1 政府全体のその他の数量目標〔経年推移〕

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
公用車に占める電動車の割合※1	2030年度：ストックを全て電動車	%	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	39.3	(5.8 pt増)	(30.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	60.8	73.3	(12.5 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	2030年度：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	27.0	20.7	19.1	(1.6 pt減)	-
LED照明の導入割合※2	2030年度：ストックで100%	%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	39.4	(7.5 pt増)	(32.9 pt増)
太陽光発電の導入	設置済の建築物・敷地数（累計実績）	件	-	-	-	-	-	-	-	929	971	(42 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3	%	-	-	-	-	-	-	-	20.6	21.5	(0.9 pt増)	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	-	2	2	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	2	4	(2 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	6	7	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	-	27	73	(46 件増)	-

※1 分母は電動車に代替可能な車のみ

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物・敷地数＋太陽光発電を設置済みでC＋、C－判定の建築物・敷地数

※公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度で算出方法が異なる。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021～2023年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なる。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）

※太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については基本的には本目標の対象外とするが、ZEB相当となった建物がある場合は評価の対象として記載している。

※各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

①ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減

②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減

③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ

④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ

⑤ZEB Oriented相当未満：2021年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①～④の各ZEB相当のいずれにも当てはまらないもの

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

3.2 具体的措置ごとの実施状況

政府実行計画で定められた各種措置について、2030 年度目標に対する実施状況は以下のとおり。

(1) 太陽光発電の導入

2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

設置可能な建築物（敷地を含む。）に対する 2023 年度時点の導入割合は 21.5%である。

また、規制改革実施計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）等を踏まえて設定した導入目標（設備容量ベース）※に対する進捗状況は 2.9%。

※政府実行計画に基づく件数ベースの目標に加え、規制改革実施計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）等を踏まえ、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議において、府省庁ごとの 2030 年度における設備容量ベースの導入目標（政府全体で 57,671kW）を令和 6 年 3 月に設定。

(2) 新築建築物の ZEB 化

今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。

建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とするが、ZEB 相当となった建物がある場合は評価の対象とする。2022 年度以降に設計・建築・竣工した新築建築物について調査を行ったところ、2022 年度以降に設計を行った新築建築物は 588 件であり、ZEB 相当となった建物は、『ZEB』相当 2 件、Nearly ZEB 相当 0 件、ZEB Ready 相当 4 件、ZEB Oriented 相当 7 件である。

(3) 電動車の導入

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については 2023 年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも 2030 年度までに全て電動車とする。

代替不可能な場合を除いたストックでの 2023 年度の電動車の導入割合は 39.3%である。また、2023 年度の新規導入・更新における電動車の割合は 73.3%である。

(4) LED 照明の導入

既存設備を含めた政府全体の LED 照明の導入割合を、2030 年度までに 100%とする。

2023 年度の LED 化が困難な理由がある場合を除いた LED 照明の導入割合は 39.4%である。

(5) 再生可能エネルギー電力調達の推進

2030 年度までに各府省庁で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とする。この目標（60%）を超える電力についても、更なる削減を目指し、排出係数が可能な限り低い電力の調達を行うことを推奨する。

2023 年度の再生可能エネルギー電力の調達割合は 19.1%である。

4. 削減目標対象外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、温室効果ガスの排出量の把握とともに、排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの排出量及び指標は以下のとおり。

4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量(廃棄物焼却に伴い廃棄物から発生する温室効果ガス)

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 4.1.1 のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量（トン CO}_2\text{）} + \text{焼却された廃棄物からの排出量（トン CO}_2\text{）}}{\text{焼却された廃棄物の量（トン）}}$

表 4.1.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出 [経年推移]

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量 (tCO2)		指標 (tCO ₂ /t)
					計	
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,307	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,337	-	41,784		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	128,901	0.46
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	62,089		
	焼却された廃棄物からの排出量	282,369	-	54,304		
2020	公用車の使用に伴う排出量	-	29,833	2,066	270,284	1.11
	施設における電気使用に伴う排出量	-	335,986	48,438		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,172,247	40,913		
	焼却された廃棄物からの排出量	241,272	-	178,867		
2021	公用車の使用に伴う排出量	-	2,414	168	176,027	1.53
	施設における電気使用に伴う排出量	-	324,107	42,854		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	567,689	87,375		
	焼却された廃棄物からの排出量	114,703	-	45,630		
2022	公用車の使用に伴う排出量	-	126	8	199,135	1.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	302,772	34,066		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,282,446	93,104		
	焼却された廃棄物からの排出量	148,888	-	71,957		
2023	公用車の使用に伴う排出量	-	275	19	85,142	0.66
	施設における電気使用に伴う排出量	-	310,619	29,778		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	52,821	3,698		
	焼却された廃棄物からの排出量	129,948	-	51,647		

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 4.2.1 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、各府省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】

表 4.2.1 船舶・航空機の使用に伴う排出量 [経年推移]

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	617,784	908,301	0	0	1,042	1,527,127	6,496	0	6,496	1,533,623	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	42,359,386	62,945,247	0	0	69,914	105,374,547	435,937	0	435,937	105,810,484	105,810,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,097	6,040	0	0	0	10,137	0	0	0	10,136.6	212,868
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,196	1,719	0	0	0	2,915	0	0	0	2,915.3	903,735
	計												106,927,087
2017	エネルギー消費量	GJ/年	2,129,148	6,408,437	0	0	4,375	8,541,960	684,338	0	684,338	9,226,298	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	54,887,809	189,233,839	0	0	57,689	244,179,336	45,919,107	0	45,919,107	290,098,443	290,098,443
	CH ₄	kgCH ₄ /年	14,119	42,614	0	0	0	56,733	0	0	0	56,732.7	1,191,386
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,123	12,128	0	0	0	16,251	0	0	0	16,251.3	5,057,054
	計												296,346,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	2,438,790	5,906,504	0	0	6,637	8,351,931	0	492,082	492,082	8,844,013	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	167,219,727	409,320,718	0	0	445,331	576,985,775	0	33,018,682	33,018,682	610,004,458	610,004,458
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,172	39,276	0	0	0	55,448	0	0	0	55,448.3	1,164,415
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,722	11,178	0	0	0	15,901	0	0	0	15,900.9	4,929,271
	計												616,098,144
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,544,845	6,523,370	0	0	6,548	9,074,764	0	693,085	693,085	9,767,848	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	174,491,569	452,069,567	0	0	439,371	627,000,507	0	46,505,979	46,505,979	673,506,486	673,506,486
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,876	43,378	0	0	0	60,254	0	0	0	60,253.5	1,265,324
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,928	12,346	0	0	0	17,274	0	0	0	17,273.7	5,354,849
	計												680,126,659
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,643,464	10,514,923	0	0	6,478	13,164,865	18,174	2,251,097	2,269,270	15,434,136	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	181,253,521	728,684,159	0	0	434,687	910,372,367	1,219,465	151,048,578	152,268,043	1,062,640,410	1,062,640,410
	CH ₄	kgCH ₄ /年	17,530	69,920	0	0	0	87,450	0	0	0	87,449.8	1,836,446
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	5,119	19,900	0	0	0	25,019	0	0	0	25,019.0	7,755,893
	計												1,072,232,749
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2,289,198	8,549,464	0	0	3,733	10,842,395	981,044	10	981,054	11,823,449	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	156,962,677	592,477,876	0	0	250,464	749,691,017	65,828,039	673	65,828,712	815,519,729	815,519,729
	CH ₄	kgCH ₄ /年	15,180	56,851	0	0	0	72,031	0	0	0	72,031	1,800,775
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,433	16,181	0	0	0	20,613	0	0	0	20,613	6,142,744
	計												823,463,249
2022	エネルギー消費量	GJ/年	2,014,341	6,858,798	0	0	56,805	8,929,943	1,126,503	12	1,126,515	10,056,458	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	138,116,623	475,314,673	0	0	3,811,585	617,242,880	75,588,379	780	75,589,159	692,832,039	692,832,039
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,358	45,608	0	0	0	58,966				58,966	1,474,152
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,900	12,981	0	0	0	16,881				16,881	5,030,625
	計												699,336,816
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,942,577	7,375,855	0	0	4,503	9,322,935	863,900	25	863,925	10,186,861	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	133,908,339	521,964,682	0	0	308,732	656,181,753	58,918,013	1,708	58,919,722	715,101,475	715,101,475
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,780	49,299	0	0	0	62,079				62,079	1,738,209
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,732	14,031	0	0	0	17,763				17,763	4,707,191
	計												721,546,874

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

5. 独立行政法人等における地球温暖化対策に関する取組状況

5.1 独立行政法人等における温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

表 5.1.1 法人種別 温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

法人種類	法人数等	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合	過去に計画策定後、新たな計画を未策定・計画未策定
独立行政法人	87	36	34	17
特殊法人(特殊会社含む)	34	19	10	5
国立大学法人	82	29	46	7
大学共同利用機関法人	4	0	4	0
その他の法人	1	0	1	0
合計	208	84	95	29
	100.0%	40.4%	45.7%	13.9%

表 5.1.2 府省庁別 温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況

府省庁名	法人種類	法人数等	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合	過去に計画策定後、新たな計画を未策定・計画未策定
内閣府	独立行政法人	3	1	2	0
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	0	2
	合計	5	1	2	2
消費者庁	独立行政法人	1	0	1	0
復興庁	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	0	1
総務省	独立行政法人	3	2	1	0
	特殊法人(特殊会社含む)	6	6	0	0
	合計	9	8	1	0
法務省	その他の法人	1	0	1	0
外務省	独立行政法人	2	0	0	2
財務省	独立行政法人	3	1	2	0
	特殊法人(特殊会社含む)	5	2	3	0
	合計	8	3	5	0
文部科学省	独立行政法人	22	8	12	2
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	1	1
	国立大学法人	82	29	46	7
	大学共同利用機関法人	4	0	4	0
	合計	110	37	63	10
厚生労働省	独立行政法人	17	2	10	5
	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	1	0
	合計	18	2	11	5
農林水産省	独立行政法人	9	7	0	2
	特殊法人(特殊会社含む)	1	1	0	0
	合計	10	8	0	2
経済産業省	独立行政法人	9	3	5	1
	特殊法人(特殊会社含む)	3	1	1	1
	合計	12	4	6	2
国土交通省	独立行政法人	15	9	1	5
	特殊法人(特殊会社含む)	12	8	4	0
	合計	27	17	5	5
環境省	独立行政法人	2	2	0	0
	特殊法人(特殊会社含む)	1	1	0	0
	合計	3	3	0	0
防衛省	独立行政法人	1	1	0	0
合計	独立行政法人	87	36	34	17
	特殊法人(特殊会社含む)	34	19	10	5
	国立大学法人	82	29	46	7
	大学共同利用機関法人	4	0	4	0
	その他の法人	1	0	1	0
	合計	208	84	95	29
		100.0%	40.4%	45.7%	13.9%

5.2 独立行政法人等における太陽光発電の導入目標の策定状況

表 5.2.1 法人種類別 太陽光発電の導入目標の策定状況

法人種類	法人数等	目標策定済みで 政府実行計画に 整合(注1)	目標策定済みで 政府実行計画に 整合していない(注2)	目標 未策定	導入困難(注3)
独立行政法人	87	22	10	36	19
特殊法人(特殊会社含む)	34	6	4	20	4
国立大学法人	82	13	16	53	0
大学共同利用機関法人	4	0	1	3	0
その他の法人	1	0	0	0	1
合計	208	41	31	112	24
	100.0%	19.7%	14.9%	53.8%	11.5%

(注 1) 設置可能な建築物等の 50%以上に導入することを目標としていることを指す

(注 2) 設置可能な建築物等の 50%未満となっているものや、定性的な目標設定のものを指す

(注 3) 法人で施設を所有していない等、太陽光発電の導入余地がない法人

5.3 独立行政法人等の太陽光発電の導入実績

表 5.3.1 法人種類別 太陽光発電の導入実績等 (kW)

法人種類	法人数等	2023年度までの 導入実績	2024年度の 導入見込み
独立行政法人	87	13,204	5,035
特殊法人(特殊会社含む)	34	17,446	13,821
国立大学法人	82	21,501	12,172
大学共同利用機関法人	4	561	0
その他の法人	1	0	0
合計	208	52,713	31,028

5.4 独立行政法人及び国立大学法人における太陽光発電の導入ポテンシャル

表 5.4.1 独立行政法人及び国立大学法人における太陽光発電の導入ポテンシャル（建築物＋敷地）

府省庁名	法人種類	法人数等	建築物				敷地			合計
			延床面積が大きい 建築物数の上位 30%の建築物数合 計	上位30%の建築物 延床面積合計	設置可能性がある 建築物数	設置可能容量	敷地数合計	設置可能性があ る敷地数	設置可能容量	
			(件)	(㎡)	(件)	(kW)	(件)	(件)	(kW)	
内閣府	独立行政法人	3	3	22,656	2	311	5	1	50	361
消費者庁	独立行政法人	1	2	17,939	0	0	2	0	0	0
総務省	独立行政法人	3	38	119,359	17	581	12	4	2,160	2,741
外務省	独立行政法人	2	11	123,253	6	527	14	3	6,490	7,017
財務省	独立行政法人	3	152	503,976	57	2,912	13	0	0	2,912
文部科学省	独立行政法人	22	1978	5,366,440	698	35,804	376	38	43,565	79,368
	国立大学法人	82	5366	22,719,261	2122	113,083	1135	115	91,870	204,953
	合計	104	7,344	28,085,700	2,820	148,887	1,511	153	135,435	284,322
厚生労働省	独立行政法人	17	488	6,750,571	16	2,734	460	3	1,508	4,242
農林水産省	独立行政法人	9	1413	1,397,453	801	27,804	118	9	692	28,496
経済産業省	独立行政法人	9	283	912,559	104	3,991	48	5	30,596	34,587
国土交通省	独立行政法人	15	524	32,661,212	85	2,672	105	6	234	2,907
環境省	独立行政法人	2	24	71,010	11	213	2	2	1,375	1,588
防衛省	独立行政法人	1	2	1,370	0	0	4	0	0	0
政府全体	独立行政法人	87	4,918	47,947,797	1,797	77,549	1,159	71	86,670	164,219
	国立大学法人	82	5,366	22,719,261	2,122	113,083	1,135	115	91,870	204,953
	合計	169	10,284	70,667,058	3,919	190,632	2,294	186	178,540	369,172

※独立行政法人の調査負担を考慮し、建築物については、延床面積が大きい建築物数の上位 30%の建築物を調査対象とした。

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量について、2023 度の温室効果ガス総排出量は、2013 年度比で 21%の減少となった。2022 年度比では 3%増加となっており、2 年連続で増加している状況。
- 温室効果ガス総排出量が増加した原因としては、2022 年度と同様に、再エネ調達率の減少に伴い CO2 排出係数が増加したことにより、施設の電気使用に伴う CO2 排出量が増加したことによる影響が大きいと考えられる。政府実行計画に基づく削減目標の実現に向けては、再エネ調達に関する課題を整理し、取組を強化する必要がある。
- また、太陽光発電の導入や再エネ電力調達等の温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の進捗率は 3~4 割程度であり、2023 年度も一定の進捗は見られるが、各目標に対して十分とはいえない状況。
- 太陽光発電の導入（設備容量ベース）について、目標に対する進捗率はわずか 2.9%と非常に低い状況。
- 今後は、政府実行計画で定めた目標の達成に向けて、特に以下の点に重点的に取り組む必要がある。その際、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議も活用して関係府省庁間で緊密に連携して進めていく。
 - ・ 太陽光発電の導入について、各府省庁において、各種書類の保有状況や事業性等を踏まえ太陽光発電整備計画を具体化し、当該計画と整合した計画的な予算要求を実施しながら取組を進める。また、必要なコストの抑制に向け、初期投資が不要であり予算の平準化につながる PPA 方式の活用を進める。
 - ・ 建築物における省エネルギー対策について、新築建築物の ZEB 化に向けては、FU 調査等を通じてより詳細な状況を把握しながら、優良事例の共有等により取組を促進していく。また、既存建築物については、省エネ診断や BEMS を踏まえた運用改善を実施するとともに、建築物の維持管理に係る契約において、チェックリストやベンチマーク指標を活用し、排出削減の工夫の余地やエネルギー消費量や温室効果ガス排出量の確認を促す。また、建築物の設計や改修に係る契約についても、チェックリストの検討を進める。
 - ・ 電動車や LED 照明については、更新時や施設改修・移転時等の導入を徹底するとともに、計画的な整備を実現するため、導入予定を各府省庁ごとに定めていく。
 - ・ 電力供給における再エネ調達について、環境配慮契約法に基づく取組（再エネ調達実践ガイド等の共有、仕様書における最低限の再エネ調達比率の設定、再エネ電力メニューリストの充実等）を適切に推進していく。また、各府省庁における課題を整理するとともに、課題を踏まえ、環境配慮契約法に基づく運用を適切に見直す（総合評価方式の導入等）。また、必要なコストの抑制に向け、共同調達等の調達の工夫を図る。
- 独法等における地球温暖化対策に関する取組状況については以下のとおり。
 - ・ 温室効果ガスの排出の削減等のための計画策定状況は、計画策定済みで排出削減目

標が政府実行計画に整合している団体が 40.4%、計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合の団体が 45.7%、計画未策定（政府実行計画改定前に計画策定し、その後新たな計画を策定していない場合を含む。）の団体が 13.9%である。

- ・ 太陽光発電の導入目標の策定状況は、目標策定済みで政府実行計画に整合している法人が 19.7%、目標策定済で政府実行計画に整合していない法人が 14.9%、目標未策定の法人が 53.8%、太陽光発電の導入ポテンシャルがない法人が 11.5%である。2030 年度の導入目標を kW（設備容量）ベースで策定している団体は、独立行政法人 1 団体、国立大学法人 6 団体で、合計で約 6,471kW である。
- ・ 独立行政法人等全体の 2023 年度までの太陽光発電の導入実績は約 52,713 kW である。また、独立行政法人及び国立大学法人が保有する建築物の屋根及び敷地について、導入ポテンシャル※は約 37 万 kW である。

※導入ポテンシャルについて、独立行政法人等の調査負担を考慮し、建築物については、延床面積が大きい建築物数の上位 30%の建築物を調査対象とした。

- ・ 「第 2 回公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（令和 6 年 3 月 25 日）において、公共部門の 2030 年度導入見込みである 6.0GW に向けた追加的な取組として、独立行政法人等のポテンシャルを把握し、目標へ算入することとした。各府省庁は、所管する独立行政法人及び国立大学法人に対して、本調査で判明した導入ポテンシャルを踏まえた設備容量ベースの 2030 年度の導入目標の設定を促す。

7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1.1 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2023 年度]

府省庁名	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設の 都市ガス 使用	施設の 地域熱供給 使用	施設の その他燃料 使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)
内閣官房	8	5,514	0	0	51	0	0	0	5,573
内閣法制局	8	14	52	0	0	0	0	0	75
人事院	17	376	50	220	163	0	0	0	826
内閣府	545	8,154	1,202	33	395	0	0	0	10,330
宮内庁	170	1,859	1,286	0	281	66	0	477	4,139
公正取引委員会	16	197	297	2	21	0	0	0	534
警察庁	1,056	10,203	5,701	907	573	53	0	0	18,493
個人情報保護委員会	3	63	0	0	0	0	0	0	65
カジノ管理委員会	5	42	0	0	0	0	0	0	46
金融庁	24	1,769	1,428	0	0	0	0	0	3,221
消費者庁	6	38	73	0	0	0	0	0	117
こども家庭庁	33	207	0	0	165	0	0	0	404
デジタル庁	25	956	14	0	16	0	0	0	1,010
復興庁	131	141	64	0	1	0	0	0	337
総務省	268	4,783	2,039	104	235	0	0	0	7,430
法務省	4,878	130,175	31,876	498	74,817	91	29	480	242,843
外務省	77	5,268	655	0	19	0	0	0	6,019
財務省	6,049	38,776	13,610	4,280	3,725	33	0	0	66,473
文部科学省	78	4,252	2,082	0	24	0	0	0	6,435
厚生労働省	2,595	59,741	18,278	1,975	13,995	5	44	0	96,633
農林水産省	5,742	12,431	2,328	1,835	1,940	19	0	9	24,304
経済産業省	221	2,288	444	1,580	100	0	0	0	4,633
国土交通省	14,237	177,379	9,219	3,567	13,175	429	0	0	218,006
環境省	610	5,913	567	13	470	8	0	0	7,581
防衛省	7,265	572,445	75,094	868	529,279	14,925	283	3	1,200,162
会計検査院	12	1,957	1,212	0	94	0	0	0	3,276
政府全体	44,078	1,044,939	167,570	15,882	639,542	15,630	356	969	1,928,966
内閣官房・内閣府	553	13,668	1,202	33	446	0	0	0	15,903

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

表 7.1.2 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2023 年度]

府省庁名	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設の 都市ガス 使用	施設の 地域熱供給 使用	施設の その他燃料 使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)
内閣官房	8	5,354	0	0	51	0	0	0	5,413
内閣法制局	8	73	52	0	0	0	0	0	133
人事院	17	591	29	220	163	0	0	0	1,020
内閣府	545	7,676	834	33	395	0	0	0	9,483
宮内庁	169	118	1,284	0	281	66	0	477	2,395
公正取引委員会	16	109	291	2	21	0	0	0	440
警察庁	1,056	8,448	5,711	907	573	53	0	0	16,748
個人情報保護委員会	3	54	0	0	0	0	0	0	56
カジノ管理委員会	5	0	0	0	0	0	0	0	5
金融庁	24	1,509	1,428	0	0	0	0	0	2,961
消費者庁	6	122	73	0	0	0	0	0	202
こども家庭庁	33	205	0	0	165	0	0	0	403
デジタル庁	25	854	14	0	16	0	0	0	908
復興庁	131	207	64	0	1	0	0	0	404
総務省	268	3,606	1,984	106	235	0	0	0	6,198
法務省	4,872	75,131	31,078	498	74,817	91	29	480	186,996
外務省	77	5,784	655	0	19	0	0	0	6,535
財務省	6,049	34,831	13,596	4,299	3,725	33	0	0	62,533
文部科学省	78	3,352	2,082	0	24	0	0	0	5,535
厚生労働省	2,595	47,847	16,942	1,981	13,995	5	44	0	83,408
農林水産省	5,742	11,142	2,241	1,835	1,940	19	0	9	22,927
経済産業省	220	1,388	263	1,580	100	0	0	0	3,552
国土交通省	14,236	115,802	8,414	3,572	13,175	429	0	0	155,628
環境省	609	3,264	398	13	470	8	0	0	4,761
防衛省	7,264	534,770	73,229	868	529,279	14,925	283	3	1,160,622
会計検査院	12	99	1,212	0	94	0	0	0	1,418
政府全体	44,070	862,333	161,873	15,913	639,542	15,630	356	969	1,740,686
内閣官房・内閣府	553	13,030	834	33	446	0	0	0	14,896

※端数処理の関係上、排出起源別内訳の合計と総計は必ずしも一致しない。

表 7.1.3 府省庁別 温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）[経年推移]

府省庁名	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022比	2023/2013比
		tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	%	%
内閣官房	(注1)	18,085	12,308	11,957	9,901	9,683	7,682	8,826	1,993	5,573	(179.7% 増)	(69.2% 減)
内閣法制局	(注1)	294	304	316	325	313	280	254	244	75	(69.4% 減)	(74.6% 減)
人事院	(注1)	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	1,089	826	(24.2% 減)	(51.6% 減)
内閣府	(注1)	31,916	32,921	32,028	31,299	17,232	16,755	17,074	16,771	10,330	(38.4% 減)	(67.6% 減)
宮内庁	(注1)	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	4,320	4,139	(4.2% 減)	(28.0% 減)
公正取引委員会	2030年度:2013年度比で50%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	1,215	474	534	(12.6% 増)	(54.8% 減)
警察庁	2030年度:2013年度比で50%削減	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	27,459	18,493	(32.7% 減)	(43.1% 減)
個人情報保護委員会	(注1)	-	-	-	-	-	-	-	61	65	(7.3% 増)	-
カジノ管理委員会	(注1)	-	-	-	-	-	-	-	46	46	(0.2% 増)	-
金融庁	2030年度:2013年度比で50%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	3,221	(2.9% 増)	(9.2% 減)
消費者庁	2030年度:2013年度比で50%削減	387	428	417	420	408	396	335	330	117	(64.5% 減)	(69.7% 減)
こども家庭庁	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-
デジタル庁	(注1)	-	-	-	-	-	-	56	126	1,010	(699.0% 増)	-
復興庁	2030年度:2013年度比で50%削減	418	680	666	666	659	619	563	581	337	(41.9% 減)	(19.3% 減)
総務省	(注1)	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	8,012	7,430	(7.3% 減)	(51.9% 減)
法務省	(注1)	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	229,704	242,843	(5.7% 増)	(16.8% 減)
外務省	(注1)	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	5,495	6,019	(9.5% 増)	(8.3% 増)
財務省	(注1)	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	76,023	66,473	(12.6% 減)	(39.7% 減)
文部科学省	2030年度:2013年度比で50%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	6,247	6,435	(3.0% 増)	(5.4% 減)
厚生労働省	(注1)	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	102,205	96,633	(5.5% 減)	(5.4% 減)
農林水産省	(注1)	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	25,079	24,304	(3.1% 減)	(50.8% 減)
経済産業省	(注1)	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	11,744	4,633	(60.6% 減)	(73.5% 減)
国土交通省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	214,040	218,006	(1.9% 増)	(34.2% 減)
環境省	(注1)	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	7,148	7,581	(6.1% 増)	(17.4% 減)
防衛省	(注1)	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	1,190,444	1,200,162	(0.8% 増)	(11.3% 減)
会計検査院	2030年度:2013年度比で50%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	3,276	(3.1% 減)	(11.2% 減)
政府全体	2030年度:2013年度比で50%削減	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	1,936,145	1,928,966	(0.4% 減)	(19.4% 減)
内閣官房・内閣府	(注1)	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	18,764	15,903	(15.2% 減)	(68.2% 減)

(注 1)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注 2) こども家庭庁は一部施設において具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.4 府省庁別 温室効果ガス総排出量（調整後排出係数）[経年推移]

府省庁名	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022比	2023/2013比
		tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	%	%
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	14,614	9,739	12,629	9,735	10,058	7,095	8,818	902	5,413	(499.8% 増)	(63.0% 減)
内閣法制局	2030年度：2013年度比で50%削減	260	248	312	74	177	281	256	218	133	(39.0% 減)	(48.9% 減)
人事院	2030年度：2013年度比で50%削減	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	1,020	(1.7% 減)	(34.1% 減)
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	27,919	32,385	31,667	23,311	14,415	15,573	9,693	10,195	9,483	(7.0% 減)	(66.0% 減)
宮内庁	2030年度：2013年度比で50%削減	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	2,395	(7.8% 減)	(55.6% 減)
公正取引委員会	(注1)	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	338	440	(30.2% 増)	(58.9% 減)
警察庁	(注1)	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,999	16,748	(23.9% 減)	(42.6% 減)
個人情報保護委員会	2030年度：2022年度比で32%以上削減	-	-	-	-	-	-	-	61	56	(7.6% 減)	-
カジノ管理委員会	2030年度：2022年度比で32%以上削減	-	-	-	-	-	-	-	45	5	(89.9% 減)	-
金融庁	(注1)	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	(106.4% 増)	(6.4% 減)
消費者庁	(注1)	332	356	412	430	409	398	334	329	202	(38.6% 減)	(39.2% 減)
こども家庭庁	(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	403	-	-
デジタル庁	2030年度：2022年度比で32%以上削減	-	-	-	-	-	-	7	73	908	(1,141.8% 増)	-
復興庁	(注1)	409	620	662	390	389	295	557	563	404	(28.3% 減)	(1.2% 減)
総務省	2030年度：2013年度比で50%削減	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	6,198	(1.5% 減)	(53.4% 減)
法務省	2030年度：2013年度比で50%削減	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	186,996	(5.2% 減)	(31.5% 減)
外務省	2030年度：2013年度比で50%削減	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	6,535	(3.9% 増)	(34.5% 増)
財務省	2030年度：2013年度比で50%以上削減	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	62,533	(12.6% 減)	(34.8% 減)
文部科学省	(注1)	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	5,535	(131.3% 増)	(8.9% 減)
厚生労働省	2030年度：2013年度比で50%削減	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	83,408	(1.5% 減)	(7.2% 減)
農林水産省	2030年度：2013年度比で50%以上削減	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	22,927	(7.3% 増)	(49.6% 減)
経済産業省	2030年度：2013年度比で50%削減	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	3,552	(0.4% 増)	(77.0% 減)
国土交通省	(注1)	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	155,628	(15.6% 増)	(47.6% 減)
環境省	2030年度：2013年度比で88%以上削減	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	4,250	4,761	(12.0% 増)	(42.4% 減)
防衛省	2030年度：2013年度比で50%削減	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	1,160,622	(3.9% 増)	(8.3% 減)
会計検査院	(注1)	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	(2.7% 減)	(56.9% 減)
政府全体	2030年度：2013年度比で50%削減	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,690,704	1,740,686	(3.0% 増)	(21.0% 減)
内閣官房・内閣府	2030年度：2013年度比で50%以上削減	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	14,896	(34.2% 増)	(65.0% 減)

(注 1) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注 2) こども家庭庁は一部施設において具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(2) 太陽光発電の導入

表 7.1.5 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物＋敷地）（件数）[2023 年度]

府省庁名	太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み					導入ポテンシャル （件数）	2030年度 導入目標 （件数）	導入目標に 対する導入割合 （件数）
	2021年度までの 導入実績	2022年度の 導入実績	2023年度の 導入実績	2024年度 新規導入実績・ 導入見込み	導入実績 （件数）			
	（累積） （件）	（単年度） （件）	（単年度） （件）	（単年度） （件）	（累積） （件）	（件）	（件）	（％）
内閣官房	3	0	0	0	3	5	3	100.0%
内閣法制局	－	－	－	－	0	－	－	－
人事院	0	0	0	0	0	2	1	0.0%
内閣府	10	0	4	1	15	19	10	150.0%
宮内庁	11	2	0	0	13	31	16	81.3%
公正取引委員会	－	－	－	－	0	－	－	－
警察庁	17	1	0	0	18	48	24	75.0%
個人情報保護委員会	－	－	－	－	0	－	－	－
カジノ管理委員会	－	－	－	－	0	－	－	－
金融庁	－	－	－	－	0	－	－	－
消費者庁	－	－	－	－	0	－	－	－
こども家庭庁	－	－	0	0	0	－	－	－
デジタル庁	－	－	－	－	0	－	－	－
復興庁	－	－	－	－	0	－	－	－
総務省	4	0	0	0	4	5	5	80.0%
法務省(※2)	181	6	3	2	192	569	285	67.4%
外務省	6	0	0	0	6	7	4	150.0%
財務省	241	2	6	2	251	1,329	665	37.7%
文部科学省	1	0	0	0	1	1	1	100.0%
厚生労働省	123	2	3	9	137	1,104	552	24.8%
農林水産省	11	0	0	1	12	242	121	9.9%
経済産業省	4	0	0	0	4	6	3	133.3%
国土交通省(※3)	179	1	10	5	195	880	440	44.3%
環境省	110	2	2	4	118	260	130	90.8%
防衛省	15	0	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)
会計検査院	2	0	0	0	2	2	1	200.0%
政府全体	918	16	28(※1)	24(※1)	971(※1)	4,510(※1)	2,261(※1)	42.9%(※1)
内閣官房・内閣府	13	0	4	1	18	24	13	138.5%

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、設置可能性判定 A 判定、B 判定となった建築物、及び敷地における「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」及び「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

※建築物・敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

※内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

（※１）：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

（※２）：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

（※３）：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地が FU 調査ベースで、約 5,000 件あり、2030 年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている

表 7.1.6 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物＋敷地）（設備容量）[2023 年度]

府省庁名	太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み					導入ポテンシャル （設備容量） 〇は導入ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量	2030年度 導入目標 （設備容量） 〇は導入ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量	導入目標に 対する導入割合 （設備容量） （％）
	2021年度までの 導入実績							
		2022年度の導入 実績 （単年度） （kW）	2023年度の導入 実績 （単年度） （kW）	2024年度新規導 入実績・ 導入見込み （単年度） （kW）	2022～2024年度 の導入実績・導 入見込み （kW）			
内閣官房	447	0	0	0	0	476	(209)	(※1)
内閣法制局	－	－	－	－	－	－	－	－
人事院	0	0	0	0	0	252	126	0.0%
内閣府	235	0	115	20	135	566	48	281.3%
宮内庁	160	21	0	0	21	1,343	512	4.1%
公正取引委員会	－	－	－	－	－	－	－	－
警察庁	297	30	0	0	30	3,056	1,231	2.4%
個人情報保護委員会	－	－	－	－	－	－	－	－
カジノ管理委員会	－	－	－	－	－	－	－	－
金融庁	－	－	－	－	－	－	－	－
消費者庁	－	－	－	－	－	－	－	－
こども家庭庁	－	－	0	0	0	－	－	－
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	－	－
復興庁	－	－	－	－	－	－	－	－
総務省(※2)	91	0	0	0	0	103	(40)	(※1)
法務省(※4)	3,938	361	55	40	456	26,389	9,257	4.9%
外務省	160	0	0	0	0	440	60	0.0%
財務省	3,210	121	66	10	197	36,473	15,027	1.3%
文部科学省	82	0	0	0	0	82	(41)	(※1)
厚生労働省	1,928	10	25	415	450	38,182	17,163	2.6%
農林水産省	111	0	0	5	5	8,366	4,072	0.1%
経済産業省	265	0	0	0	0	470	(30)	(※1)
国土交通省(※5)	2,300	60	106	166	332	22,200	8,800	3.8%
環境省	1,015	11	18	20	49	4,782	1,376	3.6%
防衛省	162	0	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
会計検査院	50	0	0	0	0	50	(25)	(※1)
政府全体	14,450	614	385(※3)	675(※3)	1,674(※3)	143,229(※3)	57,671(※3)	2.9%(※3)
内閣官房・内閣府	682	0	115	20	135	－	－	－

・建築物、敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

・内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

(※1)：2021年度実績で導入ポテンシャルの50%を超えて導入済みの場合、目標が設定されないため、導入割合も計算されない。

(※2)：総務省は、2021年度実績で導入ポテンシャルの50%を超えて導入済だが、2030年度までに、残りの導入ポテンシャルに相当する12.2kW導入（累積で103kW）することを目標設定している。

(※3)：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。な

お、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

（※４）：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。

（※５）：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約 5,000 件あり、2030 年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている

表 7.1.7 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（建築物＋敷地）[2023 年度]

府省庁名	簡易判定別 敷地数			簡易判定別 設置可能容量（目安）		
	A：設置可能性が高い	B：設置可能性は高いが、懸念事項あり	A判定とB判定の合計	A：設置可能性が高い	B：設置可能性は高いが、懸念事項あり	A判定とB判定の合計
	（件）	（件）	（件）	（kW）	（kW）	（kW）
内閣官房	0	2	2	0	29	29
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
人事院	0	2	2	0	181	181
内閣府	5	8	13	90	289	379
宮内庁	0	3	3	0	597	597
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	14	17	31	550	2,116	2,666
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	1	1	0	12	12
法務省	102	378	480	5,580	17,627	23,207
外務省	2	1	3	201	16	218
財務省	219	818	1,037	4,587	23,669	28,256
文部科学省	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	238	787	1,025	9,609	22,983	32,591
農林水産省	26	214	240	1,285	7,099	8,384
経済産業省	0	3	3	0	258	258
国土交通省	193	617	810	5,885	23,061	28,946
環境省	49	92	141	1,038	1,757	2,794
防衛省	3	35	38	0	148	148
会計検査院	0	0	0	0	0	0
政府全体	851	2,978	3,829	28,824	99,842	128,666
内閣官房・内閣府	5	10	15	90	318	408

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※建築物および敷地における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の４段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

(3) 新築建築物の ZEB 化

表 7.1.8 府省庁別 新築建築物の ZEB 化状況 [2023 年度]

府省庁名	対象建築物数 (2022年度以降新築)	ZEB判定別 建築物数					ZEB 対象外 (件)
		ZEB 相当	Nearly ZEB 相当	ZEB Ready 相当	ZEB Oriented 相当	ZEB Oriented 相当未満	
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	1	0	0	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	9	0	0	0	1	0	8
宮内庁	10	0	0	0	0	1	9
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	1
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	6	0	0	0	0	0	6
法務省	91	0	0	0	0	10	81
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	18	0	0	0	0	1	17
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	29	0	0	0	3	1	25
農林水産省	61	0	0	1	0	3	57
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	81	0	0	0	3	11	67
環境省	11	2	0	0	0	0	9
防衛省	270	0	0	3	0	46	221
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	588	2	0	4	7	73	502
内閣官房・内閣府	10	0	0	0	1	0	9

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。今回の調査対象は本計画の目標の対象外だが、ZEB 相当となった建物があったため記載している。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

- ①ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
- ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
- ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ
- ⑤ZEB Oriented 相当未満：2021 年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①～④の各 ZEB 相当のいずれにも当てはまらないもの
- ⑥ZEB 対象外：2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～⑤の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全て。加えて、建築物省エネ法の性能向上努力義務の対象外の建築物 又は 省エネ計算の対象室がないため評価対象外とされた施設。

(4) 電動車の導入

表 7.1.9 府省庁別 公用車台数（保有＋リース）[2023 年度]

府省庁名						電動車							公用車合計 (台)	電動車に代替 不可能な車 (台)	電動車の導 入割合 (%)
	ガソリン車	軽油車	天然ガス 自動車	クリーン ディーゼル車	その他	電気 自動車	ハイブリッド* 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド* 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイブ リッド*自動車 (ガソリン)	プラグインハイブ リッド*自動車 (ディーゼル)	燃料電池車	電動車 小計			
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	9	0	100.0
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	6	0	83.3
人事院	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	13	1	100.0
内閣府	95	10	0	2	0	5	177	0	6	0	2	190	297	10	66.2
宮内庁	147	17	5	1	0	6	28	0	0	0	0	34	204	151	64.2
公正取引委員会	5	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	14	19	0	73.7
警察庁	518	75	0	0	0	0	233	0	4	0	1	238	831	218	38.8
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	3	0	100.0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	5	0	100.0
金融庁	1	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	25	26	0	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	7	7	0	100.0
こども家庭庁	3	1	0	0	0	0	18	0	0	0	0	18	22	3	94.7
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	19	0	100.0
復興庁	15	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29	44	0	65.9
総務省	69	14	0	13	0	0	122	0	0	0	1	123	219	28	64.4
法務省	1,356	470	0	44	4	16	1,414	14	0	0	1	1,445	3,319	156	45.7
外務省	5	0	0	0	0	3	45	0	0	0	1	49	54	4	98.0
財務省	2,551	69	0	6	0	7	3,710	5	0	0	1	3,723	6,349	144	60.0
文部科学省	2	0	0	0	0	0	37	1	0	0	1	39	41	0	95.1
厚生労働省	1,769	68	0	4	0	1	895	0	0	0	1	897	2,738	156	34.7
農林水産省	3,459	73	0	5	7	2	584	0	16	0	1	603	4,147	1,114	19.9
経済産業省	14	1	0	1	0	6	83	0	1	0	10	100	116	2	87.7
国土交通省	4,106	1,034	0	315	15	3	1,322	17	4	0	3	1,349	6,819	1,037	23.3
環境省	124	24	0	2	0	11	236	0	55	0	5	307	457	20	70.3
防衛省	1,608	1,263	0	44	16	22	601	2	15	0	0	640	3,571	1,097	25.9
会計検査院	1	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13	14	0	92.9
政府全体	15,850	3,119	5	437	42	83	9,644	39	101	0	29	9,896	29,349	4,141	39.3
内閣官房・内閣府	95	10	0	2	0	5	186	0	6	0	2	199	306	10	67.2

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

※政府実行計画では「代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については 2022 年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも 2030 年度までに全て電動車とする」としている。電動車の導入割合は、以下の算出方法による集計値を示している。

「電動車の導入割合」＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

表 7.1.10 府省庁別 ストック及び 2023 年度新規導入・更新における電動車割合[経年推移]

府省庁名	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	新規導入・更新における 電動車の割合	2023/2022比	2023/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	100.0	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	66.2	100.0	(7.2 pt増)	(31.8 pt増)
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	64.2	100.0	(2.6 pt増)	(58.0 pt増)
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	73.7	–	(3.7 pt増)	(28.7 pt増)
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	38.8	59.5	(3.2 pt増)	(24.0 pt増)
個人情報保護委員会	–	–	–	–	–	–	–	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	–
カジノ管理委員会	–	–	–	–	–	–	–	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	–
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	–	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
こども家庭庁	–	–	–	–	–	–	–	–	94.7	100.0	–	–
デジタル庁	–	–	–	–	–	–	100.0	100.0	100.0	–	(0.0 pt増)	–
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	65.9	100.0	(9.5 pt増)	(52.1 pt増)
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	64.4	66.7	(2.9 pt増)	(32.1 pt増)
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	45.7	59.8	(4.4 pt増)	(29.7 pt増)
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	98.0	100.0	(2.0 pt増)	(50.8 pt増)
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	60.0	92.0	(8.9 pt増)	(50.1 pt増)
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	95.1	100.0	(2.4 pt増)	(52.3 pt増)
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	34.7	84.8	(11.1 pt減)	(8.6 pt増)
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	19.9	60.3	(6.8 pt増)	(18.0 pt増)
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	87.7	100.0	(2.5 pt増)	(25.3 pt増)
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	23.3	61.8	(4.2 pt増)	(17.0 pt増)
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	70.3	66.7	(1.8 pt増)	(50.9 pt増)
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	25.9	58.3	(5.7 pt増)	(18.5 pt増)
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	100.0	(7.1 pt増)	(9.5 pt増)
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	39.3	73.3	(5.8 pt増)	(30.0 pt増)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	67.2	100.0	(7.1 pt増)	(33.2 pt増)

※電動車に代替可能な公用車のみの実績

※公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018～2020 年度、2021 年度以降で算出方法が異なる。

2013～2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数 （「代替不可能な台数」は 2013～2017 年度調査では把握していない）

2018～2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度以降の値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※厚生労働省の一部公用車の計上漏れによる数値誤りを補正した 2022 年度以前の数値（各年度の報告時に計上していない施設に係るものは除く）は、6.7（2013）、7.1（2016）、8.4（2017）、9.5（2018）、10.0（2019）、12.3（2020）、18.0（2021）、25.7（2022）、9.0pt 増（2023/2022 比）、28.0pt 増（2023/2013 比）である。

表 7.1.11 府省庁別 電動車の導入予定

府省庁名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	67	69	70	70	72	73	100
宮内庁	64	67	71	74	78	82	83
公正取引委員会	90	90	90	90	90	95	100
警察庁	40	41	48	62	62	67	100
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100
こども家庭庁	95	95	95	95	95	95	95
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	66	68	68	68	68	68	68
総務省	64	67	69	71	73	74	75
法務省	50	55	59	62	65	69	74
外務省	100	100	100	100	100	100	100
財務省	63	65	74	85	90	94	98
文部科学省	95	95	98	98	98	98	98
厚生労働省	40	46	52	58	64	70	75
農林水産省	27	33	42	49	57	65	90
経済産業省	90	90	91	92	92	92	93
国土交通省	27	33	39	44	50	56	64
環境省	72	76	80	83	87	88	100
防衛省	34	42	49	59	68	79	96
会計検査院	93	93	93	100	100	100	100

※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

(5) LED 照明の導入

表 7.1.12 府省庁別 LED 照明の導入状況 [2023 年度]

府省庁名	照明器具数合計			LED照明			LED以外			LED導入割合 (%)
	一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計	
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	
内閣官房	24,678	943	25,621	15,588	798	16,386	9,090	145	9,235	64.0
内閣法制局	499	33	532	342	33	375	157	0	157	70.5
人事院	6,319	117	6,436	3,637	76	3,713	2,682	41	2,723	54.2
内閣府	42,134	1,702	43,836	16,967	996	17,963	25,167	706	25,873	43.2
宮内庁	24,080	225	24,305	12,983	74	13,057	11,097	151	11,248	53.7
公正取引委員会	2,120	39	2,159	199	9	208	1,921	30	1,951	9.6
警察庁	92,866	3,433	96,299	60,622	2,725	63,347	32,244	708	32,952	69.2
個人情報保護委員会	510	15	525	0	0	0	510	15	525	0.0
カジノ管理委員会	992	16	1,008	992	16	1,008	0	0	0	100.0
金融庁	11,264	273	11,537	3,770	232	4,002	7,494	41	7,535	34.7
消費者庁	832	1	833	745	1	746	87	0	87	89.6
こども家庭庁	3,092	47	3,139	1,758	11	1,769	1,334	36	1,370	56.4
デジタル庁	3,314	84	3,398	3,063	84	3,147	251	0	251	94.6
復興庁	1,310	26	1,336	961	19	980	349	7	356	73.4
総務省	51,649	1,736	53,385	27,193	512	27,705	24,456	1,224	25,680	52.3
法務省	750,206	40,530	790,736	271,762	15,794	287,556	478,444	24,736	503,180	37.2
外務省	22,574	409	22,983	4,044	406	4,450	18,530	3	18,533	19.4
財務省	592,973	27,775	620,748	292,704	13,337	306,041	300,269	14,438	314,707	51.4
文部科学省	28,943	745	29,688	8,895	177	9,072	20,048	568	20,616	30.3
厚生労働省	257,147	10,941	268,088	85,687	5,520	91,207	171,460	5,421	176,881	38.3
農林水産省	70,441	1,972	72,413	33,711	845	34,556	36,730	1,127	37,857	50.6
経済産業省	52,002	2,199	54,201	38,171	852	39,023	13,831	1,347	15,178	73.9
国土交通省	426,362	18,787	445,149	154,648	7,034	161,682	271,714	11,753	283,467	37.0
環境省	21,490	1,558	23,048	11,780	967	12,747	9,710	591	10,301	71.0
防衛省	1,763,885	52,451	1,816,336	524,785	21,613	546,398	1,239,100	30,838	1,269,938	32.0
会計検査院	14,367	214	14,581	10,737	210	10,947	3,630	4	3,634	75.1
政府全体	4,266,049	166,271	4,432,320	1,585,744	72,341	1,658,085	2,680,305	93,930	2,774,235	39.4
内閣官房・内閣府	66,812	2,645	69,457	32,555	1,794	34,349	34,257	851	35,108	51.1

※LED 導入割合は、LED 化が困難な理由がある場合を除く

表 7.1.13 府省庁別 LED 照明の導入割合[経年推移]

府省庁名	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023/2022比	2023/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	－	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	64.0	(1.2 pt減)	－
内閣法制局	－	－	－	－	－	－	66.9	70.5	70.5	(0.0 pt増)	－
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	52.4	54.2	(1.7 pt増)	(53.2 pt増)
内閣府	－	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	40.1	43.2	(3.1 pt増)	－
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	52.8	53.7	(0.9 pt増)	(44.8 pt増)
公正取引委員会	－	－	－	－	－	－	5.9	9.4	9.6	(0.3 pt増)	－
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	62.3	69.2	(6.8 pt増)	(66.6 pt増)
個人情報保護委員会	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	(0.0 pt増)	－
カジノ管理委員会	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	(0.0 pt増)	－
金融庁	－	－	－	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	34.7	(5.7 pt増)	－
消費者庁	－	－	－	－	－	－	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	－
こども家庭庁	－	－	－	－	－	－	－	－	56.4	－	－
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	84.0	84.6	94.6	(10.0 pt増)	－
復興庁	－	－	－	－	－	－	65.5	63.4	73.4	(9.9 pt増)	－
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	44.4	52.3	(7.9 pt増)	(45.8 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	36.9	37.2	(0.3 pt増)	(30.2 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	19.4	(1.7 pt増)	(13.4 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	47.9	51.4	(3.5 pt増)	(46.1 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	14.8	30.3	(15.5 pt増)	(27.9 pt増)
厚生労働省	－	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	32.4	38.3	(5.9 pt増)	－
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	41.0	50.6	(9.5 pt増)	(42.6 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	72.7	73.9	(1.2 pt増)	(64.9 pt増)
国土交通省	－	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	30.0	37.0	(7.0 pt増)	－
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.2	71.0	(2.8 pt増)	(50.8 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.4	32.0	(11.6 pt増)	(31.1 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	75.1	(65.1 pt増)	(72.1 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	39.4	(7.5 pt増)	(32.9 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	49.9	51.1	(1.2 pt増)	(37.2 pt増)

※2013 年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度以降で調査対象が異なる。

2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 ㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 ㎡以上の全施設

2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 ㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※2021 年以前は LED 化が困難な理由がある場合を含む割合、2022 年以降は LED 化が困難な理由がある場合を除く割合

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.14 府省庁別 LED 照明の導入予定

府省庁名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	83.1	83.1	84.5	85.0	91.1	99.2
内閣法制局	74.7	78.9	83.1	87.3	91.6	100.0
人事院	63.5	63.5	63.5	69.6	69.6	97.2
内閣府	43.9	45.6	50.9	52.1	53.5	100.0
宮内庁	54.1	56.1	61.0	68.5	72.1	89.8
公正取引委員会	19.0	87.8	92.5	92.5	92.5	93.3
警察庁	76.8	82.6	85.5	86.2	88.0	91.1
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カジノ管理委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	34.7	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費者庁	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
こども家庭庁	56.4	56.4	56.4	56.4	56.4	56.4
デジタル庁	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6
復興庁	73.4	73.4	73.4	73.4	73.4	82.0
総務省	56.7	61.4	68.7	74.5	79.3	88.3
法務省	38.9	44.2	49.6	53.6	57.1	80.3
外務省	21.7	21.7	36.8	54.6	74.8	99.9
財務省	57.1	64.1	73.4	78.3	81.8	99.7
文部科学省	74.2	75.9	83.0	90.0	96.3	96.5
厚生労働省	42.0	50.1	56.6	62.1	67.0	75.3
農林水産省	62.4	69.0	76.1	81.0	83.5	94.6
経済産業省	76.2	88.8	90.4	93.9	95.1	98.1
国土交通省	39.7	47.9	54.6	59.9	64.1	74.8
環境省	75.6	80.3	81.4	82.5	83.8	91.3
防衛省	40.4	48.1	57.5	66.7	74.6	98.1
会計検査院	75.1	90.2	90.2	99.2	99.2	100.0

※LED 化が困難な理由がある建物を除く

(6) 再生可能エネルギー電力調達の推進

表 7.1.15 府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達量[2023 年度]

府省庁名	電気調達量	再生可能エネルギー電 気調達量	自家消費の再生可能エ ネルギー	再生可能エネルギー電 力の割合
	(kWh)	(kWh)	(kWh)	(%)
内閣官房	26,451,290	2,820,267	334,031	10.7
内閣法制局	391,995	117,599	0	30.0
人事院	1,787,209	412,117	0	23.1
内閣府	27,085,487	5,375,487	837,802	19.8
宮内庁	9,941,669	3,003,574	217,977	30.2
公正取引委員会	2,140,834	589,888	0	27.6
警察庁	47,902,678	16,846,363	12,929	35.2
個人情報保護委員会	137,334	2,747	0	2.0
カジノ管理委員会	91,177	91,177	0	100.0
金融庁	3,869,886	116,097	0	3.0
消費者庁	590,339	187,107	1,004	31.7
こども家庭庁	1,377,101	301,275	0	21.9
デジタル庁	2,535,208	556,252	0	21.9
復興庁	790,767	232,083	0	29.3
総務省	19,971,997	7,833,669	1,878	39.2
法務省	310,094,636	65,600,685	1,157,037	21.2
外務省	11,311,080	7,815,740	111,490	69.1
財務省	152,542,105	35,226,077	85,576	23.1
文部科学省	9,486,711	1,977,228	95,534	20.8
厚生労働省	183,943,827	48,119,806	181,320	26.2
農林水産省	44,150,298	9,105,798	1,989	20.6
経済産業省	24,035,740	21,731,648	90,061	90.4
国土交通省	423,529,881	88,223,030	3,453,736	20.8
環境省	16,481,942	7,702,012	5,085	46.7
防衛省	1,289,332,832	174,981,034	3,754	13.6
会計検査院	4,292,498	121,961	0	2.8
政府全体	2,614,266,520	499,090,719	6,591,201	19.1
内閣官房・内閣府	53,536,777	8,195,754	1,171,833	15.3

※自家消費の再生可能エネルギーについては 2022 年度実績調査で新たに調査項目として追加した。

※再生可能エネルギー電力の割合は、自家消費の再生可能エネルギーを含まない割合

表 7.1.16 府省庁別 再生可能エネルギー電力の調達割合[経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022	2023
		(%)	(%)	(%)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	10.4	44.1	10.7
内閣法制局	－	13.7	16.6	30.0
人事院	2030年度：調達する電力の60%以上	6.1	18.5	23.1
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	5.8	18.2	19.8
宮内庁	2030年度：調達する電力の60%以上	86.8	29.8	30.2
公正取引委員会	2030年度：調達する電力の60%以上	3.7	29.0	27.6
警察庁	2030年度：調達する電力の60%以上	13.3	19.9	35.2
個人情報保護委員会	新築時：調達する電力の60%以上	－	5.0	2.0
カジノ管理委員会	新築時：調達する電力の60%以上	－	23.0	100.0
金融庁	2030年度：調達する電力の60%以上	0.5	3.0	3.0
消費者庁	新築時：調達する電力の60%以上	12.5	31.7	31.7
こども家庭庁	2030年度：調達する電力の60%以上	－	0.0	21.9
デジタル庁	新築時：調達する電力の60%以上	3.0	51.9	21.9
復興庁	－	23.3	18.8	29.3
総務省	2030年度：調達する電力の60%以上	8.6	17.3	39.2
法務省	2030年度：調達する電力の60%以上	5.5	19.8	21.2
外務省	2030年度：調達する電力の60%以上	9.9	10.6	69.1
財務省	2030年度：調達する電力の60%以上	12.3	23.1	23.1
文部科学省	2030年度：調達する電力の60%以上	12.1	5.9	20.8
厚生労働省	2030年度：調達する電力の60%以上	15.2	20.0	26.2
農林水産省	2030年度：調達する電力の60%以上	3.5	18.1	20.6
経済産業省	2030年度：調達する電力の60%以上	87.0	88.6	90.4
国土交通省	2030年度：調達する電力の60%以上	7.3	15.0	20.8
環境省	2030年度：調達する電力の100%	52.0	57.4	46.7
防衛省	2030年度：調達する電力の60%以上	44.0	21.0	13.6
会計検査院	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	0.0	2.9	2.8
政府全体	2030年度：調達する電力の60%以上	27.0	20.7	19.1
内閣官房・内閣府	2030年度：調達する電力の60%以上	8.2	31.0	15.3

※再生可能エネルギー電力の割合は、電気調達量のうち、再生可能エネルギー電気調達量の割合

(7) 再生可能エネルギー発電設備の設置状況

表 7.1.17 府省庁別 再生可能エネルギー発電設備の設置状況 [2023 年度]

府省庁名	導入設備別建築物数				導入設備別発電容量内訳				導入設備別発電電力量内訳			
	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(kW)	(kW)	(kW)	(kW)	(kWh)	(kWh)	(kWh)	(kWh)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	8,143,319	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	2	0	0	0	340	0	0	0	340
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	8	7	0	0	18,790	235,400	0	0	7,557,871	209,725
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	0	0	11	9	0	0	20,225	235,740	0	0	15,701,190	210,065
内閣官房・内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	8,143,319	0

(8) 再生可能エネルギーの熱利用の導入

表 7.1.18 府省庁別 再生可能エネルギーの熱利用の導入状況 [2023 年度]

府省庁名	熱利用の導入状況	導入熱源別						
	設置件数 [建築物]	太陽熱	地中熱ヒートポンプ	バイオマス熱	地熱(温泉熱)	温度差エネルギー	雪氷熱	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	0	2	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	2	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	0	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5	0	0	5	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	4	0	0	1	0	0	1
環境省	23	4	5	10	3	0	0	1
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	43	12	8	15	4	0	0	4
内閣官房・内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0

(9) ペロブスカイト太陽電池の導入

表 7.1.19 ペロブスカイト太陽電池の設置可能性がある屋根・外壁（政府全体）[2023 年度]

	屋根	外壁
建築物(件)	176件	4,664件
面積(m ²)	5,728m ²	3,254,020m ²

※建築物における屋根や外壁への設置可能性判定は、以下に示す設問への回答から簡易的に評価したものであり、現時点において、ペロブスカイト太陽電池の導入が可能であることを意味するものではない。

評価に用いた設問：

屋根：「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

外壁：「方角」「年間を通じて日影になるか」「ベランダや外階段等、他の用途で使用している、または使用する予定がある」「ペロブスカイト太陽電池を設置できない他の要因の有無」「外壁の種類」

※屋根については、従来型の太陽光発電設備を念頭に作成した簡易判定基準において判定レベル C としている屋根（大波スレート屋根、テント式屋根）に対象を限定。

※設置可能性のある外壁の面積は、各施設の延床面積から以下の式により換算したうえで、北面に相当する面積を除外したもの。

設置可能性のある外壁面積（㎡）＝総外壁面積－外部建具＝（延床面積（㎡）×1.0（㎡/㎡））－（延床面積（㎡）×0.1（㎡/㎡））

※回答内容に不備があるもの（全体の約 5.4%）は集計から除外。

表 7.1.20 府省庁別ペロブスカイト太陽電池の設置可能性（外壁の種類別面積）[2023 年度]

コンクリート系 （湿式）	コンクリート系 （乾式）	タイル系	ガラス系	木質系	金属系	その他	合計
894,599m ²	475,766m ²	1,441,997m ²	82,698m ²	14,358m ²	141,974m ²	202,628m ²	3,254,020m ²

※外壁の種類は目視による判定を含む。

※ひとつの外壁に複数種類の建材が使用されている場合は、最も面積割合の大きい建材を外壁全体の建材とみなす。

- ・コンクリート系（湿式）：コンクリート、モルタル、（コンクリート又はモルタルの上に）塗材など
- ・コンクリート系（乾式）：ALC パネル、押出成形セメント板など
- ・タイル系：窯業系サイディングで見た目がタイルのものを含む
- ・ガラス系
- ・木質系：木質系サイディングも含む
- ・金属系：鋼板など、金属系サイディングも含む
- ・その他：しっくい、レンガ、土壁、岩石など、上記に当てはまらないもの

7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省庁において、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目的措置について取組が進められており、数量的目標を含まない具体的細目的措置に関する取組結果は以下のとおり。

(1) 単位面積当たりの電気使用量

表 7.2.1 府省庁別 施設の単位面積当たり電気使用量 [2023 年度]

府省庁名	電気使用量 (MWh/年)		延床面積 (㎡)		単位面積当たり電気使用量 (kWh/㎡)	
	2013年	2023年度	2013年度	2023年度	2013年	2023年度
内閣官房	32,369	26,451	77,146	84,182	419.6	314.2
内閣法制局	497	392	3,342	6,631	148.7	59.1
人事院	2,333	1,787	37,183	36,691	62.7	48.7
内閣府	26,945	27,085	281,675	279,151	95.7	97.0
宮内庁	8,042	9,938	186,617	215,293	43.1	46.2
公正取引委員会	2,024	2,141	11,972	11,953	169.0	179.1
警察庁	44,472	47,903	536,446	519,987	82.9	92.1
個人情報保護委員会	—	137	—	2,016	—	68.1
カジノ管理委員会	—	91	—	3,086	—	29.5
金融庁	4,757	3,870	51,758	51,758	91.9	74.8
消費者庁	462	588	4,247	5,352	108.8	109.9
こども家庭庁	—	1,377	—	29,985	—	45.9
デジタル庁	—	2,535	—	12,910	—	196.4
復興庁	419	791	6,965	7,064	60.2	111.9
総務省	22,668	19,972	196,161	188,870	115.6	105.7
法務省	296,320	310,039	5,252,820	5,993,718	56.4	51.7
外務省	12,867	11,311	102,227	103,181	125.9	109.6
財務省	159,590	152,538	2,405,336	3,238,617	66.3	47.1
文部科学省	9,286	9,487	98,172	112,041	94.6	84.7
厚生労働省	155,975	183,944	1,459,242	3,121,338	106.9	58.9
農林水産省	57,514	44,149	761,233	801,213	75.6	55.1
経済産業省	29,424	24,020	264,930	262,094	111.1	91.6
国土交通省	490,483	423,529	2,922,056	3,210,968	167.9	131.9
環境省	13,245	16,461	134,610	294,439	98.4	55.9
防衛省	1,208,230	1,289,314	15,139,781	15,758,548	79.8	81.8
会計検査院	4,888	4,292	66,477	63,203	73.5	67.9
政府全体	2,582,811	2,614,144	30,000,395	34,414,288	86.1	76.0
内閣官房・内閣府	59,315	53,536	358,821	363,333	165.3	147.3

表 7.2.2 府省庁別 施設の単位面積当たりの電気使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (kWh/㎡)	2016 (kWh/㎡)	2017 (kWh/㎡)	2018 (kWh/㎡)	2019 (kWh/㎡)	2020 (kWh/㎡)	2021 (kWh/㎡)	2022 (kWh/㎡)	2023 (kWh/㎡)	2023/2022比	2023/2013比
内閣官房	419.6	310.5	319.2	374.4	375.6	333.2	342.4	335.9	314.2	(6.4% 減)	(25.1% 減)
内閣法制局	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	135.1	63.0	58.7	59.1	(0.7% 増)	(60.2% 減)
人事院	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	55.7	51.6	50.9	48.7	(4.3% 減)	(22.4% 減)
内閣府	95.7	138.6	138.6	137.6	102.0	98.6	80.6	79.9	97.0	(21.5% 増)	(1.4% 増)
宮内庁	43.1	48.2	48.3	48.0	46.5	45.1	42.3	44.8	46.2	(3.1% 増)	(7.1% 増)
公正取引委員会	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	173.3	169.6	169.1	179.1	(5.9% 増)	(6.0% 増)
警察庁	82.9	84.2	86.6	82.6	82.4	79.7	84.4	87.6	92.1	(5.1% 増)	(11.1% 増)
個人情報保護委員会	—	—	—	—	—	—	—	63.9	68.1	(6.6% 増)	—
カジノ管理委員会	—	—	—	—	—	—	—	29.5	29.5	(0.2% 増)	—
金融庁	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	69.2	69.4	71.6	74.8	(4.4% 増)	(18.6% 減)
消費者庁	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	134.0	119.6	113.2	109.9	(2.8% 減)	(1.1% 増)
こども家庭庁	—	—	—	—	—	—	—	—	45.9	—	—
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	16.1	34.1	196.4	(475.3% 増)	—
復興庁	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	124.9	114.0	110.4	111.9	(1.4% 増)	(85.9% 増)
総務省	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	98.7	109.3	106.0	105.7	(0.2% 減)	(8.5% 減)
法務省	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	54.9	53.4	49.8	51.7	(3.8% 増)	(8.3% 減)
外務省	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	104.3	111.3	110.2	109.6	(0.5% 減)	(12.9% 減)
財務省	66.3	68.1	65.6	65.8	64.5	65.7	53.5	48.6	47.1	(3.1% 減)	(29.0% 減)
文部科学省	94.6	107.6	104.8	104.3	105.3	100.8	100.7	79.9	84.7	(5.9% 増)	(10.5% 減)
厚生労働省	106.9	97.3	100.4	100.4	101.2	100.2	62.2	93.9	58.9	(37.2% 減)	(44.9% 減)
農林水産省	75.6	69.4	68.5	60.7	60.4	60.9	53.9	57.3	55.1	(3.8% 減)	(27.1% 減)
経済産業省	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	99.6	92.8	87.0	91.6	(5.3% 増)	(17.5% 減)
国土交通省	167.9	171.0	168.7	163.4	160.8	159.0	154.2	144.1	131.9	(8.4% 減)	(21.4% 減)
環境省	98.4	99.5	98.0	95.1	104.0	96.0	81.5	58.3	55.9	(4.1% 減)	(43.2% 減)
防衛省	79.8	83.1	80.5	79.7	78.8	80.2	82.3	83.8	81.8	(2.4% 減)	(2.5% 増)
会計検査院	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	70.6	72.6	70.9	67.9	(4.2% 減)	(7.6% 減)
政府全体	86.1	87.2	85.6	84.5	83.3	83.8	79.2	80.2	76.0	(5.3% 減)	(11.8% 減)
内閣官房・内閣府	165.3	172.1	174.0	184.0	165.5	152.0	130.9	128.0	147.3	(15.1% 増)	(10.9% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※内閣法制局は、報告対象範囲の延床面積が変更となり、単位面積当たりの電気使用量が大きく変化している。

(2) 施設の燃料使用

表 7.23 府省庁別 施設の燃料使用量 [2023 年度]

府省庁名	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	5,208	0	17	711	0	0	0	0	0	5,936
内閣法制局	1,134	0	4	0	0	0	0	0	0	1,139
人事院	1,083	91	2,123	167	0	2	0	4,148	0	7,614
内閣府	23,794	28	0	5,384	0	178	0	965	0	30,350
宮内庁	28,067	2,218	2,155	0	0	13	0	0	0	32,453
公正取引委員会	6,455	0	185	123	0	0	0	55	0	6,818
警察庁	121,889	304	1,286	6,589	0	10	0	17,131	0	147,208
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	31,201	0	0	0	0	0	0	0	0	31,201
消費者庁	1,595	0	0	0	0	0	0	0	0	1,595
こども家庭庁	0	2,278	410	0	0	7	0	0	0	2,695
デジタル庁	302	0	26	204	0	0	0	0	0	531
復興庁	1,402	0	20	0	0	0	0	0	0	1,422
総務省	43,172	16	1,285	2,012	0	47	0	2,049	0	48,581
法務省	682,033	53,573	234,367	778,106	0	3,150	3,855	9,478	0	1,764,562
外務省	14,320	0	266	0	0	4	0	0	0	14,591
財務省	292,867	6,176	26,322	21,841	0	75	6	82,160	0	429,448
文部科学省	45,488	0	0	338	0	0	0	0	0	45,827
厚生労働省	385,342	57,123	47,611	100,900	0	384	2,187	37,626	0	631,172
農林水産省	49,217	1,576	21,014	5,640	0	89	3	35,567	285	113,391
経済産業省	9,647	2	462	962	0	0	0	29,999	0	41,072
国土交通省	196,467	11,128	77,957	84,425	0	17,129	139	68,324	129	455,697
環境省	12,341	1,586	3,765	1,037	0	597	35	239	978	20,579
防衛省	1,609,349	64,360	573,558	6,508,262	0	363,661	6,842	16,615	0	9,142,648
会計検査院	26,491	70	1,307	0	0	8	0	0	0	27,876
政府全体	3,588,866	200,530	994,140	7,516,702	0	385,355	13,067	304,355	1,392	13,004,407
内閣官房・内閣府	29,003	28	17	6,095	0	178	0	965	0	36,286

※その他＝木質ペレット

表 7.24 府省庁別 施設の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2021 (GJ)	2022 (GJ)	2023 (GJ)	2023/2022 比	2023/2013 比
内閣官房	11,764	10,091	10,270	10,087	10,735	11,254	10,506	8,517	5,936	(30.3% 減)	(49.5% 減)
内閣法制局	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	1,561	1,699	1,394	1,139	(18.3% 減)	(13.1% 増)
人事院	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	11,866	11,868	12,524	7,614	(39.2% 減)	(13.3% 減)
内閣府	175,137	31,992	26,929	30,318	27,067	30,453	29,740	30,293	30,350	(0.2% 増)	(82.7% 減)
宮内庁	34,326	32,283	33,118	34,223	32,463	26,690	31,445	33,045	32,453	(1.8% 減)	(5.5% 減)
公正取引委員会	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	6,075	5,884	5,610	6,818	(21.5% 増)	(5.8% 増)
警察庁	161,450	161,019	151,210	156,182	148,050	143,047	151,607	165,121	147,208	(10.8% 減)	(8.8% 減)
個人情報保護委員会	－	－	－	－	－	－	－	0	0	－	－
カジノ管理委員会	－	－	－	－	－	－	－	0	0	－	－
金融庁	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	30,107	28,742	28,295	31,201	(10.3% 増)	(59.3% 増)
消費者庁	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	2,143	2,090	1,909	1,595	(16.4% 減)	(33.3% 減)
こども家庭庁	－	－	－	－	－	－	－	－	2,695	－	－
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	0	0	531	－	－
復興庁	337	2,013	1,975	1,931	1,863	2,107	2,302	1,906	1,422	(25.4% 減)	(322.3% 増)
総務省	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	47,134	47,852	47,645	48,581	(2.0% 増)	(5.0% 減)
法務省	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,820,820	1,831,401	1,796,217	1,821,538	1,764,562	(3.1% 減)	(8.9% 減)
外務省	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	13,782	14,056	13,136	14,591	(11.1% 増)	(39.1% 増)
財務省	365,646	357,899	366,006	351,177	358,963	404,579	384,731	422,444	429,448	(1.7% 増)	(17.4% 増)
文部科学省	37,318	46,020	45,040	52,746	49,964	50,676	51,080	45,620	45,827	(0.5% 増)	(22.8% 増)
厚生労働省	417,562	401,664	421,883	413,766	401,645	438,150	659,640	638,213	631,172	(1.1% 減)	(51.2% 増)
農林水産省	141,111	129,796	126,020	109,296	105,103	117,707	114,474	109,791	113,391	(3.3% 増)	(19.6% 減)
経済産業省	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	43,857	43,445	39,886	41,072	(3.0% 増)	(14.2% 減)
国土交通省	466,618	453,696	442,163	442,290	434,524	469,243	450,680	442,461	455,697	(3.0% 増)	(2.3% 減)
環境省	20,881	23,622	19,724	22,713	23,904	23,810	21,272	19,410	20,579	(6.0% 増)	(1.4% 減)
防衛省	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,323,151	9,623,508	9,672,004	9,233,973	9,142,648	(1.0% 減)	(0.3% 減)
会計検査院	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	30,139	29,679	26,120	27,876	(6.7% 増)	(31.9% 増)
政府全体	13,110,988	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,909,300	13,359,290	13,561,013	13,148,851	13,004,407	(1.1% 減)	(0.8% 減)
内閣官房・内閣府	186,901	42,083	37,199	40,405	37,802	41,707	40,246	38,810	36,286	(6.5% 減)	(80.6% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 公用車の燃料使用

表 7.25 府省庁別 公用車の燃料使用量 [2023 年度]

府省庁名	ガソリン車	軽油車	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車(ガソリン)	ハイブリッド自動車(ディーゼル)	プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)		プラグインハイブリッド自動車(ディーゼル)		クリーンディーゼル車	燃料電池車	公用車合計
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	ガソリン	電気	軽油	電気	(GJ)	(GJ)	(GJ)
内閣官房	0	0	0	0	112	0	0	0	0	0	0	0	112
内閣法制局	36	0	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	121
人事院	48	0	0	0	205	0	0	0	0	0	0	0	253
内閣府	3,301	192	2	0	4,436	0	12	0	0	0	0	0	7,942
宮内庁	883	802	6	59	685	0	0	0	0	0	0	0	2,436
公正取引委員会	60	0	0	0	175	0	0	0	0	0	0	0	234
警察庁	10,622	1,310	0	0	3,211	0	4	0	0	0	0	0	15,147
個人情報保護委員会	0	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40
カジノ管理委員会	0	0	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	66
金融庁	5	0	0	0	351	0	0	0	0	0	0	0	356
消費者庁	0	0	4	0	90	0	0	0	0	0	0	0	94
子ども家庭庁	61	11	0	0	413	0	0	0	0	0	0	0	486
デジタル庁	0	0	0	0	362	0	0	0	0	0	0	0	362
復興庁	577	0	0	0	1,344	0	0	0	0	0	0	0	1,921
総務省	1,446	107	0	0	2,341	0	0	0	0	0	0	0	3,894
法務省	29,318	17,767	117	0	22,810	318	0	0	0	0	0	0	70,330
外務省	106	0	0	0	1,030	0	0	0	0	0	0	0	1,135
財務省	40,255	1,513	7	0	45,241	123	0	0	0	0	0	0	87,139
文部科学省	120	0	0	0	1,018	8	0	0	0	0	0	0	1,146
厚生労働省	24,742	723	0	0	11,627	0	0	0	0	0	0	0	37,092
農林水産省	69,618	729	2	0	11,714	0	12	0	0	0	0	0	82,076
経済産業省	329	115	27	0	2,796	0	2	0	0	0	0	0	3,270
国土交通省	132,970	31,524	1	0	39,582	738	67	0	0	0	0	0	204,882
環境省	2,032	223	16	0	5,553	0	1,059	26	0	0	0	0	8,909
防衛省	44,464	50,231	38	0	9,617	150	17	0	0	0	0	0	104,516
会計検査院	21	0	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	176
政府全体	361,013	105,247	220	59	165,062	1,337	1,172	26	0	0	0	0	634,137
内閣官房・内閣府	3,301	192	2	0	4,548	0	12	0	0	0	0	0	8,055

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.2.6 府省庁別 公用車の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022比	2023/2013比
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)		
内閣官房	340	227	233	216	173	101	97	119	112	(5.5% 減)	(67.0% 減)
内閣法制局	255	180	179	163	129	145	147	142	121	(15.0% 減)	(52.6% 減)
人事院	339	276	291	268	253	259	194	221	253	(14.8% 増)	(25.4% 減)
内閣府	11,926	11,002	12,626	12,300	10,188	8,873	8,843	8,153	7,942	(2.6% 減)	(33.4% 減)
宮内庁	2,068	2,120	2,055	1,956	1,872	1,417	1,540	1,716	2,436	(42.0% 増)	(17.8% 増)
公正取引委員会	604	460	365	316	267	176	161	239	234	(1.9% 減)	(61.2% 減)
警察庁	19,463	19,046	19,849	18,475	18,452	15,365	15,074	16,004	15,147	(5.4% 減)	(22.2% 減)
個人情報保護委員会	－	－	－	－	－	－	－	32	40	(25.2% 増)	－
カジノ管理委員会	－	－	－	－	－	－	－	66	66	(0.6% 増)	－
金融庁	1,006	730	529	498	433	325	292	349	356	(2.0% 増)	(64.6% 減)
消費者庁	110	123	119	113	127	96	96	128	94	(26.7% 減)	(14.9% 減)
こども家庭庁	－	－	－	－	－	－	－	－	486	－	－
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	106	309	362	(17.4% 増)	－
復興庁	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	1,759	1,753	2,066	1,921	(7.0% 減)	(27.8% 減)
総務省	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	3,278	3,125	3,306	3,894	(17.8% 増)	(37.3% 減)
法務省	97,093	90,415	86,573	84,144	78,492	66,930	65,177	74,315	70,330	(5.4% 減)	(27.6% 減)
外務省	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	1,036	999	1,188	1,135	(4.4% 減)	(51.7% 減)
財務省	127,691	116,602	111,925	111,840	106,226	68,148	78,384	90,868	87,139	(4.1% 減)	(31.8% 減)
文部科学省	1,772	1,642	1,363	1,236	1,076	1,195	987	1,185	1,146	(3.3% 減)	(35.3% 減)
厚生労働省	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	9,617	13,184	13,821	37,092	(168.4% 増)	(136.7% 増)
農林水産省	165,738	137,174	131,687	123,507	113,269	91,347	86,248	89,542	82,076	(8.3% 減)	(50.5% 減)
経済産業省	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	2,906	2,906	3,511	3,270	(6.9% 減)	(45.6% 減)
国土交通省	290,682	293,991	282,712	259,646	244,086	202,430	191,313	207,479	204,882	(1.3% 減)	(29.5% 減)
環境省	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	10,574	9,059	8,580	8,909	(3.8% 増)	(27.3% 減)
防衛省	127,287	127,695	132,333	125,832	111,299	88,783	91,457	99,852	104,516	(4.7% 増)	(17.9% 減)
会計検査院	484	384	324	321	262	168	174	148	176	(18.6% 増)	(63.6% 減)
政府全体	892,019	848,763	828,999	785,508	727,168	574,930	571,315	623,336	634,137	(1.7% 増)	(28.9% 減)
内閣官房・内閣府	12,267	11,229	12,859	12,517	10,362	8,975	8,940	8,272	8,055	(2.6% 減)	(34.3% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 省エネルギー診断の実施

表 7.2.7 府省庁別 省エネ診断実施数 [2023 年度]

府省庁名	対象建築物数			省エネ診断実施建築物数						
	政府保有	地方公共団体 保有建築物に入居	民間保有建築物に入 居	2019年度以前 実施	2020年度 実施	2021年度 実施	2022年度 実施	2023年度 実施	実施年度 不明	合計
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	1	0	0	0	0	0	1
内閣府	231	2	1	13	0	0	0	0	1	14
宮内庁	828	0	0	3	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	402	64	7	70	1	0	0	5	0	76
個人情報保護委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	41	0	1	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0
総務省	64	0	1	24	0	0	0	0	0	24
法務省	6,688	26	88	615	51	33	0	1	0	700
外務省	9	0	2	6	0	0	0	0	0	6
財務省	4,968	24	49	119	3	0	2	6	0	130
文部科学省	7	5	4	4	0	0	0	0	0	4
厚生労働省	2,645	75	280	121	0	0	2	0	0	123
農林水産省	2,967	30	83	26	0	0	0	0	0	26
経済産業省	22	0	1	4	0	0	0	0	1	5
国土交通省	2,988	25	44	53	6	0	1	2	0	62
環境省	934	38	32	51	7	0	1	0	0	59
防衛省	22,888	12	245	1,690	35	0	0	16	1	1,742
会計検査院	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	45,731	304	849	2,800	103	33	6	30	3	2,975

(5) BEMS の導入

表 7.2.8 府省庁別 BEMS 導入数 [2023 年度]

府省庁名	保有建築物数 (BEMSの 集計対象数) (件)	BEMSの導入件数				2024年度以降のBEMS導入可能性			
		2022年度以前	2023年度	不明	合計	導入を予定している	予算を確保でき ば、導入可能	今後導入する予定は ない	未定・未回答
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	29	0	0	0	0	0	0	20	9
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	0	0	0	0	0	8
内閣府	231	3	0	0	3	4	5	25	194
宮内庁	828	0	0	0	0	0	5	823	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	402	71	0	17	88	0	24	96	194
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こども家庭庁	41	0	0	0	0	0	0	20	21
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	64	3	0	0	3	0	1	43	17
法務省	6,688	344	1	0	345	3	863	2,451	3,026
外務省	9	4	0	0	4	0	0	4	1
財務省	4,968	32	1	5	38	0	6	2,985	1,939
文部科学省	7	1	0	0	1	0	0	2	4
厚生労働省	2,645	7	0	0	7	1	368	764	1,505
農林水産省	2,967	719	14	2	735	8	49	912	1,263
経済産業省	22	5	0	0	5	0	0	11	6
国土交通省	2,988	49	3	8	60	0	113	846	1,969
環境省	934	9	0	0	9	0	86	356	483
防衛省	22,888	277	42	0	319	137	332	2,557	19,543
会計検査院	12	0	0	0	0	0	0	12	0
政府全体	45,731	1,524	61	32	1,617	153	1,852	11,927	30,182
内閣官房・内閣府	260	3	0	0	3	4	5	45	203

(6) 用紙類の使用量

表 7.29 府省庁別 用紙の使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2019 (t)	2020 (t)	2021 (t)	2022 (t)	2023 (t)	2023/2022比	2023/2013比
内閣官房	183	279	218	214	206	197	173	152	124	(18.3% 減)	(32.2% 減)
内閣法制局	7	11	9	10	11	8	7	9	8	(11.7% 減)	(14.3% 増)
人事院	71	57	55	53	58	39	40	37	41	(11.1% 増)	(43.0% 減)
内閣府	373	300	292	297	279	241	220	223	249	(11.5% 増)	(33.3% 減)
宮内庁	27	33	32	34	36	24	28	30	27	(10.5% 減)	(2.7% 減)
公正取引委員会	72	80	65	57	50	42	26	27	24	(12.4% 減)	(66.8% 減)
警察庁	334	394	376	371	358	317	314	317	286	(9.6% 減)	(14.3% 減)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	13	10	(18.5% 減)	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	6	4	(28.1% 減)	-
金融庁	222	172	155	144	126	90	74	69	69	(0.7% 減)	(69.1% 減)
消費者庁	46	36	38	36	34	25	18	24	25	(4.5% 増)	(45.9% 減)
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	5	11	11	(5.1% 増)	-
復興庁	56	48	40	39	39	25	23	27	22	(16.6% 減)	(59.9% 減)
総務省	588	437	412	402	379	249	237	235	245	(4.5% 増)	(58.3% 減)
法務省	3,759	4,078	3,846	3,930	4,010	3,983	4,007	5,139	6,649	(29.4% 増)	(76.9% 増)
外務省	253	281	287	271	216	168	174	56	50	(10.9% 減)	(80.2% 減)
財務省	6,952	7,386	6,602	6,395	6,058	5,564	5,539	5,675	5,193	(8.5% 減)	(25.3% 減)
文部科学省	439	445	391	351	295	184	211	191	183	(4.4% 減)	(58.4% 減)
厚生労働省	4,761	4,905	4,779	4,561	4,668	4,963	4,769	4,567	4,107	(10.1% 減)	(13.7% 減)
農林水産省	1,642	1,531	1,529	1,413	1,321	1,054	1,234	1,021	917	(10.2% 減)	(44.1% 減)
経済産業省	858	534	545	553	529	435	314	318	277	(12.7% 減)	(67.6% 減)
国土交通省	4,634	3,963	3,800	3,650	3,325	3,228	2,863	2,662	2,756	(3.6% 増)	(40.5% 減)
環境省	195	241	227	248	202	155	145	121	118	(2.9% 減)	(39.5% 減)
防衛省	5,141	4,117	3,429	3,598	3,420	3,614	3,177	2,982	2,800	(6.1% 減)	(45.5% 減)
会計検査院	60	61	59	55	51	42	42	39	38	(0.8% 減)	(36.0% 減)
政府全体	30,672	29,390	27,187	26,680	25,671	24,648	23,640	23,949	24,256	(1.3% 増)	(20.9% 減)
内閣官房・内閣府	556	579	510	511	485	438	393	375	373	(0.6% 減)	(33.0% 減)

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 廃棄物の量

表 7.2.10 府省庁別 廃棄物排出量 [2023 年度]

府省庁名	廃棄物総排出量	可燃ごみ排出量	プラごみ排出量
	(t/年)	(t/年)	(t/年)
内閣官房	34	24	21
内閣法制局	6	1	1
人事院	68	19	4
内閣府	1,150	894	189
宮内庁	148	81	102
公正取引委員会	25	14	4
警察庁	693	292	222
個人情報保護委員会	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0
金融庁	24	14	0
消費者庁	38	31	4
こども家庭庁	44	23	20
デジタル庁	12	9	3
復興庁	9	6	3
総務省	158	107	45
法務省	15,533	10,584	2,043
外務省	110	110	0
財務省	9,811	6,039	420
文部科学省	76	40	15
厚生労働省	7,683	3,863	964
農林水産省	1,743	1,399	198
経済産業省	697	159	39
国土交通省	5,627	3,565	689
環境省	462	171	35
防衛省	47,017	20,603	3,113
会計検査院	22	18	5
政府全体	91,189	48,065	8,138

表 7.2.11 政府全体の廃棄物排出量 [経年推移]

府省庁名	2013 (千t)	2016 (千t)	2017 (千t)	2018 (千t)	2019 (千t)	2020 (千t)	2021 (千t)	2022 (千t)	2023 (千t)	2023/2022比	2023/2013比
廃棄物総排出量	187.8	197.3	109.6	144.8	95.6	97.6	99.5	91.7	91.2	(0.6% 減)	(51.5% 減)
可燃ごみ排出量	69.6	103.0	65.1	99.7	55.5	54.4	57.4	51.9	48.1	(7.4% 減)	(31.0% 減)
プラごみ排出量	-	-	-	-	-	-	9.8	8.1	8.1	(0.1% 増)	-

※端数処理の関係上、前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

7.3 府省庁別の実績数値

次項より、府省庁別の実績数値の推移を示す。なお、各府省庁共通の留意事項は以下の通りである。

- 1) 各数値は、各府省庁が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、府省庁毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省庁毎の数値を単純に比較することはできない。
- 2) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。
- 3) 達成目標は、各府省庁の実施計画において定められた数値である。
- 4) 公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数

（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021～2022年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

- 5) LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）

- 6) 太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

- 7) 各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

①ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減

②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減

③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ

④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ

⑤ZEB Oriented相当未満：2021年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①～④の各ZEB相当のいずれにも当てはまらないもの

⑥ZEB対象外：2021年度実績調査において、2021年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～④の各ZEB相当に当てはまらないもの全て

(1) 内閣官房・内閣府

表 7.3.1 内閣官房・内閣府

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	23,228	18,865	18,388	16,584	15,976	13,586	15,105	8,086	6,920	(14.4% 減)	(70.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	19,078	16,114	18,957	10,695	15,678	12,598	9,865	2,039	5,992	(193.9% 増)	(68.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	49.3	68.0	70.6	78.2	80.0	84.1	94.3	94.3	94.9	(0.7 pt増)	(45.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.1	39.1	16.5	(22.7 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.7	63.6	62.3	(1.3 pt減)	-
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	1	1	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	1	1	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	26,773	26,364	25,596	24,616	10,939	10,851	10,795	10,678	8,983	(15.9% 減)	(66.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	23,455	26,009	25,339	22,350	8,795	10,069	8,646	9,059	8,904	(1.7% 減)	(62.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.1	16.4	13.3	15.9	28.5	29.7	22.0	27.4	35.5	(8.1 pt増)	(16.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	75.0	100.0	(25.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	9.8	12.1	(2.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	12.8	17.6	24.9	(7.3 pt増)	-
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	5	1	8	(7 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	18,764	15,903	(15.2% 減)	(68.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上削減	tCO ₂	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	14,896	(34.2% 増)	(65.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	67.2	(7.1 pt増)	(33.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	77.8	100.0	(22.2 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.2	31.0	15.3	(15.7 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.7	49.9	51.1	(1.2 pt増)	-
太陽光発電の導入 (累計実績)	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	14	18	(4 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	58.3	75.0	(16.7 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	1	1	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	5	1	1	(0 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注 1) 内閣官房・内閣府が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.2 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計												-	
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計												-	
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	
計												78,757	
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	0	0	0	105	861	0	0	0	861	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51854	0	0	0	7037	58891	0	0	0	58,891	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5.0	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.5	
計												59,451	
2020	エネルギー消費量	GJ/年	924	0	0	0	85	1009	0	0	0	1,009	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	63332	0	0	0	5719	69051	0	0	0	69,051	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6.1	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1.8	
計												69,734	
2021	エネルギー消費量	GJ/年	758	0	0	0	86	844	0	0	0	844	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51958	0	0	0	5783	57741	0	0	0	57,741	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
計												58,304	
2022	エネルギー消費量	GJ/年	984	0	0	0	75	1,058	0	0	0	1,058	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	67,442	0	0	0	5,010	72,452	0	0	0	72,452	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	7	0	0	0	0	7	0	0	0	7	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
計												73,182	
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,283	0	0	0	85	1,368	0	0	0	1,368	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	88,407	0	0	0	5,849	94,256	0	0	0	94,256	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
計												95,145	

(2) 内閣法制局

表 7.3.3 内閣法制局

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	244	75	(69.4% 減)	(74.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	218	133	(39.0% 減)	(48.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	13.7	16.6	30.0	(13.4 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	70.5	70.5	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調整後排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公用車に占める電動車の割合※1		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規導入・更新における電動車の割合		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LED照明の導入割合※2		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	244	75	(69.4% 減)	(74.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	218	133	(39.0% 減)	(48.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	13.7	16.6	30.0	(13.4 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	70.5	70.5	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数

(注 1) 内閣法制局が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 人事院

表 7.3.4 人事院

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	958	591	818	919	936	878	968	478	236	(50.7% 減)	(75.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	883	953	854	810	952	993	963	451	502	(11.4% 増)	(43.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	81.8	81.8	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(18.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.9	21.2	33.2	(12.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	62.9	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	747	702	693	640	584	641	556	611	590	(3.5% 減)	(21.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	666	670	733	631	588	449	533	587	518	(11.7% 減)	(22.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	66.7	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(33.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.1	14.6	9.7	(5.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.7	52.4	54.2	(1.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	1,089	826	(24.2% 減)	(51.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	1,020	(1.7% 減)	(34.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.1	18.5	23.1	(4.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	56.1	52.4	54.2	(1.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 人事院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 宮内庁

表 7.3.5 宮内庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,267	4,877	4,320	4,585	4,791	4,366	4,741	3,095	3,030	(2.1% 減)	(29.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,944	4,785	4,637	5,213	5,154	3,730	1,630	1,716	1,619	(5.7% 減)	(58.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	64	64	11.0	15.6	27.3	21.0	56.5	63.8	69.6	(5.7 pt増)	(63.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	95.3	29.9	30.3	(0.4 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	49.0	52.9	53.9	(1.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	2	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	1	(1 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	3	4	7	(3 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,481	1,800	1,959	1,853	1,710	1,752	1,838	1,225	1,225	(0.0% 増)	(17.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,457	1,796	1,941	1,914	1,774	1,794	1,336	881	881	(0.0% 増)	(39.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	53	53	5.3	14.3	10.5	18.2	33.3	40.0	28.6	(11.4 pt減)	(23.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	60.7	29.6	29.6	(0.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	49.5	49.5	49.5	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	3	4	4	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	4,320	4,139	(4.2% 減)	(28.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	2,395	(7.8% 減)	(55.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	62	62	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	64.2	(2.6 pt増)	(58.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	66.7	100.0	(33.3 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	86.8	29.8	30.2	(0.4 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	49.0	52.8	53.7	(0.9 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	11	13	(2 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	35.5	41.9	(6.5 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	2	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	1	(1 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	3	4	9	(5 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年度以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 宮内庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(5) 公正取引委員会

表 7.36 公正取引委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	985	1,174	1,147	1,151	1,106	1,056	1,020	275	333	(20.9% 増)	(66.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	890	1,158	1,126	1,127	1,096	1,028	1,009	232	266	(14.8% 増)	(70.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	69.2	75.0	75.0	83.3	84.6	84.6	84.6	84.6	91.7	(7.1 pt増)	(22.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	3.0	30.0	30.0	(0.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	195	228	224	206	205	191	195	199	201	(1.1% 増)	(2.9% 増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	182	216	236	172	202	142	146	106	174	(64.1% 増)	(4.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	(0.0 pt増)	(42.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	7.9	23.2	11.9	(11.2 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	19.2	30.3	31.0	(0.6 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)公正取引委員会が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 警察庁

表 7.3.7 警察庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	8,567	5,817	5,505	6,328	6,131	6,331	3,705	6,480	3,431	(47.0% 減)	(59.9% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,904	5,396	5,410	5,602	6,260	6,419	4,505	3,645	3,280	(10.0% 減)	(52.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	2.7	8.6	13.9	56.4	59.0	68.6	68.6	69.4	66.7	(2.8 pt減)	(64.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	50.0	33.3	(16.7 pt減)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	30.0	26.3	61.6	(35.3 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	11.9	17.4	63.8	(46.4 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	23,933	26,353	26,784	24,502	23,260	22,080	21,315	20,979	15,062	(28.2% 減)	(37.1% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	22,274	24,873	27,052	15,151	23,744	21,545	21,050	18,354	13,468	(26.6% 減)	(39.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	15.4	15.0	19.2	20.4	20.4	30.3	29.0	33.5	36.9	(3.5 pt増)	(21.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	43.2	61.8	(18.5 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	6.4	17.1	21.7	(4.6 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	56.1	70.1	70.0	(0.2 pt減)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	1	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	27,459	18,493	(32.7% 減)	(43.1% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,999	16,748	(23.9% 減)	(42.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	38.8	(3.2 pt増)	(24.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	43.4	59.5	(16.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	13.3	19.9	35.2	(15.2 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	49.9	62.3	69.2	(6.8 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	18	18	(0 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	37.5	37.5	(0.0 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	1	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	1	1	(0 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)警察庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 個人情報保護委員会

表 7.3.8 個人情報保護委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	65	(7.3% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	56	(7.6% 減)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時: 全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時: 調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	5.0	2.0	(3.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		新築時: 100%	%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度: 設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時: 原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度: 新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時: 全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時: 調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時: 100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度: 設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時: 原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度: 新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値: 「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値: 「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降: 「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注 1) 個人情報保護委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) カジノ管理委員会

表 7.3.9 カジノ管理委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	46	46	(0.2% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	5	(89.9% 減)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時: 全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時: 調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	23.0	100.0	(77.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		新築時: 100%	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	新築時: 設置可能な建築物の50% 以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時: 原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度: 新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時: 全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時: 調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時: 100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	新築時: 設置可能な建築物の50% 以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時: 原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度: 新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	46	46	(0.2% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	5	(89.9% 減)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時: 全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	100.0	0.0	(100.0 pt減)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時: 調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	23.0	100.0	(77.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		新築時: 100%	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	新築時: 設置可能な建築物の50% 以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時: 原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度: 新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値: 「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出

2018～2020年度値: 「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

2021年度値以降: 「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物・敷地数

(注1) カジノ管理委員会は2022年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 金融庁

表 7.3.10 金融庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	3,221	(2.9% 増)	(9.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	(106.4% 増)	(6.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.5	3.0	3.0	(0.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	29.0	29.0	34.7	(5.7 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調整後排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公用車に占める電動車の割合※1		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規導入・更新における電動車の割合		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LED照明の導入割合※2		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3	—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	3,221	(2.9% 増)	(9.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	2,961	(106.4% 増)	(6.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.5	3.0	3.0	(0.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	29.0	29.0	34.7	(5.7 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)金融庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(10) 消費者庁

表 7.3.11 消費者庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	330	117	(64.5% 減)	(69.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	202	(38.6% 減)	(39.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		買換え時:より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	12.5	31.7	31.7	(0.0 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	—	—	—	—	—	—	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時・新たに保有する既存建築 物:最大限設置	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調整後排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公用車に占める電動車の割合※1		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規導入・更新における電動車の割合		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LED照明の導入割合※2		—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	330	117	(64.5% 減)	(69.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	202	(38.6% 減)	(39.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		買換え時:より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	12.5	31.7	31.7	(0.0 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	—	—	—	—	—	—	89.6	89.6	89.6	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時・新たに保有する既存建築 物:最大限設置	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)消費者庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(11) こども家庭庁

表 7.3.12 こども家庭庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数	2030年度:2022年度比で32%以上削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	196	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	93.3	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	208	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	377	-	-
公用車に占める電動車の割合※1			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	-	-
LED照明の導入割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	36.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数	2030年度:2022年度比で32%以上削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	403	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	21.9	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(12) デジタル庁

表 7.3.13 デジタル庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2022年度比で32%以上 削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	126	1,010	(699.0% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	73	908	(1,141.8% 増)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	51.9	21.9	(30.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	94.6	(10.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2022年度比で32%以上 削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	126	1,010	(699.0% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	73	908	(1,141.8% 増)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	51.9	21.9	(30.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	94.6	(10.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) デジタル庁は2021年9月に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(13) 復興庁

表 7.3.14 復興庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	118	364	365	379	368	408	322	326	98	(70.0% 減)	(16.8% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	117	302	360	102	97	116	321	315	178	(43.7% 減)	(51.7% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	58.3	58.3	58.3	(0.0 pt増)	(8.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	30.0	16.7	30.0	(13.3 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	96.1	90.7	100.0	(9.3 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	301	317	300	288	291	211	241	255	240	(6.1% 減)	(20.3% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	292	318	302	288	292	179	236	248	226	(8.7% 減)	(22.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	53.8	55.6	68.8	(13.2 pt増)	(68.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		—	%	—	—	—	—	—	—	10.2	23.4	28.0	(4.6 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	2.3	9.6	21.6	(12.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当未満	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外	—	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)復興庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(14) 総務省

表 7.3.15 総務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,619	5,387	5,550	5,428	5,573	5,196	4,153	2,553	2,125	(16.7% 減)	(67.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,468	5,190	5,435	3,988	5,891	5,629	4,752	2,578	2,498	(3.1% 減)	(54.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	75.7	84.6	84.6	84.9	84.7	84.7	89.7	89.8	89.7	(0.2 pt増)	(14.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	10.2	20.8	58.5	(37.7 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	44.6	51.4	55.1	(3.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	8,840	7,245	7,260	7,191	6,691	5,482	5,860	5,460	5,304	(2.8% 減)	(40.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	7,843	6,857	7,429	5,468	6,416	3,866	5,209	3,712	3,700	(0.3% 減)	(52.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.0	17.4	25.8	30.3	38.2	34.9	39.0	48.9	53.4	(4.5 pt増)	(34.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7	(33.3 pt減)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.9	13.9	20.2	(6.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	26.2	34.9	48.4	(13.5 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	8,012	7,430	(7.3% 減)	(51.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	6,198	(1.5% 減)	(53.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	64.4	(2.9 pt増)	(32.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	93.3	66.7	(26.7 pt減)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.6	17.3	39.2	(21.9 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	36.8	44.4	52.3	(7.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	4	4	(0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	80.0	(13.3 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	6	6	(0 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 総務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注2) 令和7年5月に策定した総務省太陽光整備計画において、残りの導入ポテンシャルである1件を加えた計5件を導入目標と設定した。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(15) 法務省

表 7.3.16 法務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,323	5,375	5,049	5,262	5,122	4,664	4,508	1,714	2,276	(32.8% 増)	(64.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,202	5,290	4,942	2,669	2,645	2,235	2,201	2,893	1,690	(41.6% 減)	(67.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	77.8	75.8	75.8	75.8	74.2	75.9	82.8	84.8	90.9	(6.1 pt増)	(13.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	15.7	30.0	(14.3 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	36.3	36.2	36.2	(0.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	285,458	276,076	272,277	266,567	249,900	243,377	250,583	227,990	240,568	(5.5% 増)	(15.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	267,905	265,716	275,578	235,646	224,949	206,987	211,248	194,311	185,306	(4.6% 減)	(30.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	15.1	19.8	20.1	24.5	31.7	32.0	36.4	40.9	45.2	(4.4 pt増)	(30.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	57.9	59.4	(1.5 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	5.6	19.9	20.7	(0.7 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	31.7	36.9	37.2	(0.3 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	8	10	(2 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	229,704	242,843	(5.7% 増)	(16.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	186,996	(5.2% 減)	(31.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	16.0	20.5	20.7	25.1	32.1	32.4	36.8	41.3	45.7	(4.4 pt増)	(29.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	58.0	59.8	(1.8 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	5.5	19.8	21.2	(1.3 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	31.9	36.9	37.2	(0.3 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	187	192	(5 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	32.9	33.7	(0.9 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	8	10	(2 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	36	54	81	(27 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)法務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.17 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
												計	26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
												計	38,657
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26,099	0	0	0	26,099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
												計	26,373
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
												計	726
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	137	0	0	0	137	0	0	0	137	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	9,484	0	0	0	9,484	0	0	0	9,484	9,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.9	19
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	80
												計	9,583
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2	31	0	0	0	33	0	0	0	33	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	129	2,179	0	0	0	2,308	0	0	0	2,308	2,308
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	19
												計	2,332
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1	341	0	0	0	342	0	0	0	342	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	83	23,631	0	0	0	23,713	0	0	0	23,713	23,713
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	57
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	193
												計	23,963
2023	エネルギー消費量	GJ/年	0	516	0	0	0	516	0	0	0	516	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	36,533	0	0	0	36,533	0	0	0	36,533	36,533
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	97
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	260
												計	36,890

(16) 外務省

表 7.3.18 外務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,895	5,805	5,339	5,082	4,980	4,937	5,225	5,255	5,694	(8.4% 増)	(16.3% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,271	5,709	5,219	4,959	4,855	4,785	5,164	6,082	6,247	(2.7% 増)	(46.3% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	95.7	97.9	100.0	(2.1 pt増)	(52.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	70.0	(70.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	11.9	11.9	13.1	(1.2 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	660	500	807	707	723	652	734	240	325	(35.4% 増)	(50.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	589	919	889	856	854	619	184	208	288	(38.7% 増)	(51.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(66.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	94.7	93.7	61.9	(31.8 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	40.1	40.4	44.5	(4.1 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	5,495	6,019	(9.5% 増)	(8.3% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	6,535	(3.9% 増)	(34.5% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	98.0	(2.0 pt増)	(50.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	9.9	10.6	69.1	(58.5 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	17.6	17.6	19.4	(1.7 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	6	6	(0 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	85.7	85.7	(0.0 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、G一判定の建築物数・敷地数

(注 1) 外務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(17) 財務省

表 7.3.19 財務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,707	4,659	4,256	4,078	3,928	3,541	3,263	3,239	902	(72.1% 減)	(80.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	4,181	3,967	4,169	3,384	3,920	3,538	2,596	2,852	1,860	(34.8% 減)	(55.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	80.4	88.7	90.6	90.4	90.4	90.6	98.0	98.0	98.0	(0.0 pt増)	(17.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	28.6	14.2	30.0	(15.7 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	79.4	81.2	82.1	(0.9 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	105,508	101,130	97,938	94,590	95,766	88,528	85,531	72,784	65,571	(9.9% 減)	(37.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	91,777	97,920	103,416	87,046	90,662	86,805	82,356	68,655	60,673	(11.6% 減)	(33.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	21.9	25.4	29.7	35.2	39.1	43.8	50.7	59.7	(9.0 pt増)	(50.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	90.4	92.0	(1.6 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	11.6	23.5	22.8	(0.7 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	38.8	46.2	49.8	(3.6 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	2	1	(1 件減)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	10	13	17	(4 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	76,023	66,473	(12.6% 減)	(39.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	62,533	(12.6% 減)	(34.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	60.0	(8.9 pt増)	(50.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	90.5	92.0	(1.5 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	12.3	23.1	23.1	(0.0 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	40.7	47.9	51.4	(3.5 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	246	251	(5 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	18.5	18.9	(0.4 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	2	1	(1 件減)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	10	13	17	(4 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年度以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)財務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.20 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,506	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	440	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	216	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352	109,118
												計	12,598,739
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345	28,253
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	393	121,786
												計	14,061,278
2020	エネルギー消費量	GJ/年	192,681	0	0	0	0	192,681	0	0	0	192,681	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,211,489	0	0	0	0	13,211,489	0	0	0	13,211,489	13,211,489
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,278	0	0	0	0	1,278	0	0	0	1,278	26,832
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	373	0	0	0	0	373	0	0	0	373	115,660
												計	13,353,981
2021	エネルギー消費量	GJ/年	189,804	0	0	0	0	189,804	0	0	0	189,804	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,014,256	0	0	0	0	13,014,256	0	0	0	13,014,256	13,014,256
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,259	0	0	0	0	1,259	0	0	0	1,259	31,466
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	109,523
												計	13,155,245
2022	エネルギー消費量	GJ/年	191,303	0	0	0	0	191,303	0	0	0	191,303	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,116,983	0	0	0	0	13,116,983	0	0	0	13,116,983	13,116,983
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,269	0	0	0	0	1,269	0	0	0	1,269	31,715
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	370	0	0	0	0	370	0	0	0	370	110,387
												計	13,259,085
2023	エネルギー消費量	GJ/年	191,780	0	0	0	0	191,780	0	0	0	191,780	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,220,055	0	0	0	0	13,220,055	0	0	0	13,220,055	13,220,055
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,262	0	0	0	0	1,262	0	0	0	1,262	35,328
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	97,631
												計	13,353,015

(18) 文部科学省

表 7.3.21 文部科学省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,741	6,386	6,137	6,516	6,615	6,322	5,747	5,464	5,530	(1.2% 増)	(3.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	5,141	6,265	6,037	6,416	6,847	6,096	2,351	2,023	4,743	(134.5% 増)	(7.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	41.5	45.0	85.0	87.5	87.2	92.5	92.5	95.0	97.5	(2.5 pt増)	(56.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.9	5.0	20.7	(15.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	3.8	9.2	26.9	(17.7 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,058	1,166	1,112	1,155	1,183	984	829	783	905	(15.6% 増)	(14.5% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	935	1,131	1,093	1,112	1,163	831	680	370	792	(113.9% 増)	(15.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	(100.0 pt減)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.2	11.2	21.8	(10.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.5	44.1	51.3	(7.2 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年度比	2023/2013年度比
温室効果ガス総排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	6,247	6,435	(3.0% 増)	(5.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	5,535	(131.3% 増)	(8.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	95.1	(2.4 pt増)	(52.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.1	5.9	20.8	(15.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	9.0	14.8	30.3	(15.5 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	1	1	(0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物のZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)文部科学省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(19) 厚生労働省

表 7.3.22 厚生労働省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,264	11,921	11,715	11,845	12,178	6,058	3,284	1,611	1,562	(3.0% 減)	(89.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	11,614	11,623	11,459	11,598	11,906	9,111	4,004	1,186	937	(21.0% 減)	(91.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	38.5	47.7	55.4	55.4	56.9	58.5	61.5	81.5	87.3	(5.8 pt増)	(48.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	29.4	29.4	29.4	(0.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.2	25.3	88.9	(63.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	87,834	80,832	83,684	83,484	77,336	76,378	109,744	100,594	95,071	(5.5% 減)	(8.2% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	78,234	77,869	87,905	78,319	70,842	63,768	85,531	83,475	82,471	(1.2% 減)	(5.4% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	24.6	21.5	27.1	32.8	34.8	36.8	37.8	43.2	33.4	(9.8 pt減)	(8.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	69.9	84.5	(14.6 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.8	19.0	25.8	(6.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.8	33.3	37.2	(3.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	3	(2 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	13	9	25	(16 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	102,205	96,633	(5.5% 減)	(5.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	83,408	(1.5% 減)	(7.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	34.7	(11.1 pt減)	(8.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	72.2	84.8	(12.5 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	15.2	20.0	26.2	(6.2 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.9	32.4	38.3	(5.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	129	137	(8 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	11.7	12.4	(0.7 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	3	(2 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	1	(1 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	13	9	25	(16 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年度以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 厚生労働省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※厚生労働省の公用車に占める電動車の割合(省全体)は、一部公用車の計上漏れによる数値誤りを補正した2022年度以前の数値(各年度の報告時に計上していない施設に係るものは除く)は、6.7(2013)、7.1(2016)、8.4(2017)、9.5(2018)、10.0(2019)、12.3(2020)、18.0(2021)、25.7(2022)、9.0pt増(2023/2022比)、28.0pt増(2023/2013比)である。

表 7.3.23 厚生労働省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2018	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2019	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2020	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2021	エネルギー消費量	GJ/年	6,692	0	0	0	0	6,692	0	0	0	6,692	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	458,831	0	0	0	0	458,831	0	0	0	458,831	458,831
	CH ₄	kgCH ₄ /年	44	0	0	0	0	44	0	0	0	44	1,109
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	13	0	0	0	0	13	0	0	0	13	3,861
	計												463,802
2022	エネルギー消費量	GJ/年	25,742	0	0	0	0	25,742	0	0	0	25,742	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,765,013	0	0	0	0	1,765,013	0	0	0	1,765,013	1,765,013
	CH ₄	kgCH ₄ /年	171	0	0	0	0	171	0	0	0	171	4,268
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	50	0	0	0	0	50	0	0	0	50	14,854
	計												1,784,134
2023	エネルギー消費量	GJ/年	27,406	0	0	0	0	27,406	0	0	0	27,406	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,889,159	0	0	0	0	1,889,159	0	0	0	1,889,159	1,889,159
	CH ₄	kgCH ₄ /年	180	0	0	0	0	180	0	0	0	180	5,048
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	53	0	0	0	0	53	0	0	0	53	13,952
	計												1,908,159

(20) 農林水産省

表 7.3.24 農林水産省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,991	4,662	4,389	4,137	3,963	3,838	3,584	979	914	(6.6% 減)	(77.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	3,572	4,584	4,301	4,029	3,858	840	3,544	807	1,746	(116.4% 増)	(51.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	85.7	87.7	93.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(14.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	29.8	29.9	(0.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	78.7	90.4	(11.7 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	45,387	37,582	37,292	33,403	31,152	30,068	28,464	24,101	23,389	(3.0% 減)	(48.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	41,905	36,369	37,817	31,481	27,786	26,617	25,253	20,555	21,181	(3.0% 増)	(49.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.0	1.3	1.8	2.7	5.1	7.0	10.0	11.7	18.3	(6.6 pt増)	(17.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	29.6	60.3	(30.7 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	4.1	16.2	19.2	(3.0 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	25.6	33.0	42.3	(9.4 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	1	(1 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	4	3	(1 件減)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	45	39	57	(18 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	25,079	24,304	(3.1% 減)	(50.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	22,927	(7.3% 増)	(49.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	19.9	(6.8 pt増)	(18.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	29.6	60.3	(30.7 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	3.5	18.1	20.6	(2.5 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	32.5	41.0	50.6	(9.5 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	11	12	(1 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	4.5	4.9	(0.4 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	1	(1 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	4	3	(1 件減)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	45	39	57	(18 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数

(注1) 農林水産省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.25 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,945	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,786	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,384	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,119	656,866
												計	77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664	139,954
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913	593,114
												計	70,006,776
2020	エネルギー消費量	GJ/年	362,184	723,350	0	0	18	1,085,552	0	0	0	1,085,552	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,833,743	50,128,155	0	0	1,212	74,963,110	0	0	0	74,963,110	74,963,110
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	4,810	0	0	0	7,212	0	0	0	7,212	151,447
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,369	0	0	0	2,070	0	0	0	2,070	641,796
												計	75,756,353
2021	エネルギー消費量	GJ/年	360,383	738,901	0	0	17	1,099,301	0	0	0	1,099,301	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,710,285	51,205,829	0	0	1,114	75,917,228	0	0	0	75,917,228	75,917,228
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,390	4,913	0	0	0	7,303	0	0	0	7,303	182,580
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	698	1,398	0	0	0	2,096	0	0	0	2,096	624,684
												計	76,724,493
2022	エネルギー消費量	GJ/年	362,213	765,627	0	0	6	1,127,846	0	0	0	1,127,846	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,835,733	53,057,970	0	0	397	77,894,100	0	0	0	77,894,100	77,894,100
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	5,091	0	0	0	7,493	0	0	0	7,493	187,327
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,449	0	0	0	2,150	0	0	0	2,150	640,813
												計	78,722,240
2023	エネルギー消費量	GJ/年	408,476	767,264	0	0	20	1,175,760	0	0	0	1,175,760	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	28,157,643	54,296,687	0	0	1,349	82,455,679	0	0	0	82,455,679	82,455,679
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,687	5,128	0	0	0	7,816	0	0	0	7,816	218,836
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	785	1,460	0	0	0	2,244	0	0	0	2,244	594,734
												計	83,269,250

(21) 経済産業省

表 7.3.26 経済産業省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,148	10,034	12,203	10,315	9,448	11,662	9,493	9,492	2,582	(72.8% 減)	(81.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	12,343	14,585	11,939	12,711	10,603	11,530	4,605	1,790	1,724	(3.7% 減)	(86.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	68.1	77.8	86.1	88.9	90.3	92.9	90.8	90.9	93.4	(2.5 pt増)	(25.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	97.5	97.1	98.8	(1.7 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	73.9	79.5	79.1	(0.4 pt減)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,307	2,868	3,028	2,927	2,867	2,160	2,396	2,253	2,051	(8.9% 減)	(38.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,087	2,721	3,169	2,891	2,549	1,539	2,191	1,749	1,828	(4.5% 増)	(40.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	52.5	52.4	55.8	68.3	74.4	71.8	73.7	73.7	76.3	(2.6 pt増)	(23.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	19.3	36.1	35.4	(0.6 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	46.2	44.2	51.9	(7.8 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	11,744	4,633	(60.6% 減)	(73.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	3,552	(0.4% 増)	(77.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	87.7	(2.5 pt増)	(25.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	87.0	88.6	90.4	(1.8 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	67.3	72.7	73.9	(1.2 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	4	4	(0 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	66.7	66.7	(0.0 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数

(注 1) 経済産業省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(22) 国土交通省

表 7.3.27 国土交通省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	20,163	18,068	17,020	16,036	14,200	15,286	15,666	15,375	16,606	(8.0% 増)	(17.6% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	17,754	17,521	16,650	12,613	8,563	14,186	10,663	13,251	12,510	(5.6% 減)	(29.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.8	63.3	68.4	66.7	64.2	63.1	60.3	61.3	65.0	(3.6 pt増)	(7.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	66.7	(33.3 pt減)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	2.5	2.5	13.8	(11.2 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	38.3	38.1	39.4	(1.2 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	311,135	285,969	276,454	260,639	249,337	237,033	214,794	198,666	201,400	(1.4% 増)	(35.3% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	279,352	278,951	281,472	215,957	216,410	165,230	138,827	121,414	143,119	(17.9% 増)	(48.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	4.5	5.1	8.2	9.8	11.8	15.3	18.3	22.5	(4.2 pt増)	(17.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	52.6	61.7	(9.2 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	7.7	16.0	21.5	(5.5 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	24.2	29.3	36.8	(7.4 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	1	3	3	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	2	11	(9 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	120	52	67	(15 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	214,040	218,006	(1.9% 増)	(34.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	155,628	(15.6% 増)	(47.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	23.3	(4.2 pt増)	(17.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	52.7	61.8	(9.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	7.3	15.0	20.8	(5.9 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	25.5	30.0	37.0	(7.0 pt増)	—
太陽光発電の導 入(注2)	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	180	195	(15 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	(注3)	(注3)	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	1	3	3	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	2	11	(9 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	120	52	67	(15 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 国土交通省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注2) 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.28 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
												計	19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
												計	217,231,207
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
												計	525,751,879
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
												計	595,989,630
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,087,668	9,791,436	0	0	6,374	11,885,479	18,174	2,250,988	2,269,161	14,154,640	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	143,144,441	678,546,520	0	0	427,721	822,118,682	1,219,465	151,041,269	152,260,734	974,379,416	974,379,416
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,844	65,109	0	0	0	78,953	0	0	0	78,953	1,658,018
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,042	18,531	0	0	0	22,574	0	0	0	22,574	6,997,798
												計	983,035,232
2021	エネルギー消費量	GJ/年	1,731,539	7,810,532	0	0	3,624	9,545,694	952,675	10	952,685	10,498,379	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	118,725,825	541,269,869	0	0	243,139	660,238,832	63,924,473	673	63,925,146	724,163,978	724,163,978
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,482	51,937	0	0	0	63,419	0	0	0	63,419	1,585,485
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,353	14,782	0	0	0	18,135	0	0	0	18,135	5,404,208
												計	731,153,672
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1,434,072	6,092,829	0	0	56,717	7,583,618	1,126,503	12	1,126,515	8,710,133	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	98,329,506	422,233,072	0	0	3,805,737	524,368,316	75,588,379	780	75,589,159	599,957,474	599,957,474
	CH ₄	kgCH ₄ /年	9,510	40,515	0	0	0	50,025	0	0	0	50,025	1,250,618
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2,777	11,531	0	0	0	14,308	0	0	0	14,308	4,263,795
												計	605,471,887
2023	エネルギー消費量	GJ/年	1,313,599	6,608,075	0	0	4,396	7,926,070	846,191	25	846,216	8,772,286	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	90,550,728	467,631,462	0	0	301,442	558,483,632	57,710,230	1,708	57,711,939	616,195,571	616,195,571
	CH ₄	kgCH ₄ /年	8,642	44,167	0	0	0	52,809	0	0	0	52,809	1,478,657
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2,523	12,571	0	0	0	15,094	0	0	0	15,094	3,999,943
												計	621,674,171

(23) 環境省

表 7.3.29 環境省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,199	1,470	1,466	1,433	1,378	492	309	295	260	(11.9% 減)	(78.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	1,053	1,447	1,435	1,394	1,339	1,343	491	227	164	(27.9% 減)	(84.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	77.3	87.0	87.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(22.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	(0.0 pt増)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	—	—	—	—	—	—	29.8	29.7	29.8	(0.1 pt増)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	93.5	98.0	90.6	(7.4 pt減)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	7,977	8,934	8,656	8,801	8,375	6,724	5,695	6,853	7,322	(6.8% 増)	(8.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	7,217	8,847	8,933	6,499	6,646	5,185	4,736	4,023	4,597	(14.3% 増)	(36.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	15.4	16.3	16.9	19.0	41.9	63.7	67.1	69.0	(1.9 pt増)	(54.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	80.0	64.7	(15.3 pt減)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	—	—	—	—	—	—	56.0	62.2	49.8	(12.5 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	46.2	50.2	57.8	(7.3 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	2	2	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	7,148	7,581	(6.1% 増)	(17.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	4,250	4,761	(12.0% 増)	(42.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	70.3	(1.8 pt増)	(50.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	—	—	—	—	—	—	—	80.6	66.7	(14.0 pt減)	—
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	—	—	—	—	—	—	52.0	57.4	46.7	(10.7 pt減)	—
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	50.3	68.2	71.0	(2.8 pt増)	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	—	—	—	—	—	—	—	114	118	(4 件増)	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	—	—	—	—	—	—	—	43.8	45.4	(1.5 pt増)	—
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	2	2	(0 件増)	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB Oriented 相当未満		件	—	—	—	—	—	—	0	0	0	(0 件増)	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	9	3	9	(6 件増)	—

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数

(注 1) 環境省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.30 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5	10
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	41
												計	4,743
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.7	15
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	66
												計	7,595
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4063	0	0	0	0	4063	0	0	0	4,063	4063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	8
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	36
												計	4,106
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467	2,467
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	22
												計	2,493
2020	エネルギー消費量	GJ/年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	517	0	0	0	0	517	0	0	0	517	517
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	5
												計	522
2021	エネルギー消費量	GJ/年	20	0	0	0	0	20	0	0	0	20	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,392	0	0	0	0	1,392	0	0	0	1,392	1,392
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
												計	1,408
2022	エネルギー消費量	GJ/年	27	0	0	0	0	27	0	0	0	27	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,863	0	0	0	0	1,863	0	0	0	1,863	1,863
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
												計	1,883
2023	エネルギー消費量	GJ/年	34	0	0	0	0	34	0	0	0	34	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,347	0	0	0	0	2,347	0	0	0	2,347	2,347
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
												計	2,371

(24) 防衛省

表 7.3.31 防衛省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	44,267	41,350	43,467	40,218	39,126	38,500	44,881	44,021	44,925	(2.1% 増)	(1.5% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	37,393	40,835	42,701	39,405	38,327	10,651	44,592	44,021	44,925	(2.1% 増)	(20.1% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	72.2	71.4	77.1	82.9	91.4	97.1	91.9	97.2	97.3	(0.1 pt増)	(25.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.6	54.0	55.7	(1.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	1	1	(0 件増)	-
地方支分局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,308,880	1,271,769	1,229,495	1,219,506	1,194,036	1,181,161	1,141,547	1,146,423	1,155,237	(0.8% 増)	(11.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,228,707	1,255,841	1,260,653	1,115,457	1,132,111	1,055,067	888,779	1,073,274	1,115,697	(4.0% 増)	(9.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.5	5.4	5.0	4.9	5.8	6.4	11.0	19.0	24.8	(5.8 pt増)	(18.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	43.9	58.2	(14.3 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	46.6	22.2	14.5	(7.8 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	16.2	19.1	31.0	(11.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	3	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	0	(1 件減)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	11	46	(35 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	1	1	(0 件増)	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	1,190,444	1,200,162	(0.8% 増)	(11.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	1,160,622	(3.9% 増)	(8.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	25.9	(5.7 pt増)	(18.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	44.1	58.3	(14.2 pt増)	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	44.0	21.0	13.6	(7.4 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.7	20.4	32.0	(11.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	15	(※1)	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	(※1)	0.0	-	-
新築建築物の ZEB化	[ZEB] 相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	3	(1 件増)	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	0	(1 件減)	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	11	46	(35 件増)	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	183	190	221	(31 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 防衛省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注2) 防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.32 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	6,306
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	109	109	109	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	35	35	0	7,309	7,309	7,343	7,343
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	7,343
2021	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	6	6	28,369	0	28,369	28,375	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	427	427	1,903,567	0	1,903,567	1,903,994	1,903,994
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	1,903,994
2022	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	441	441	0	0	0	441	441
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	441
2023	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	17,709	0	17,709	17,711	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	92	92	1,207,783	0	1,207,783	1,207,875	1,207,875
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	1,207,875

(25) 会計検査院

表 7.3.33 会計検査院

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	3,276	(3.1% 減)	(11.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	(2.7% 減)	(56.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	(7.1 pt増)	(9.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		庁舎管理官署を通じて民間の入居 者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	2.8	(0.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	75.1	(65.1 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023/2022年 度比	2023/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	3,276	(3.1% 減)	(11.2% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	1,418	(2.7% 減)	(56.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	92.9	(7.1 pt増)	(9.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		庁舎管理官署を通じて民間の入居 者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	2.8	(0.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	75.1	(65.1 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	2	2	(0.0 件増)	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt増)	-
新築建築物の ZEB化	「ZEB」相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB Oriented 相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	0	0	0	(0 件増)	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、D判定の建築物数・敷地数

(注 1) 会計検査院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

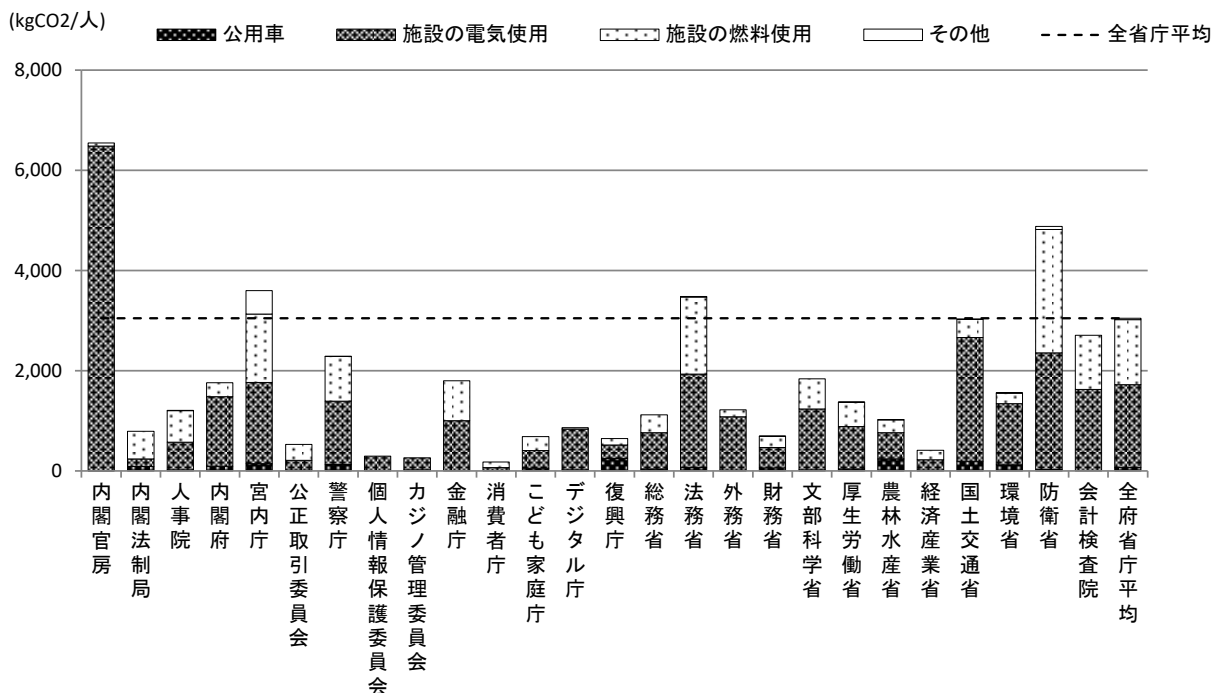


図 7.4.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

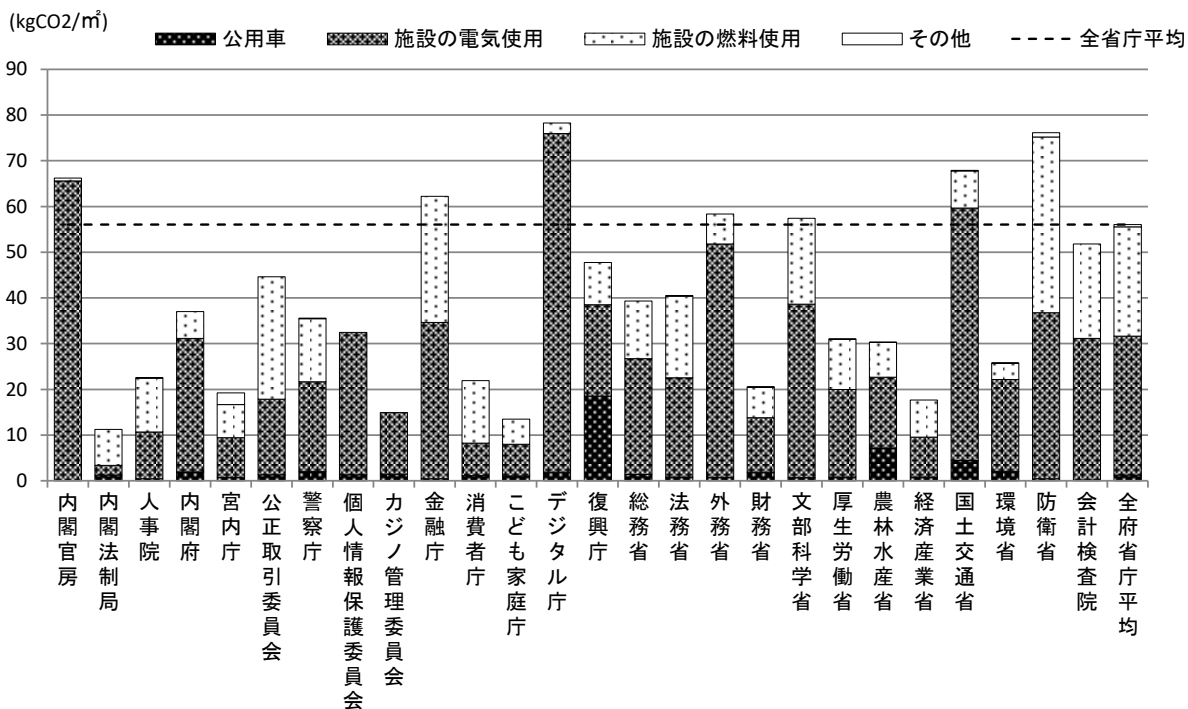


図 7.4.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

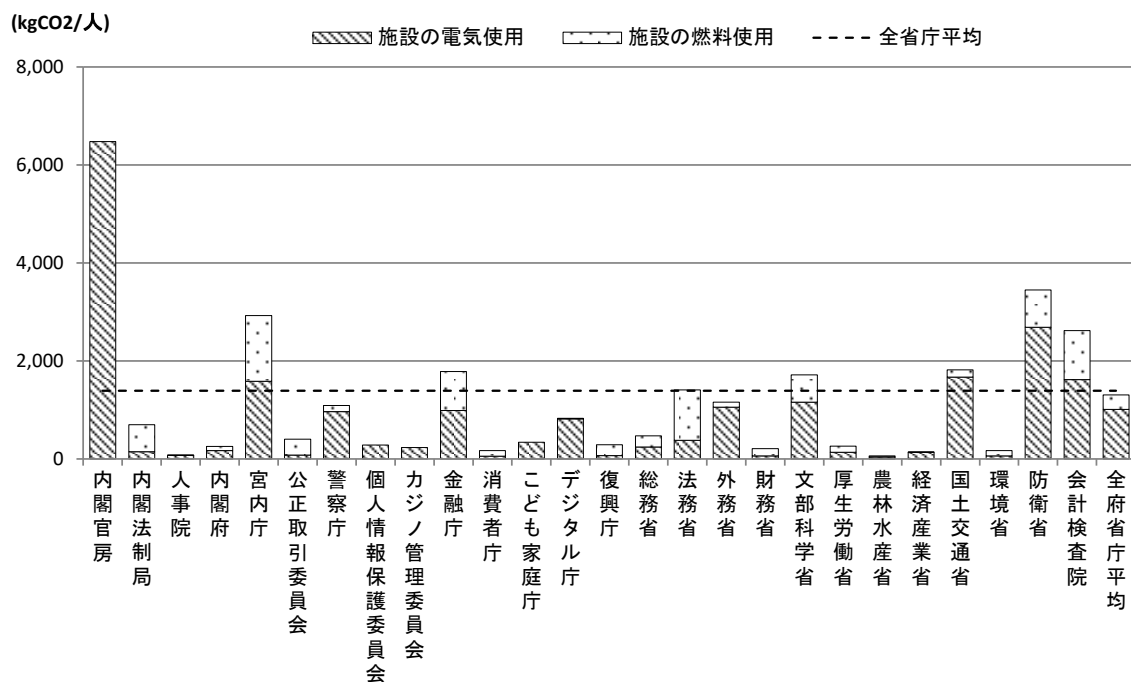


図 7.5.1 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

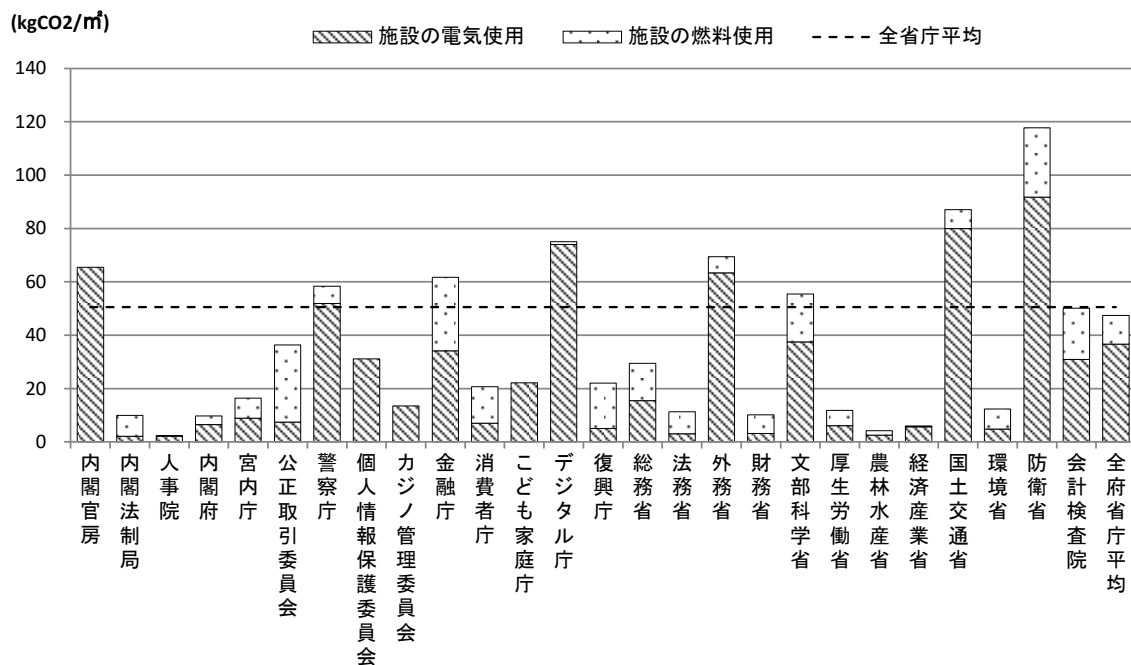


図 7.5.2 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(3) 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

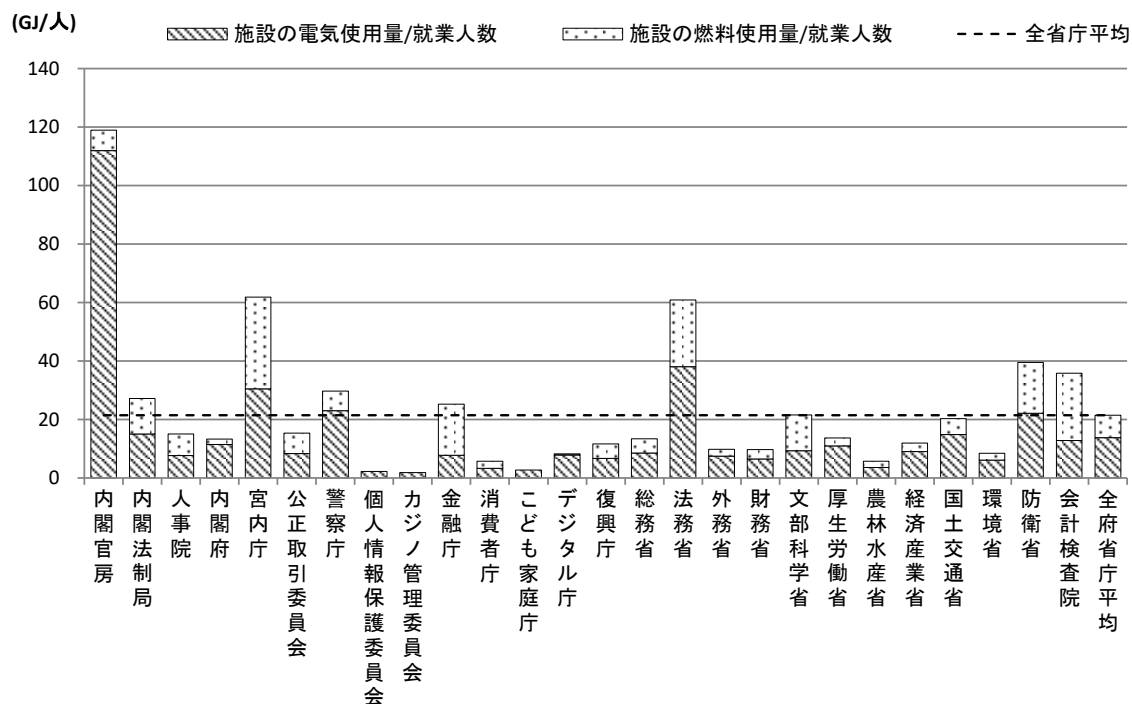


図 7.5.3 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

(4) 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

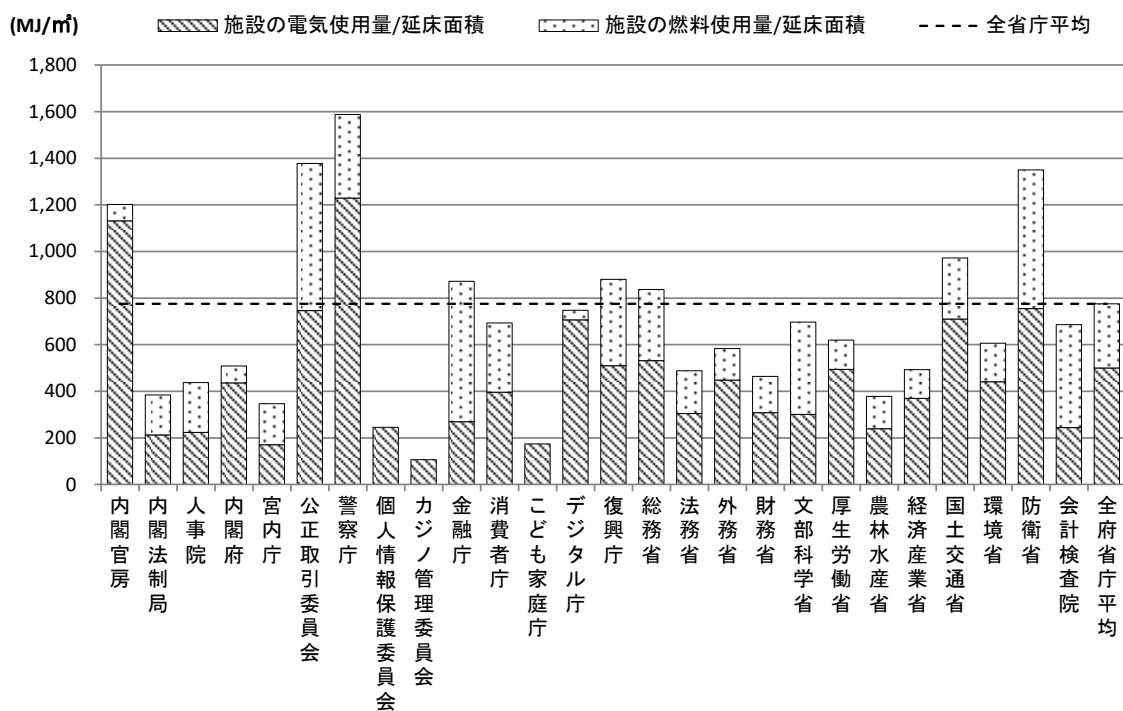


図 7.5.4 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組

温室効果ガス排出量、公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED 照明の導入割合、太陽光発電の導入量、新築建築物の ZEB 化状況の 6 項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価及び今後の取組を府省庁別に示す。

なお、表中の目標達成率は以下の通り算出している。

○温室効果ガス排出量における目標達成率

目標達成率＝（基準年度の実績値－当年度の実績値）／（基準年度の実績値－目標値）×100（％）

○公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED 照明の導入割合

目標達成率＝当年度の実績値／目標値×100（％）

(1) 内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.1 温室効果ガス排出量（内閣官房）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数		tCO2			
				基準年度比	%削減		
		調整後排出係数		tCO2	4,407	3,099	7,507
				基準年度比	%削減	77	87
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	18,085	0	18,085
		調整後排出係数		tCO2	14,614	0	14,614
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,993	0	1,993
		調整後排出係数		tCO2	902	0	902
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	5,573	0	5,573
		調整後排出係数		tCO2	5,413	0	5,413
		基礎排出係数	基準年度比	%	(69.2%減)	-	(69.2%減)
			前年度比	%	(179.7%増)	-	(179.7%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(63.0%減)	-	(63.0%減)
			前年度比	%	(499.8%増)	-	(499.8%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	89.0	71.5	78.8
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 運用の改善及び新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 ・ 自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等に取り組んだため。		
		前年度からの増減理由		—	契約電気事業者の排出係数の影響を受け、CO2排出量が増加した。		
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 照明器具のLED化について精力的に取り組む。 ・ 高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。			

表 7.6.2 公用車に占める電動車の割合（内閣官房）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2023年度実績値	%	100		100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能な車のみ	%			
目標達成率		%	95.0	36.0	67.0
自己 評価・ 今後の 取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する 取組状況を含む)	前年度からの増減なし。			
	目標達成に向けた今後の取組	電気自動車等の導入の検討を引き続き進める。			

表 7.6.3 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣官房）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	44		44
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	11		11
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	12		12
目標達成率		%	26.7	28.3	26.7
自己 評価・ 今後の 取組	2023年度の取組状況(課題含む)	電気契約においては、再生可能エネルギー由来の供給電力量を一定の割合で含めることを条件とし発注を実施していたが、不調・不落となり、各電力会社と最終保障供給契約を締結した。			
	目標達成に向けた今後の取組	再生可能エネルギー電力の調達に向け、引き続き取り組む。			

表 7.6.4 LED 照明の導入割合（内閣官房）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	65	-	65
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	64	-	64
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	64	-	64
目標達成率		%	62.0	25.0	51.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	照明器具の故障により、一時的に導入割合が低下した。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き、LED照明の導入について着実に取り組んでいく。			

表 7.6.5 太陽光発電の導入量（内閣官房）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			3
	導入量(2030年度値)	kW			447
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	3	0	3
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	太陽光発電設備の設置可能場所についての検討を行った。			
	今後の取組	太陽光パネルを設置できる可能性がある場所について、施設の機能維持及びセキュリティ確保など施設運用上の支障に関する確認を行い、太陽光発電設備の実現性についての検討を進める。			

表 7.6.6 新築建築物のZEB化状況（内閣官房）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	1	0	1
目標達成に向けた今後の取組		現状建築物の新築予定はない。			

(2) 内閣法制局

表 7.6.7 温室効果ガス排出量（内閣法制局）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入			基準年度比	%削減			
			調整後排出係数		tCO2	95	-	95
				基準年度比	%削減	50	-	50
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2	294	0	294
			調整後排出係数		tCO2	260	0	260
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2	244	0	244
			調整後排出係数		tCO2	218	0	218
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	75	0	75
			調整後排出係数		tCO2	133	0	133
			基礎排出係数	基準年度比	%	(74.6%減)	-	(74.6%減)
				前年度比	%	(69.4%減)	-	(69.4%減)
			調整後排出係数	基準年度比	%	(48.9%減)	-	(48.9%減)
				前年度比	%	(39.0%減)	-	(39.0%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-
			調整後排出係数		%	77.0		77.0
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	当局は、合同庁舎に入居しているため当局のみで減少の理由を分析することは困難である。なお、当局の取組としては、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進している。	当局は、地方支分部局等をもたない。	本府省庁の欄に記載のとおり。	
		前年度からの増減理由		—	上記同。	上記同。	上記同。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	当局が入居している合同庁舎の管理官庁である財務省の取組に協力しつつ、当局としては、引き続き、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進する。	上記同。	上記同。		

表 7.6.8 公用車に占める電動車の割合（内閣法制局）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	83	-	83
	2023年度実績値	%	83	-	83
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
目標達成率		%	83.3	-	83.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	更新時期を迎えたものを電動車に交換購入したことにより増加している。			
	目標達成に向けた今後の取組	更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

表 7.6.9 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣法制局）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	-	-	-
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17		17
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30		30
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30		30
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況(課題含む)	当局は、合同庁舎に入居しており、再生可能エネルギー電力の調達は、当該合同庁舎の管理官庁たる財務省が行うため、回答する立場にない。なお、財務省が再生可能エネルギーの調達割合を増加させるための取組を行う場合には、これに協力する。			
	目標達成に向けた今後の取組	上記同。			

表 7.6.10 LED 照明の導入割合（内閣法制局）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	70	-	70
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	70	-	70
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	70	-	70
目標達成率		%	70.5		70.5
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	当局が入居している中央合同庁舎第4号館における建具改修工事に伴う執務室内什器移設等により照明のLED化を行うことができなかったため増減がない。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き、計画的に照明のLED化を推進する。			

表 7.6.11 太陽光発電の導入量（内閣法制局）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	—			
	今後の取組	—			

表 7.6.12 新築建築物の ZEB 化状況（内閣法制局）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		—			

(3) 人事院

表 7.6.13 温室効果ガス排出量（人事院）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入				基準年度比	%削減		
			調整後排出係数		tCO2	425	277	702
					基準年度比	%削減	52	58
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	958	747	1,705	
		調整後排出係数		tCO2	883	666	1,549	
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	478	611	1,089	
		調整後排出係数		tCO2	451	587	1,038	
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	236	590	826	
		調整後排出係数		tCO2	502	518	1,020	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(75.4%減)	(21.0%減)	(51.6%減)	
			前年度比	%	(50.7%減)	(3.5%減)	(24.2%減)	
		調整後排出係数	基準年度比	%	(43.1%減)	(22.2%減)	(34.1%減)	
			前年度比	%	(11.4%増)	(11.7%減)	(1.7%減)	
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-	
		調整後排出係数		%	83.2	38.0	62.4	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	
		前年度からの増減理由		—	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	・ 照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・ 昼休みの消灯の実施。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ すべての照明のLED化。 ・ 昼休みの消灯の実施。 ・ 業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	・ すべての照明のLED化。 ・ 昼休みの消灯の実施。 ・ 業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	・ すべての照明のLED化。 ・ 昼休みの消灯の実施。 ・ 業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。		

表 7.6.14 公用車に占める電動車の割合（人事院）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	100	100
	2023年度実績値	%	100	100	100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	100.0	100.0	100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	前年に100%を達成しているため増減なし。			
	目標達成に向けた今後の取組	100%達成済み。			

表 7.6.15 再生可能エネルギー電力の調達割合（人事院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	15	18
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	33	10	23
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	33	10	23
目標達成率		%	55.3	16.1	38.4
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	2030年度までの目標に基づき、段階的に調達。			
	目標達成に向けた今後の取組	2030年度までに人事院で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。			

表 7.6.16 LED 照明の導入割合（人事院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	-	52	52
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	-	54	54
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	63	54	58
目標達成率		%		54.2	54.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・地方支分部局等については、計画的にLED化を進めているために増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	・地方支分部局等共に、引き続きLED化を推進していく。 ・計画的な予算要求を実施する。			

表 7.6.17 太陽光発電の導入量（人事院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	2023年度は導入未実施。			
	今後の取組	人事院本院は令和7年度中に民間ビルの一部へ移転するため導入が難しい。 設置可能な地方支分部局は導入するための準備を2024年度から実施する。			

表 7.6.18 新築建築物の ZEB 化状況（人事院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		人事院では、新築建築物を建設する予定がない。			

(4) 内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.19 温室効果ガス排出量（内閣府）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2	-	-	-
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減	-	-	-
			調整後排出係数		tCO2	4,407	3,099	7,507
			基準年度比		%削減	77	87	82
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	5,143	26,773	31,916	
		調整後排出係数		tCO2	4,463	23,455	27,919	
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	6,093	10,678	16,771	
		調整後排出係数		tCO2	1,136	9,059	10,195	
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,347	8,983	10,330	
		調整後排出係数		tCO2	579	8,904	9,483	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(73.8%減)	(66.4%減)	(67.6%減)	
			前年度比	%	(77.9%減)	(15.9%減)	(38.4%減)	
		調整後排出係数	基準年度比	%	(87.0%減)	(62.0%減)	(66.0%減)	
			前年度比	%	(49.0%減)	(1.7%減)	(7.0%減)	
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-	
		調整後排出係数		%	89.2	71.5	78.9	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	・ 所管施設の変更による減少。 ・ 契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	・ 所管施設の変更による減少。 ・ 契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	
		前年度からの増減理由		—	・ 契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	・ 既存照明のLED化。 ・ 冷凍機器の分解整備による熱効率の向上。 ・ 一部設備・施設の故障等による稼働エネルギー使用量の減少。	・ 契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的にLED照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 太陽光発電設備を導入する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的にLED照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 太陽光発電設備を導入する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的にLED照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 太陽光発電設備を導入する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。		

表 7.6.20 公用車に占める電動車の割合（内閣府）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	94	27	59
	2023年度実績値	%	95	36	66
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
目標達成率		%	95.0	36.0	67.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・更新時期を迎えた電動車については引き続き電動車と入替えを行った。			
	目標達成に向けた今後の取組	・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次、電動車とする。			

表 7.6.21 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣府）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	28	10	18
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	28	12	20
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	29	17	22
目標達成率		%	28.3	28.3	28.3
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	<p>・本府省庁の一部施設において、事業者への事前確認や調達時期の早期化に努めたが、世界的なエネルギー価格高騰や国際情勢等の影響もあり、入札不調となった。しかしながら、契約業者との密な調整により再生可能エネルギー電力の割合を30%で調達することができた。</p> <p>・地方支分部局等の一部施設においては、再生可能エネルギー比率30%以上を条件とした入札を実施し、落札業者と契約した。その他施設においては、再生可能エネルギー比率30%以上を条件とした入札を実施したところ予定価格に達せず不調となったため、やむを得ず条件を撤廃した入札を実施した。</p>			
	目標達成に向けた今後の取組	<p>・世界的なエネルギー価格高騰や国際情勢等の影響もあり、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合での調達は大変厳しい状況にあるが、電力事業者への事前確認等の取組を行い、環境配慮契約法基本方針に従って、可能な限り再生可能エネルギー電源の導入拡大に資する再生可能エネルギー電気の調達に努めるものとする。（沖縄電力供給区域については、現状、環境配慮契約法の対象外とされているが、当該区域における再生可能エネルギー電源比率も考慮しつつ、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合を明記することを検討する。）</p>			

表 7.6.22 LED 照明の導入割合（内閣府）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	62	18	40
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	60	25	43
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	58	24	41
目標達成率		%	62.0	25.0	51.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・更新時期を迎えた既存照明をLEDに切替えた。			
	目標達成に向けた今後の取組	・庁舎の新築・改修時には、LEDを標準設置するとともに、既存照明についても計画的にLED転換を実施する。			

表 7.6.23 太陽光発電の導入量（内閣府）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			10
	導入量(2030年度値)	kW			48
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	4	10	14
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	1	1
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	10	105	115
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	20	20
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	・本府省庁においては、2023年度に太陽光発電設備を設置可能な施設に設置済み。 ・地方支分部局等においては、2023年度に設置可能な施設の一部施設に設置済み。			
	今後の取組	・太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、計画的な整備を進める。			

表 7.6.24 新築建築物のZEB化状況（内閣府）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	1	0	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	8	8
目標達成に向けた今後の取組		・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(5) 宮内庁

表 7.6.25 温室効果ガス排出量（宮内庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2				
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減				
			調整後排出係数		tCO2	1,972	728	2,700	
			基準年度比		%削減	50	50	50	
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2	4,267	1,481	5,748	
			調整後排出係数		tCO2	3,944	1,457	5,401	
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2	3,095	1,225	4,320	
			調整後排出係数		tCO2	1,716	881	2,597	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	3,030	1,109	4,139	
			調整後排出係数		tCO2	1,619	776	2,395	
			基礎排出係数		基準年度比	%	(29.0%減)	(25.1%減)	(28.0%減)
					前年度比	%	(2.1%減)	(9.5%減)	(4.2%減)
			調整後排出係数		基準年度比	%	(58.9%減)	(46.7%減)	(55.6%減)
					前年度比	%	(5.7%減)	(11.9%減)	(7.8%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-	
			調整後排出係数		%	117.9	93.4	111.3	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。 ・皇居三の丸尚蔵館を移管したことにより、電気使用量が減少したため。	・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。 ・皇居三の丸尚蔵館を移管したことにより、電気使用量が減少したため。		
		前年度からの増減理由		—	・昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を行う等節電に努めたため。 ・皇居三の丸尚蔵館を移管したことにより、電気使用量が減少したため。	・昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を行う等節電に努めたため。	・昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を行う等節電に努めたため。 ・皇居三の丸尚蔵館を移管したことにより、電気使用量が減少したため。		
	目標達成に向けた今後の取組			—	当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発する。 引き続き、再生可能エネルギーを含めた電力調達を行う。				

表 7.6.26 公用車に占める電動車の割合（宮内庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	64	40	62
	2023年度実績値	%	70	29	64
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	0	100
目標達成率		%	69.6	28.6	64.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	当庁実施計画に基づき、計画的に電動車を調達したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	今後も電動車の販売がある車種については、計画的に導入を進める。			

表 7.6.27 再生可能エネルギー電力の調達割合（宮内庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	32	32	32
目標達成率		%	52.7	53.5	52.8
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	一般競争入札により、再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を行った。			
	目標達成に向けた今後の取組	当庁実施計画に沿って、引き続き再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を進める。			

表 7.6.28 LED 照明の導入割合（宮内庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	53	50	53
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	54	50	54
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	54	50	54
目標達成率		%	53.9	49.5	53.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	改修を伴う工事の際に照明のLED化を計画的に導入したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	当庁実施計画に基づき、計画的に順次導入を進める。			

表 7.6.29 太陽光発電の導入量（宮内庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			16
	導入量(2030年度値)	kW			501
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	7	6	13
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	今後の太陽光発電の導入に向けて、当庁導入計画に基づき精査を行った。			
	今後の取組	導入場所の候補となる建築物に関する詳細な調査・検討を引き続き行い、導入計画を精緻化し進めていく。			

表 7.6.30 新築建築物のZEB化状況（宮内庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	1	0	1
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	6	3	9
目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画に沿って、今後予定しており対象となる新築建築物については、原則ZEB Oriented相当とし、2030年までに平均でZEB Ready相当を目指す。			

(6) 公正取引委員会

表 7.6.31 温室効果ガス排出量（公正取引委員会）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO ₂	492	98	590
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入	基準年度比		%削減	50	50	50
		調整後排出係数		tCO ₂			
		基準年度比		%削減			
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	985	195	1,180
		調整後排出係数		tCO ₂	890	182	1,072
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	275	199	474
		調整後排出係数		tCO ₂	232	106	338
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	333	201	534
		調整後排出係数		tCO ₂	266	174	440
		基礎排出係数	基準年度比	%	(66.2%減)	(2.9%増)	(54.8%減)
			前年度比	%	(20.9%増)	(1.1%増)	(12.6%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(70.1%減)	(4.6%減)	(58.9%減)
			前年度比	%	(14.8%増)	(64.1%増)	(30.2%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	132.3	-5.9	109.5
		調整後排出係数		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・業務効率化を図った結果、電気使用量、施設における燃料使用量、公用車の燃料使用量の各項目すべてにおいて減少となっているが、特に、電気使用量での温室効果ガス排出量が激減したことが大きく寄与している。	・公用車の燃料使用量は減少しているものの、職員数増加等に伴いエネルギー使用量、電気使用量が増加したため全体として実績値増となっている。	・全体で見ると、電気使用量については横ばいであるものの、施設の燃料使用量と公用車燃料使用量において減少となったためである。特に、電気使用量において温室効果ガス排出量が激減したことが大きく寄与したと思われる。
		前年度からの増減理由		—	・特に電気使用量及び施設の燃料使用量が前年度に比べ増加したため、温室効果ガス排出量が増加したことが大きく影響している。	・昨年度に引き続き、コロナ緩和による活動活性化により、地方事務所において公用車の燃料使用量が増加しているため全体として増加している。	・施設におけるエネルギー使用量（特に電気使用量）が増加している。 ・地方事務所において公用車の燃料使用量が増加しているため全体として増加している。
	目標達成に向けた今後の取組		—	・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。 ・本局新庁舎において、再生可能エネルギーを導入する（本局の新庁舎への移転により、実現する見込み。）。 ・本局の照明をLED化する（本局の新庁舎移転により実現見込み。）。	・全ての照明のLED化を検討し、導入可能な庁舎から順次導入する。	・更新期限を迎える公用車を電動車にする。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。	

表 7.6.32 公用車に占める電動車の割合（公正取引委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	43	70
	2023年度実績値	%	92	43	74
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	91.7	42.9	73.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・本局において、必要性の観点からガソリン車1台を売り払ったため、公用車に占める電動車の割合が増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	・更新時期を迎える公用車を順次電動車にする。			

表 7.6.33 再生可能エネルギー電力の調達割合（公正取引委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	23	29
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	12	28
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	12	28
目標達成率		%	50.0	19.9	45.9
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況(課題含む)	・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。			
	目標達成に向けた今後の取組	・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。 ・本局新庁舎において、再生可能エネルギーを導入する(本局の新庁舎への移転により、実現する見込み。)			

表 7.6.34 LED 照明の導入割合（公正取引委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	0	30	9
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	0	31	10
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	0	31	10
目標達成率		%	0.0	31.0	9.6
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・地方事務所において、新規にLED照明を導入した。			
	目標達成に向けた今後の取組	・庁舎移転に伴う照明設備設置の際は、LED照明の導入。 ・計画的な予算要求を実施する。			

表 7.6.35 太陽光発電の導入量（公正取引委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	—			
	今後の取組	—			

表 7.6.36 新築建築物の ZEB 化状況（公正取引委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		・庁舎移転後に、ZEB Oriented 相当以上を目指す(本局の新庁舎移転後に実現の見込み。)			

(7) 警察庁

表 7.6.37 温室効果ガス排出量（警察庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2	3,339	12,911	16,250
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比	%削減	61	46	50
		調整後排出係数		tCO2	-	-	-
			基準年度比	%削減	-	-	-
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	8,567	23,933	32,499
		調整後排出係数		tCO2	6,904	22,274	29,178
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	6,480	20,979	27,459
		調整後排出係数		tCO2	3,645	18,354	21,999
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	3,431	15,062	18,493
		調整後排出係数		tCO2	3,280	13,468	16,748
		基礎排出係数	基準年度比	%	(59.9%減)	(37.1%減)	(43.1%減)
			前年度比	%	(47.0%減)	(28.2%減)	(32.7%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(52.5%減)	(39.5%減)	(42.6%減)
			前年度比	%	(10.0%減)	(26.6%減)	(23.9%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	98.2	80.5	86.2
		調整後排出係数		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	LED照明の導入や電動車の導入、再生可能エネルギー電力調達を推進したほか、昼休みの一斉消灯や超過勤務縮減等の取組を実施したことより、減少。	左同	左同
		前年度からの増減理由		—	施設のエネルギー使用量は増加したものの、再生可能エネルギー電力の割合が大幅に増加したことにより、減少。	施設のエネルギー使用量が減少したことに加え、再生可能エネルギーの電力調達の割合が増加したことにより、排出量が減少。	再生可能エネルギー電力の調達を推進したほか、更新時におけるLED照明の計画的な導入等により、排出量の7割を占める電気使用による排出量が減少。
	目標達成に向けた今後の取組		—	更新時におけるLEDや電動車の計画的な導入、再生可能エネルギー電力の調達等の取組を推進する。	左同	左同	

表 7.6.38 公用車に占める電動車の割合（警察庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	69	33	36
	2023年度実績値	%	67	37	39
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	33	62	59
目標達成率		%	66.7	36.9	38.8
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	新規導入・更新時において、計画的に電動車への切替えを行ったことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	車両台数の削減、架装見直し等により予算額の縮減を図るとともに、整備計画に基づく新規導入・更新時の電動車への切替えを推進する。			

表 7.6.39 再生可能エネルギー電力の調達割合（警察庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	26	17	20
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	62	22	35
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	62	22	35
目標達成率		%	102.6	36.2	58.6
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	調達する電力に占める再生可能エネルギーの割合について、具体的な数値目標(35%)を掲げて調達を実施したことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	電力市場の動向を考慮して計画的に調達を行うとともに、共同調達の実施等により、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達を推進する。			

表 7.6.40 LED 照明の導入割合（警察庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	17	70	62
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	64	70	69
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	64	66	66
目標達成率		%	63.8	70.0	69.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替えを行ったことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	整備計画に基づき、必要な予算要求を行ってLED照明への切替えを促進する。また、合同庁舎等に入居する機関については、照明のLED化に向け、管理官庁と必要な調整を図る。			

表 7.6.41 太陽光発電の導入量（警察庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			23
	導入量(2030年度値)	kW			1216
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	2	16	18
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	導入に向けて、候補箇所を絞り込み、詳細な調査を実施。			
	今後の取組	「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進する。			

表 7.6.42 新築建築物の ZEB 化状況（警察庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	1	1
目標達成に向けた今後の取組		今後、予定する新築建築物は、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当の実現に向けて、設計段階から必要な検討を行う。			

(8) 個人情報保護委員会

表 7.6.43 温室効果ガス排出量（個人情報保護委員会）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2		
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減		
			調整後排出係数		tCO2	14	
			基準年度比		%削減	76	
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2			
		調整後排出係数		tCO2			
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	61	0	61
		調整後排出係数		tCO2	61	0	61
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	65	0	65
		調整後排出係数		tCO2	56	0	56
		基礎排出係数	基準年度比	%	-	-	-
			前年度比	%	(7.3%増)	-	(7.3%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	-	-	-
			前年度比	%	(7.6%減)	-	(7.6%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	402.0	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	LED照明等の導入、新庁舎のZEB化などによる削減		
		前年度からの増減理由		—	業務時間の増加に伴うエネルギー消費量の増加		
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 昼休みの一斉消灯の実施 ・ 使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する			

表 7.6.44 公用車に占める電動車の割合（個人情報保護委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2023年度実績値	%	100		100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	100.0		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	—			
	目標達成に向けた今後の取組	個人情報保護委員会の公用車は、全てハイブリッド自動車となっている。今後、新規導入又は更新をする場合、代替可能な電動車がない場合等を除き、より温室効果ガスの排出が少ない車両（電気自動車等）の導入を進めることとする。			

表 7.6.45 再生可能エネルギー電力の調達割合（個人情報保護委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5		5
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	2	0	2
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	2	0	2
目標達成率		%	3.3		
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)				
	目標達成に向けた今後の取組	電力の調達先は、個人情報保護委員会が入居する民間ビル管理会社において決定しているが、今後個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき調達を行う。			

表 7.6.46 LED 照明の導入割合（個人情報保護委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	-	-	-
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	-	-	-
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	0	-	0
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由				
	目標達成に向けた今後の取組	個人情報保護委員会は民間ビルに入居しているため、今後、個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、リースなどの活用も検討しLED転換を加速させる。			

表 7.6.47 太陽光発電の導入量（個人情報保護委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況				
	今後の取組	太陽光発電設備は、個人情報保護委員会が入居する民間ビル管理会社において導入されている。今後、個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、太陽光発電の導入に関する整備計画等の策定に努め、設置可能な建築物の約50%以上に設置することを目指す。			

表 7.6.48 新築建築物の ZEB 化状況（個人情報保護委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		今後新たに新築事業を行う場合、新築建築物については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready相当となることを目指す。			

(9) カジノ管理委員会

表 7.6.49 温室効果ガス排出量（カジノ管理委員会）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2				
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減				
			調整後排出係数		tCO2				
			基準年度比		%削減				
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2				
			調整後排出係数		tCO2				
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2	46	0	46	
			調整後排出係数		tCO2	45	0	45	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	46	0	46	
			調整後排出係数		tCO2	5	0	5	
			基礎排出係数		基準年度比	%	-	-	-
					前年度比	%	(0.2%増)	-	(0.2%増)
			調整後排出係数		基準年度比	%	-	-	-
					前年度比	%	(89.9%減)	-	(89.9%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-	
			調整後排出係数		%	-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—					
		前年度からの増減理由		—	・ 民間ビル（城山トラストタワー）に入居しているが、2022年度終盤より再生可能エネルギー調達が23%から100%となったためと考えられる				
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 昼休みの一斉消灯の実施					

表 7.6.50 公用車に占める電動車の割合（カジノ管理委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2023年度実績値	%	100		100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	100.0		100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・増減無し			
	目標達成に向けた今後の取組	・更新時期にはリース等も活用しつつ、電動車とする。			

表 7.6.51 再生可能エネルギー電力の調達割合（カジノ管理委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23		23
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	0	100
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	0	100
目標達成率		%	100.0		100.0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	・特になし			
	目標達成に向けた今後の取組	・目標達成済			

表 7.6.52 LED 照明の導入割合（カジノ管理委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	100	-	100
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	100	-	100
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	100	-	100
目標達成率		%	100.0		100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・増減無し			
	目標達成に向けた今後の取組	・目標達成済			

表 7.6.53 太陽光発電の導入量（カジノ管理委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・民間ビル管理会社において検討			
	今後の取組	・民間ビル入居（ビル管理会社において導入予定とのこと）			

表 7.6.54 新築建築物の ZEB 化状況（カジノ管理委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組					

(10) 金融庁

表 7.6.55 温室効果ガス排出量（金融庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2	1,770	1,770
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減	50	50
			調整後排出係数		tCO2		
			基準年度比		%削減		
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	3,546	0	3,546
		調整後排出係数		tCO2	3,165	0	3,165
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	3,128	0	3,128
		調整後排出係数		tCO2	1,435	0	1,435
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	3,221	0	3,221
		調整後排出係数		tCO2	2,961	0	2,961
		基礎排出係数	基準年度比	%	(9.2%減)	-	(9.2%減)
			前年度比	%	(2.9%増)	-	(2.9%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(6.4%減)	-	(6.4%減)
			前年度比	%	(106.4%増)	-	(106.4%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	18.3	-	18.3
		調整後排出係数		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	照明の一部LED化実施		照明の一部LED化実施
		前年度からの増減理由		—	新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、オフィス回帰が生じた。その結果、空調の稼働時間が増加したこと等により、GHG排出量が微増となった。		新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、オフィス回帰が生じた。その結果、空調の稼働時間が増加したこと等により、GHG排出量が微増となった。
	目標達成に向けた今後の取組		—	照明のLED化推進		照明のLED化推進	

表 7.6.56 公用車に占める電動車の割合（金融庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	96		96
	2023年度実績値	%	96		96
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	96.2		96.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	増減なし			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き電動車による運用を継続するほか、公用車が更新時期を迎えた際には電動車への切り替えを行っていく。			

表 7.6.57 再生可能エネルギー電力の調達割合（金融庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3		3
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3		3
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	3		3
目標達成率		%	5.0		5.0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	再生可能エネルギー比率も勘案して、電力会社との契約がなされた。			
	目標達成に向けた今後の取組	中央合同庁舎第7号館については、官民合築の建物であり、その電力契約は管理組合が行っていることから、2030年度までに金融庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするよう、庁舎管理官署等の関係先に働きかけを行っていく。			

表 7.6.58 LED 照明の導入割合（金融庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	29	-	29
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	35	-	35
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	35	-	35
目標達成率		%	34.7		34.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	LEDの一部を調達			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続きLED照明への切替えを着実に実施し、2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化を実施していく。			

表 7.6.59 太陽光発電の導入量（金融庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	建築物を新築していない。			
	今後の取組	金融庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。			

表 7.6.60 新築建築物の ZEB 化状況（金融庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		今後、建築物を新築する場合には、原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当となることを目指す。			

(11) 消費者庁

表 7.661 温室効果ガス排出量（消費者庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2	193	193
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減	50	50
			調整後排出係数		tCO2		
			基準年度比		%削減		
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	387	0	387
		調整後排出係数		tCO2	332	0	332
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	330	0	330
		調整後排出係数		tCO2	329	0	329
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	117	0	117
		調整後排出係数		tCO2	202	0	202
		基礎排出係数	基準年度比	%	(69.7%減)	-	(69.7%減)
			前年度比	%	(64.5%減)	-	(64.5%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(39.2%減)	-	(39.2%減)
			前年度比	%	(38.6%減)	-	(38.6%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	139.1	-	139.1
		調整後排出係数		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、職員に省エネルギーの意識が年々定着してきていることに加え、テレワークの推進が影響しているものと考えられる。	同 左	
		前年度からの増減理由		—	・ 毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、職員に省エネルギーの意識が年々定着してきていることに加え、テレワークの推進が影響しているものと考えられる。	同 左	
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 引き続き、公用車利用の適正化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。 ・ なお、評価に当たっては、下記に留意が必要である。 ＜評価に当たっての留意点＞ 消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。 ① 基準年である2013年度は山王パークタワーに入居していたが、2015年度末に中央合同庁舎第4号館への移転を行っていること。さらに、2017年7月には、徳島県庁内に試行として「消費者行政新未来創造オフィス」を設置（2020年7月から恒常拠点化するに当たり「新未来創造戦略本部」に名称変更）しており、基準年から調査対象施設に変更があったこと。 ② 入居している中央合同庁舎第4号館（本庁）及び徳島県庁（新未来創造戦略本部）の館内全体の実績値を面積により按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。 ③ 2013年度から2022年度までの間に就業人数が1.64倍に増加していること。	同 左		

表 7.6.62 公用車に占める電動車の割合（消費者庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2023年度実績値	%	100		100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%	100.0		100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)				
	目標達成に向けた今後の取組				

表 7.6.63 再生可能エネルギー電力の調達割合（消費者庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	32		32
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	32		32
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	32		32
目標達成率		%	53.0		
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代庁舎に入居しており、再生可能エネルギー電力の調達割合を変更する権限を有しない。			
	目標達成に向けた今後の取組	・消費者庁が庁舎等の建造物を新築する場合には、当該建築物で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。			

表 7.6.64 LED 照明の導入割合（消費者庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	90	-	90
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	90	-	90
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	90	-	90
目標達成率		%	89.6		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由				
	目標達成に向けた今後の取組	<p>・新未来創造戦略本部執務室につき、（庁舎を管理する徳島県庁とも相談の上）LED照明の導入を進める。 なお、本庁執務室における全ての照明は既にLED照明である。</p>			

表 7.6.65 太陽光発電の導入量（消費者庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	<p>・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代庁舎に入居しており、太陽光発電を導入する権限を有しない。</p>			
	今後の取組	<p>・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。また、消費者庁が庁舎等の既存建築物を新たに保有することとなった場合には、その性質上適しない場合を除き、太陽光発電設備の設置可能性について検討を行い、当該既存建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。</p>			

表 7.6.66 新築建築物の ZEB 化状況（消費者庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		<p>・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物は原則ZEB Oriented相当以上とする。</p>			

(12) こども家庭庁

表 7.6.67 温室効果ガス排出量（こども家庭庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2				
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減				
			調整後排出係数		tCO2				
			基準年度比		%削減				
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2				
			調整後排出係数		tCO2				
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2				
			調整後排出係数		tCO2				
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	196	208	404	
			調整後排出係数		tCO2	26	377	403	
			基礎排出係数		基準年度比	%	-	-	-
					前年度比	%	-	-	-
			調整後排出係数		基準年度比	%	-	-	-
					前年度比	%	-	-	-
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-	
			調整後排出係数		%	-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	—	—	—		
		前年度からの増減理由		—	—	—	—		
	目標達成に向けた今後の取組			—	「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。	「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。	「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。		

表 7.6.68 公用車に占める電動車の割合（こども家庭庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%			
	2023年度実績値	%	93	100	95
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100		100
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	—			
	目標達成に向けた今後の取組	公用車については、代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2024年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。			

表 7.6.69 再生可能エネルギー電力の調達割合（こども家庭庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%			
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	30	22
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	30	22
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	—			
	目標達成に向けた今後の取組	電力調達に関して、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に則り、CO2排出係数の低い小売電気事業者の選択を考慮する。			

表 7.6.70 LED 照明の導入割合（こども家庭庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%			
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	100	36	56
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	100	36	56
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	—			
	目標達成に向けた今後の取組	庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置するとともに、既存の庁舎等においても、LED照明への切替えに努める。			

表 7.6.71 太陽光発電の導入量（こども家庭庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	3	3
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	—			
	今後の取組	新築する庁舎等の建築物について、太陽光発電設備を最大限設置することを目指す。			

表 7.6.72 新築建築物の ZEB 化状況（こども家庭庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		新築建築物のZEB化について、今後検討して参りたい。			

(13) デジタル庁

表 7.6.73 温室効果ガス排出量（デジタル庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2		
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減		
			調整後排出係数		tCO2	88	0
			基準年度比		%削減		
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2			
		調整後排出係数		tCO2			
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	206	0	206
		調整後排出係数		tCO2	129	0	129
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,010	0	1,010
		調整後排出係数		tCO2	908	0	908
		基礎排出係数	基準年度比	%	-	-	-
			前年度比	%	(390.7%増)	-	(390.7%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	-	-	-
			前年度比	%	(602.5%増)	-	(602.5%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	1032.3		1032.3
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—			
		前年度からの増減理由		—	前年度までは、延床面積1,000㎡以上の庁舎のみ要回答と整理しており、第1期政府共通プラットフォームのデータセンターとして利用していた「大阪空港複合庁舎」等を含めていなかったため。 (大阪空港複合庁舎からの温室効果ガス排出量(2023年度実績値、調整後排出係数)は約800tCO2)		
	目標達成に向けた今後の取組		—	「大阪空港複合庁舎」について、令和5年度末に第1期政府共通プラットフォームが終了しており、同6年度にデータセンターを廃止したことから、排出量の減少が見込まれる。また、引き続き、照明のLED化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出抑制に努める。			

表 7.6.74 公用車に占める電動車の割合（デジタル庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2023年度実績値	%	100		100
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%			
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)		—		
	目標達成に向けた今後の取組		—		

表 7.6.75 再生可能エネルギー電力の調達割合（デジタル庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	36		36
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	22		22
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	22		22
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)		前年度まで回答対象外と整理していた合同庁舎分を加えた結果、再生可能エネルギー電力の調達割合が低下した。		
	目標達成に向けた今後の取組		デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていないため、庁舎管理庁と継続的に協議を行う。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、再生可能エネルギー電力の調達割合が100%となっている。		

表 7.6.76 LED 照明の導入割合（デジタル庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	85	-	85
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	95	-	95
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	93	-	93
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	合同庁舎内のデジタル庁専有部について、LED照明化を一部実施したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	合同庁舎内のデジタル庁専有部について、LED照明化を計画的に実施する。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、LED照明を全面的に採用している。			

表 7.6.77 太陽光発電の導入量（デジタル庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	—			
	今後の取組	デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、太陽光発電設備がすでに導入されている。 なお、デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていない。			

表 7.6.78 新築建築物の ZEB 化状況（デジタル庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		今後新たに新築事業を行う場合、新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、ZEB Ready相当の実現を追求する。			

(14) 復興庁

表 7.6.79 温室効果ガス排出量（復興庁）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO ₂	59	150	209	
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入				基準年度比	%削減	50	50	
			調整後排出係数		tCO ₂	59	146	204	
					基準年度比	%削減	50	50	
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	118	301	418	
			調整後排出係数		tCO ₂	117	292	409	
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	326	255	581	
			調整後排出係数		tCO ₂	315	248	563	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	98	240	337	
			調整後排出係数		tCO ₂	178	226	404	
			基礎排出係数		基準年度比	%	(16.8%減)	(20.3%減)	(19.3%減)
					前年度比	%	(70.0%減)	(6.1%減)	(41.9%減)
			調整後排出係数		基準年度比	%	(51.7%増)	(22.5%減)	(1.2%減)
					前年度比	%	(43.7%減)	(8.7%減)	(28.3%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	33.6	40.6	38.6	
			調整後排出係数		%	-103.4	44.9	2.5	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	復興事業の進展により電力使用量、ガソリン使用量が減少しているため。	本庁が民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。		
		前年度からの増減理由		—	共同調達を行っている電気の調達において、排出係数の低い事業者と契約したため。	一部の地方支分部局において、空調用ガスの利用がなくなったため。	共同調達を行っている電気の調達において、排出係数の低い事業者と契約したため。		
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・ 公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・ Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・ 計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・ 公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・ Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・ 計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・ 公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・ Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。			

表 7.6.80 公用車に占める電動車の割合（復興庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	58	56	56
	2023年度実績値	%	58	69	66
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%		100	100
目標達成率		%	58.3	68.8	65.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	地方支分部局等の保有する官用車2台を電動車に交換したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。			

表 7.6.81 再生可能エネルギー電力の調達割合（復興庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	-	-	-
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17	23	19
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	28	29
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	28	29
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	共同調達を行っている本庁や、民間ビルに入居している地方支分部局等において、再生可能エネルギー比率の高い事業者と契約したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	本庁においては、共同調達の幹事省庁へ、地方支分部局等については、建物のオーナーに働きかけ、再生可能エネルギー比率の高い電力調達を促していく。			

表 7.6.82 LED 照明の導入割合（復興庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	91	10	63
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	100	22	73
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	100	22	73
目標達成率		%	100.0	21.6	73.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	本庁と一部の地方支分部局等において、LEDへの交換を行ったため。			
	目標達成に向けた今後の取組	地方支分部局等については、建物のオーナーに働きかけ、LED照明の導入を促していく。			

表 7.6.83 太陽光発電の導入量（復興庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。			
	今後の取組	上記により、「今後の取組」は未記載とする。			

表 7.6.84 新築建築物の ZEB 化状況（復興庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。以上により、「目標達成に向けた今後の取組」は未記載とする。			

(15) 総務省

表 7.6.85 温室効果ガス排出量（総務省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO ₂				
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入				基準年度比	%削減			
			調整後排出係数		tCO ₂	2,734	3,921	6,655	
					基準年度比	%削減	50	50	50
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	6,619	8,840	15,459	
			調整後排出係数		tCO ₂	5,468	7,843	13,310	
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	2,553	5,460	8,012	
			調整後排出係数		tCO ₂	2,578	3,712	6,290	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO ₂	2,125	5,304	7,430	
			調整後排出係数		tCO ₂	2,498	3,700	6,198	
			基礎排出係数		基準年度比	%	(67.9%減)	(40.0%減)	(51.9%減)
					前年度比	%	(16.7%減)	(2.8%減)	(7.3%減)
			調整後排出係数		基準年度比	%	(54.3%減)	(52.8%減)	(53.4%減)
					前年度比	%	(3.1%減)	(0.3%減)	(1.5%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-	
			調整後排出係数		%	108.6	105.6	106.9	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果を活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。		
		前年度からの増減理由		—	再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。	公用車に占める電動車の割合の増加、再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。	公用車に占める電動車の割合の増加、再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。		
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 太陽光発電設備の設置 ・ 空調の運用改善 ・ 省エネ診断結果やBEMSの活用 ・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 全ての照明のLED化	・ 太陽光発電設備の設置 ・ 空調の運用改善 ・ 省エネ診断結果の活用 ・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 全ての照明のLED化	・ 太陽光発電設備の設置 ・ 空調の運用改善 ・ 省エネ診断結果やBEMSの活用 ・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 全ての照明のLED化			

表 7.6.86 公用車に占める電動車の割合（総務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	90	49	61
	2023年度実績値	%	90	53	64
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%		67	67
目標達成率		%	89.7	53.4	64.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等の活用及び更新時における電動車の導入促進により、増加。 ・新規に購入した一部の公用車は、被災地域において使用することが想定されるものであり、現在の電源確保環境においては、電動車の充電を被災地域で行うことは難しいと判断したことから、電動車以外の導入としている。 			
	目標達成に向けた今後の取組	リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

表 7.6.87 再生可能エネルギー電力の調達割合（総務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	14	17
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	58	20	39
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	58	20	39
目標達成率		%	97.4	33.8	65.4
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	総務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のために実行すべき措置について定める計画(以下「総務省実施計画」という)に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を推進。			
	目標達成に向けた今後の取組	総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。			

表 7.6.88 LED 照明の導入割合（総務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	51	35	44
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	55	48	52
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	55	48	52
目標達成率		%	55.1	48.4	52.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置する。 既存の庁舎等においても、LED照明への切替えを行うため、計画的な予算要求を実施する。 			

表 7.6.89 太陽光発電の導入量（総務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			5
	導入量(2030年度値)	kW			103.2
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	1	3	4
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	2023年度において太陽光発電の新規導入はなし。			
	今後の取組	太陽光発電の導入に関する整備計画に従って、2030年度までに設置可能な施設1件の導入を進める。			

※令和7年5月に策定した総務省太陽光整備計画において、残りの導入ポテンシャルである1件を加えた計5件を導入目標と設定した。

表 7.6.90 新築建築物のZEB化状況（総務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	6	6
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(16) 法務省

表 7.6.91 温室効果ガス排出量（法務省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入			基準年度比	%削減		
		調整後排出係数		tCO2	1,446	135,184	136,630
				基準年度比	%削減	72.2	49.6
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	6,323	285,458	291,781
		調整後排出係数		tCO2	5,202	267,905	273,107
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,714	227,990	229,704
		調整後排出係数		tCO2	2,893	194,311	197,204
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	2,276	240,568	242,843
		調整後排出係数		tCO2	1,690	185,306	186,996
		基礎排出係数	基準年度比	%	(64.0%減)	(15.7%減)	(16.8%減)
			前年度比	%	(32.8%増)	(5.5%増)	(5.7%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(67.5%減)	(30.8%減)	(31.5%減)
			前年度比	%	(41.6%減)	(4.6%減)	(5.2%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	93.5	62.2	63.1
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・本省の全照明をLED化 ・昼休みの一斉消灯の実施 ・省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施	・施設の省エネ改修を実施（施設での空調設備更改や外壁断熱強化など） ・照明のLED化 ・昼休みの一斉消灯の実施	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底などによる電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減などにより、省全体のGHG排出量を削減
		前年度からの増減理由		—	・省エネ診断結果を用いた空調の運用改善を実施	・省エネ改修を実施（空調設備更改など） ・施設等に太陽光発電設備を導入	・省エネ改修の実施 ・空調の運用改善 ・太陽光発電設備の設置 ・組織改編による人員増
	目標達成に向けた今後の取組		—	・省エネ診断やBEMSデータを用いた空調の運用改善 ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減 ・太陽光発電設備の設置 ・再エネ電力の調達	・高効率熱源機器への更改など省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・再エネ電力の調達	・全ての照明のLED化 ・省エネ改修の実施 ・すべての庁舎で空調の運用改善を実施 ・太陽光発電設備を最大限設置 ・再エネ電力の調達	

表 7.6.92 公用車に占める電動車の割合（法務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	41	41
	2023年度実績値	%	91	45	46
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	59	60
目標達成率		%	90.9	45.2	45.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・導入計画に基づき、計画的な予算要求を実施。 ・更新時期を迎える公用車を電動車としたため、やや増加した。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次電動車とする。 			

表 7.6.93 再生可能エネルギー電力の調達割合（法務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	16	20	20
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	21	21
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	21	21
目標達成率		%	50.0	35.0	35.7
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況(課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、引き続き調達を進める。 			

表 7.6.94 LED 照明の導入割合（法務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	36	37	37
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	36	37	37
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	36	36	36
目標達成率		%	36.2	37.2	37.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実なLED転換に向け、計画的に予算要求を実施。 ・ 施設の改修とあわせてLED転換を実施。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ リースなどの活用も検討しつつLED転換を加速させる。 ・ 計画的な予算要求を実施する。 			

表 7.6.95 太陽光発電の導入量（法務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			285
	導入量(2030年度値)	kW			9,257
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	2	187	189
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	2	2
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	150	150
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	55	55
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	40	40
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の施設において新たに導入。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、引き続き導入を進める。 			

表 7.6.96 新築建築物のZEB化状況（法務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	10	10
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	81	81
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。 			

(17) 外務省

表 7.6.97 温室効果ガス排出量（外務省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2				
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入				基準年度比	%削減			
			調整後排出係数		tCO2				
					基準年度比	%削減			
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2	4,895	660	5,555	
			調整後排出係数		tCO2	4,271	589	4,860	
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2	5,255	240	5,495	
			調整後排出係数		tCO2	6,082	208	6,291	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	5,694	325	6,019	
			調整後排出係数		tCO2	6,247	288	6,535	
			基礎排出係数		基準年度比	%	(16.3%増)	(50.8%減)	(8.3%増)
					前年度比	%	(8.4%増)	(35.4%増)	(9.5%増)
			調整後排出係数		基準年度比	%	(46.3%増)	(51.1%減)	(34.5%増)
					前年度比	%	(2.7%増)	(38.7%増)	(3.9%増)
目標達成率			基礎排出係数		%	-	-	-	
			調整後排出係数		%	-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由			—	本省施設においては再生可能エネルギーを含む電気を調達したが、省内の増員もあり、増加した。	研修所他3施設において再生可能エネルギーを含む電気を調達したため減少した。	再生可能エネルギーを含む電力を調達したが、係数の増加に伴い、増加した。	
		前年度からの増減理由			—	電気使用量は減少しているが、係数の増加に伴い、増加した。	研修所他3施設において再生可能エネルギーを含む電気を調達したが、コロナウィスル拡散防止のために延期されていた案件等が集中し、増加した。	国内外の情勢変化や、増員に伴い、全体的に増加した。	
	目標達成に向けた今後の取組			—	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備の増設検討 ・再エネ電力の調達の継続(2030年度目標60%)	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備の追加設置検討 ・BEMSを活用した空調の運用改善等省エネ対策の実施 ・本省を除く外務省所管の施設における再エネ電力の調達継続	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備を最大限設置 ・再エネ電力の調達(2030年度目標60%)		

表 7.6.98 公用車に占める電動車の割合（外務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%	98	67	96
	2023年度実績値	%	100	67	98
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100		100
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	電気自動車の導入継続により増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	今後、導入される公用車についても電気自動車となるよう、検討していく。			

表 7.6.99 再生可能エネルギー電力の調達割合（外務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	94	11
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	70	62	69
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	70	62	69
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度取組状況(課題含む)	外務本省で再生可能エネルギーの調達を行ったため、本府省庁については大きく改善した。一方で地方支分部局等では数値が落ちている。			
	目標達成に向けた今後の取組	全体の数値は改善傾向にあるところ、今後も本省を中心に積極的に再生可能エネルギーを調達できるよう、仕様などを定めることとしたい。			

表 7.6.100 LED 照明の導入割合（外務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	12	40	18
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	13	44	19
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	13	44	19
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	建物修繕・改修の際に一部でLED化を実施した。			
	目標達成に向けた今後の取組	照明の100%LED化に向けた計画的な予算要求の実施。			

表 7.6.101 太陽光発電の導入量（外務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	3	3	6
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	船橋分室への太陽光発電導入調査を改めて実施した。			
	今後の取組	船橋分室以外の太陽光発電が未設置となっている施設について、引き続き導入に向けた検討等を進める。			

表 7.6.102 新築建築物の ZEB 化状況（外務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		現時点で新築建築物の予定は無いが、新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(18) 財務省

表 7.6.103 温室効果ガス排出量（財務省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO ₂			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入			基準年度比	%削減		
		調整後排出係数		tCO ₂	1,218	35,893	37,111
				基準年度比	%削減	61	71
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	4,707	105,508	110,215
		調整後排出係数		tCO ₂	4,181	91,777	95,957
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	3,239	72,784	76,023
		調整後排出係数		tCO ₂	2,852	68,655	71,507
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	902	65,571	66,473
		調整後排出係数		tCO ₂	1,860	60,673	62,533
		基礎排出係数	基準年度比	%	(80.8%減)	(37.9%減)	(39.7%減)
			前年度比	%	(72.1%減)	(9.9%減)	(12.6%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(55.5%減)	(33.9%減)	(34.8%減)
			前年度比	%	(34.8%減)	(11.6%減)	(12.6%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	78.3	55.7	56.8
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	照明器具のLED化のため。再生可能エネルギー電力の調達割合が上がったため。	・使用エネルギーの削減に対する取組み（不要機器の電源の常時OFF、昼休みの一斉消灯の徹底、庁舎内照明の間引き点灯の実施、空調の適切な温度設定）が推し進められたため。 ・照明のLED化や各施設における省エネの取組により減少している。	・使用エネルギーの削減に対する取組み（不要機器の電源の常時OFF、昼休みの一斉消灯の徹底、庁舎内照明の間引き点灯の実施、空調の適切な温度設定）が推し進められたため。 ・照明のLED化や各施設における省エネの取組により減少している。
		前年度からの増減理由		—	電力のCO2排出係数が小さくなったため。(前年10月～3月分については最終保障供給約款に基づく契約であった。2023年は年間通して再生可能エネルギー電力の調達割合が30%の契約であった。) 照明の一部をLED化したため。	・使用エネルギーの削減に対する取組み（不要機器の電源の常時OFF、昼休みの一斉消灯の徹底、庁舎内照明の間引き点灯の実施、空調の適切な温度設定）が推し進められたため。 ・照明のLED化や各施設における省エネの取組により減少している。	・使用エネルギーの削減に対する取組み（不要機器の電源の常時OFF、昼休みの一斉消灯の徹底、庁舎内照明の間引き点灯の実施、空調の適切な温度設定）が推し進められたため。 ・照明のLED化や各施設における省エネの取組により減少している。
	目標達成に向けた今後の取組		—	再生可能エネルギー電力の調達割合を目標値の60%以上にする	・更なる再エネ電力調達の推進及び、休憩時間の消灯などによる節電を実施する。 ・計画的な予算要求を実施し、照明のLED化等の省エネルギー化を促進する。 ・室内温度管理を徹底するとともに、中間期（春季・秋季）には外気の取入れを行い、エネルギー使用量削減に努める。 ・離席時におけるOA機器のモニター電源OFFを実施する。 ・職員に対する直近階への移動時の階段利用を推奨する。	・更なる再エネ電力調達の推進及び、休憩時間の消灯などによる節電を実施する。 ・計画的な予算要求を実施し、照明のLED化等の省エネルギー化を促進する。 ・室内温度管理を徹底するとともに、中間期（春季・秋季）には外気の取入れを行い、エネルギー使用量削減に努める。 ・離席時におけるOA機器のモニター電源OFFを実施する。 ・職員に対する直近階への移動時の階段利用を推奨する。	

表 7.6.104 公用車に占める電動車の割合（財務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	51	51
	2023年度実績値	%	98	60	60
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	92	92
目標達成率		%	98.0	59.7	60.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため、増加した。 ・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施し、電動車を調達しているため。 ・リース車についても、積極的に電動車を使用しているため。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を電動車とする。 ・リース等も活用しつつ、電動車に代替不可能な車以外の更新時期を迎える自動車について、順次電動車とする。 			

表 7.6.105 再生可能エネルギー電力の調達割合（財務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	14	24	23
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	23	23
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	23	23
目標達成率		%	50.0	38.1	38.6
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況(課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標にむけて段階的に調達した ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達した。 ・高圧契約該当官署について全官署で再エネ率30%を仕様に取り込み調達を実施した。 「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組み状況に関する条件」を入札に際し条件として付し、再生可能エネルギーを導入している事業者からの供給を目指した。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求を実施のうえ、目標にむけて段階的に調達する。 ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、引き続き調達を進める。 ・入札条件に「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率35%を下回らないものとする」との条件を付して入札を実施していく。 			

表 7.6.106 LED 照明の導入割合（財務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	81	46	48
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	82	50	51
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	82	48	49
目標達成率		%	82.1	49.8	51.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の一部をLED化したことによるもの ・照明のLED化を実施したため増加している。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の全てをLED化 ・LED転換を引き続き実施する。 			

表 7.6.107 太陽光発電の導入量（財務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	3	243	246
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	2	2
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	9	9
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	66	66
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	10	10
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一部庁舎改修とあわせて、設置に向け設計業務の検討を行った。 ・環境省主導で行われた太陽光発電導入可能性に関する基礎調査を行い、太陽光発電導入可能性について検討を行った。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画に基づき、導入を進める。 ・設置可能施設を見直した上で、導入を検討・実施する。 			

表 7.6.108 新築建築物の ZEB 化状況（財務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	1	1
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	17	17
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・今後合同宿舎を新築する場合は、原則ZE-H-M Orientedの水準とする。 ・今後予定する新築建築物については、可能な限りZEB Oriented相当を目指すこととする。 ・新築事業については、ZEB Oriented相当以上を目指す。 			

(20) 文部科学省

表 7.6.109 温室効果ガス排出量（文部科学省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2	2,871	606	3,477
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入			基準年度比	%削減	-	50
		調整後排出係数		tCO2			
				基準年度比	%削減		
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	5,741	1,058	6,799
		調整後排出係数		tCO2	5,141	935	6,076
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	5,464	783	6,247
		調整後排出係数		tCO2	2,023	370	2,393
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	5,530	905	6,435
		調整後排出係数		tCO2	4,743	792	5,535
		基礎排出係数	基準年度比	%	(3.7%減)	(14.5%減)	(5.4%減)
			前年度比	%	(1.2%増)	(15.6%増)	(3.0%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(7.7%減)	(15.3%減)	(8.9%減)
			前年度比	%	(134.5%増)	(113.9%増)	(131.3%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	7.3	33.9	11.0
		調整後排出係数		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。2023年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、設備更新時の省エネ化を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。2023年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、設備更新時の省エネ化を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。引き続き、可能な限り同様の運用を行うとともに、設備更新時の省エネ化を行ったことが考えられる。
		前年度からの増減理由		—	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加があった。	・新型コロナウイルス感染症の感染収束に伴う勤務体制の変化や、空調使用の増加が考えられる。 ・契約電力の調整後排出係数の変化による増加があった。	・新型コロナウイルス感染症の感染収束に伴う勤務体制の変化や、空調使用の増加が考えられる。 ・契約電力の調整後排出係数の変化による増加があった。
	目標達成に向けた今後の取組		—	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、電動車の導入について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	

表 7.6.110 公用車に占める電動車の割合（文部科学省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	-
実績	2022年度実績値	%	95	0	93
	2023年度実績値	%	98	0	95
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
目標達成率		%	97.5	-	-
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・電動車への交換購入を計画的に進めているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・電動車への交換購入を計画的に進めていく。なお、12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車について、交換購入を進めていく方針。			

表 7.6.111 再生可能エネルギー電力の調達割合（文部科学省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	-
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5	11	6
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	22	21
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	22	22	22
目標達成率		%	36.0	-	-
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	・本省においては、官民共有の庁舎(霞ヶ関コモンゲート)を使用しており、霞ヶ関コモンゲート管理組合が実施した入札により決定した相手方と契約しているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・本省においては、霞ヶ関コモンゲート管理組合に対し、一入居者として、目標達成ができるよう調達電力の再生可能エネルギー比率を上げていく方向で進めるように求めている。また、必要な予算の確保に努める。			

表 7.6.112 LED 照明の導入割合（文部科学省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	-
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	9	44	15
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	27	51	30
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	27	51	31
目標達成率		%	26.9	-	-
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・LEDへ順次切り替えを行っていく。			
	目標達成に向けた今後の取組	・計画的に予算要求をしつつ、LED化を進めていく。			

表 7.6.113 太陽光発電の導入量（文部科学省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			1
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	1	0	1
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・本省庁舎に太陽光発電を導入している。			
	今後の取組	・他に導入可能な場所がないか引き続き調査することとするほか、導入済みの発電装置について発電効率が高い装置へ交換できないか引き続き検討していく。			

表 7.6.114 新築建築物の ZEB 化状況（文部科学省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		・2023年度実績調査においては、調査対象となる新築建築物の該当なし。 ・今後新築事業を行う場合には、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。			

(21) 厚生労働省

表 7.6.115 温室効果ガス排出量（厚生労働省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標 設定している係数(基礎 排出係数or調整後排出 係数)の欄のみ記入	基準年度比		%削減			
		調整後排出係数		tCO2	937	43,465	44,402
		基準年度比		%削減	92	44	51
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	14,264	87,834	102,098
		調整後排出係数		tCO2	11,614	78,234	89,848
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,611	100,594	102,205
		調整後排出係数		tCO2	1,186	83,475	84,661
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	1,562	95,071	96,633
		調整後排出係数		tCO2	937	82,471	83,408
		基礎排出係数	基準年度比	%	(89.0%減)	(8.2%増)	(5.4%減)
			前年度比	%	(3.0%減)	(5.5%減)	(5.5%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(91.9%減)	(5.4%増)	(7.2%減)
			前年度比	%	(21.0%減)	(1.2%減)	(1.5%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	100.0	-12.2	14.2
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底、高効率機器の導入、省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施等により、GHG排出量を削減した。	・2021年度から新たに算定対象施設(国立ハンセン病療養所13施設)を計上したことにより、GHG排出量が増加した。	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。
		前年度からの増減理由		—	・公用車における電動車の拡充や排出係数の低い電力の使用等により、GHG排出量を削減した。	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、GHG排出量を削減した。	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。
	目標達成に向けた今後の取組		—	・太陽光発電設備の拡充 ・省エネ改修の実施 ・電動車の導入 ・照明のLED化 ・再エネ電力の調達 ・超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	・太陽光発電設備の拡充 ・省エネ改修の実施 ・電動車の導入 ・照明のLED化 ・再エネ電力の調達 ・超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	・太陽光発電設備の拡充 ・省エネ改修の実施 ・電動車の導入 ・照明のLED化 ・再エネ電力の調達 ・超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	

表 7.6.116 公用車に占める電動車の割合（厚生労働省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	82	43	46
	2023年度実績値	%	87	33	35
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	85	85
目標達成率		%	87.3	33.4	34.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・厚生労働省の一部公用車の計上漏れによる数値誤りを補正した2022年度の地方支分部局等の数値については24、府省庁全体の数値については26である。(各年度の報告時に計上していない施設に係るものは除く) ・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施するほか、リースを積極的に活用したため、一部施設においては電動車の割合が増加した。 ・なお、電動車への積極的な新規導入・更新を行ったが、一部施設においては予算不足等の理由により、電動車の導入ができなかった。			
	目標達成に向けた今後の取組	・リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次、電動車とする。			

表 7.6.117 再生可能エネルギー電力の調達割合（厚生労働省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	19	20
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	26	26
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	29	26	26
目標達成率		%	49.1	43.2	43.7
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	・複数施設の電力契約を共同で実施する共同調達をはじめとした調達手法の工夫について検討したほか、温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者の選択を図った。			
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き、2030年度目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの電力調達を進める。			

表 7.6.118 LED 照明の導入割合（厚生労働省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	25	33	32
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	89	37	38
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	32	34	34
目標達成率		%	88.9	37.2	38.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・確実なLEDへの転換に向け、計画的に予算要求を実施したほか、故障した・寿命になった照明を順次LEDへ変更することで、導入割合が増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	・計画的な予算要求を実施するとともに、LEDへの転換を進める。			

表 7.6.119 太陽光発電の導入量（厚生労働省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			553
	導入量(2030年度値)	kW			17163
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	4	123	127
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	9	9
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	10	10
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	25	25
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	415	415
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・太陽光発電の導入に関する整備計画の策定に向け、太陽光発電設備の設置可能場所についての検討を行った。			
	今後の取組	・計画的な予算要求を実施するとともに、太陽光発電の導入に関する整備計画に基づき、引き続き導入を進める。			

表 7.6.120 新築建築物の ZEB 化状況（厚生労働省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	1	1
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	25	25
目標達成に向けた今後の取組		(ZEB Oriented相当未満とされている施設について) ・国立療養所長島愛生園については、エネルギー消費量が未調査のため、本調査上ZEB Oriented相当未満に割り振られている。 (今後の取組) ・今後予定する新築事業については、原則ZEB Oriented相当以上とし、可能な限りZEB Ready相当となることを目指す。			

(22) 農林水産省

表 7.6.121 温室効果ガス排出量（農林水産省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入	基準年度比		%削減			
		調整後排出係数		tCO2	1,786	20,952	22,738
		基準年度比		%削減	50	50	50
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	3,991	45,387	49,378
		調整後排出係数		tCO2	3,572	41,905	45,477
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	979	24,101	25,079
		調整後排出係数		tCO2	807	20,555	21,362
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	914	23,389	24,304
		調整後排出係数		tCO2	1,746	21,181	22,927
		基礎排出係数	基準年度比	%	(77.1%減)	(48.5%減)	(50.8%減)
			前年度比	%	(6.6%減)	(3.0%減)	(3.1%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(51.1%減)	(49.5%減)	(49.6%減)
			前年度比	%	(116.4%増)	(3.0%増)	(7.3%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	102.3	98.9	99.2
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・再エネ電力の調達 ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 ・公用車の電動車への更新、効率的な運用 ・暖房の効率的な運用	・再エネ電力の調達 ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 ・公用車の電動車への更新、効率的な運用 ・暖房の効率的な運用	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、公用車の効率的な運用、再エネ電力の調達により、省全体のGHG排出量の減少となった。
		前年度からの増減理由		—	・再エネ電力の調達に取り組んでいるものの、結果的に、調達した電力メニューの排出係数が昨年度より大きかったため。	・再エネ電力の調達に取り組んでいるものの、結果的に、調達した電力メニューの排出係数が昨年度より大きかったため。	・再エネ電力の調達に取り組んでいるものの、結果的に、調達した電力メニューの排出係数が昨年度より大きくなり、省全体のGHG排出量の増加となった。
	目標達成に向けた今後の取組		—	・全ての照明のLED化 ・再エネ電力の60%以上の調達	・全ての照明のLED化 ・太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・再エネ電力の60%以上の調達 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に更新	・2022年度は基準年度に比べて53.0%を削減し、目標を達成したが、2023年度は、49.6%削減という結果で、わずかに目標達成に及ばなかった。引き続き以下の取組を行い、目標達成を目指す。 ・全ての照明のLED化 ・太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・再エネ電力の60%以上の調達 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に更新	

表 7.6.122 公用車に占める電動車の割合（農林水産省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	12	13
	2023年度実績値	%	100	18	20
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%		60	60
目標達成率		%	100.0	18.3	19.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 ・「2023年度の新規導入・更新における電動車の割合」が60%である理由については、主に林野庁調達の車両において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、電動車に限定した調達を行えない車種があることが挙げられる。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車に代替可能な公用車については、リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車に切り替えるよう省内周知を行っていく。電動車に代替可能でない公用車については、今後の実施状況調査において適切に整理を行っていく。 			

表 7.6.123 再生可能エネルギー電力の調達割合（農林水産省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	16	18
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	19	21
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	19	21
目標達成率		%	49.8	32.1	34.4
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・調達可能な施設から段階的に調達を行った。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省実施計画に基づき、計画的に調達を進める。 			

表 7.6.124 LED照明の導入割合（農林水産省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	79	33	41
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	90	42	51
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	90	40	48
目標達成率		%	90.4	42.3	50.6
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・ LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 全施設の照明のLED化を計画的に実施する。			

表 7.6.125 太陽光発電の導入量（農林水産省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			121
	導入量(2030年度値)	kW			4072
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	1	10	11
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	1	1
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	5	5
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・ 導入の予定がある施設については、設置に係る準備等を進めた。			
	今後の取組	・ 「農林水産省における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、ポテンシャルから候補の絞り込みを行い、実施可能な場所から順次、太陽光発電導入に係る詳細な調査等を進める。 ・ 調査及び設計が完了した場所から順次設置を進める。			

表 7.6.126 新築建築物の ZEB 化状況（農林水産省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	3	3
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	57	57
目標達成に向けた今後の取組		・ 今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(23) 経済産業省

表 7.6.127 温室効果ガス排出量（経済産業省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO ₂			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比	%削減			
		調整後排出係数		tCO ₂	5,694	1,346	7,040
			基準年度比	%削減	54	56	54
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	14,148	3,307	17,455
		調整後排出係数		tCO ₂	12,343	3,087	15,430
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	9,492	2,253	11,744
		調整後排出係数		tCO ₂	1,790	1,749	3,538
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	2,582	2,051	4,633
		調整後排出係数		tCO ₂	1,724	1,828	3,552
		基礎排出係数	基準年度比	%	(81.8%減)	(38.0%減)	(73.5%減)
			前年度比	%	(72.8%減)	(8.9%減)	(60.6%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(86.0%減)	(40.8%減)	(77.0%減)
			前年度比	%	(3.7%減)	(4.5%増)	(0.4%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	159.7	72.3	141.6
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	照明のLED化や次世代自動車の導入、用紙類の使用量の削減、テレワークの推進など省エネルギー設備・機器への更新を行っているため。	執務室で使用する機器の省エネ性向上、電動車の導入、用紙類の使用量削減、昼休みの一斉消灯のほか、テレワークの推進による庁舎内エネルギー使用量の削減。	照明のLED化や電動車の導入、用紙類の使用量の削減、温室効果ガス削減に繋がる勤務体制などにより、省全体のGHG排出量を削減した。
		前年度からの増減理由		—	契約電力会社の変更やテレワーク推進、冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等による。	再生可能エネルギーの調達割合の減少と、施設の電気使用量の増加等による。	地方支分部局等における再生可能エネルギーの調達割合の減少と、施設の電気使用量の増加等による。
	目標達成に向けた今後の取組		—	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。	LED化を進めるとともに、局内に協力の呼びかけを行う	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。	

表 7.6.128 公用車に占める電動車の割合（経済産業省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	91	74	85
	2023年度実績値	%	93	76	88
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
目標達成率		%	93.4	76.3	87.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	一部ハイブリッド車を燃料電池車等に更新した。			
	目標達成に向けた今後の取組	更新時期に、公用車台数の見直しや電動車の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。			

表 7.6.129 再生可能エネルギー電力の調達割合（経済産業省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	97	36	89
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	99	35	90
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	99	35	90
目標達成率		%	164.7	59.1	150.7
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	可能な限り再生エネルギー電力の調達に努めたものの、地方支分部局の契約電力の調整後排出係数の変化によって再エネ電力の調達割合が減少した。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き地方支分部局においても再エネ電力のさらなる調達を検討していく。			

表 7.6.130 LED照明の導入割合（経済産業省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	79	44	73
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	79	52	74
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	79	46	72
目標達成率		%	79.1	51.9	73.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、全体として増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、更新を進めていく。			

表 7.6.131 太陽光発電の導入量（経済産業省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	3	1	4
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2023年度の実績・今後の取組	追加整備の可否を含めた設置可能性を検討した。			
	今後の取組	引き続き太陽光発電の導入について検討を進めていく。			

※（ ）は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量。

表 7.6.132 新築建築物のZEB化状況（経済産業省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物において可能な限り検討を進める。			

(24) 国土交通省

表 7.6.133 温室効果ガス排出量（国土交通省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO ₂			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減			
			調整後排出係数		tCO ₂	4,092	133,887	137,980
			基準年度比		%削減	46%	59%	58%
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	20,163	311,135	331,299	
		調整後排出係数		tCO ₂	17,754	279,352	297,106	
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	15,375	198,666	214,040	
		調整後排出係数		tCO ₂	13,251	121,414	134,665	
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	16,606	201,400	218,006	
		調整後排出係数		tCO ₂	12,510	143,119	155,628	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(17.6%減)	(35.3%減)	(34.2%減)	
			前年度比	%	(8.0%増)	(1.4%増)	(1.9%増)	
		調整後排出係数	基準年度比	%	(29.5%減)	(48.8%減)	(47.6%減)	
			前年度比	%	(5.6%減)	(17.9%増)	(15.6%増)	
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-	
		調整後排出係数		%	38.4	93.7	88.9	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ＬＥＤ照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止	・ＬＥＤ照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止	・ＬＥＤ照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止	
		前年度からの増減理由		—	新型コロナウイルスの蔓延により、在宅勤務者が増加し、出勤者が減少していたものの、2023年度は５類に移行する等、新型コロナウイルスが収束の動きを見せ、それに伴い出勤者が増加した一方で、調整後排出係数の低い電力業者からの供給も増加したため、基礎排出係数は増加、調整後排出係数は減少したと考えられる。	新型コロナウイルスの蔓延により、在宅勤務者が増加し、出勤者が減少していたものの、2023年度は５類に移行する等、新型コロナウイルスが収束の動きを見せ、それに伴い出勤者が増加したことが考えられる。	新型コロナウイルスの蔓延により、在宅勤務者が増加し、出勤者が減少していたものの、2023年度は５類に移行する等、新型コロナウイルスが収束の動きを見せ、それに伴い出勤者が増加したことが考えられる。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	従来の取組を推進することに加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・公用車の電動車化等 等に引き続き取り組む	従来の取組を推進することに加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化等 等に引き続き取り組む	従来の取組を推進することに加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化等 等に引き続き取り組む		

表 7.6.134 公用車に占める電動車の割合（国土交通省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	61	18	19
	2023年度実績値	%	65	22	23
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	67	62	62
目標達成率		%	65.0	22.5	23.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・ 公用車の更新に伴う電動車の導入			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 代替不可能なものを除き、電動車の導入を原則とする			

表 7.6.135 再生可能エネルギー電力の調達割合（国土交通省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	16	15
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	14	21	21
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	14	22	21
目標達成率		%	22.9	36.9	35.8
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	・ 電力の調達に関し、調達の競争性及び電力供給の安定性確保等に留意しつつ、可能な限り再生可能エネルギー電力を調達するよう求める内容の事務連絡を省内へ通知する等、可能な限り再生可能エネルギー電力の調達に努めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 引き続き、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指すために、関係部局等と連携しつつ、適宜、情報提供・共有なども図りながら再生可能エネルギー電力の調達を進める。			

表 7.6.136 LED照明の導入割合（国土交通省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	38	29	30
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	39	37	37
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	39	36	36
目標達成率		%	39.4	36.8	37.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・主に地方支分部局におけるLEDの導入促進			
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き、照明設備の更新に伴うLED照明の導入を促進する			

表 7.6.137 太陽光発電の導入量（国土交通省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			約440
	導入量(2030年度値)	kW			約8,800
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	5	187	192
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	1	4	5
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	55	55
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	106	106
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	114	52	166
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・主に地方支分部局における太陽光発電の導入促進			
	今後の取組	引き続き、2030年度には設置可能な建築物・敷地の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指して取り組む			

※：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

表 7.6.138 新築建築物のZEB化状況（国土交通省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	11	11
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	67	67
	目標達成に向けた今後の取組	・今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指して取り組む			

(25) 環境省

表 7.6.139 温室効果ガス排出量（環境省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO ₂			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入				基準年度比	%削減		
			調整後排出係数		tCO ₂	177	771	948
					基準年度比	%削減	89	88
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	1,199	7,977	9,176	
		調整後排出係数		tCO ₂	1,053	7,217	8,270	
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	295	6,853	7,148	
		調整後排出係数		tCO ₂	227	4,023	4,250	
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO ₂	260	7,322	7,581	
		調整後排出係数		tCO ₂	164	4,597	4,761	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(78.3%減)	(8.2%減)	(17.4%減)	
			前年度比	%	(11.9%減)	(6.8%増)	(6.1%増)	
		調整後排出係数	基準年度比	%	(84.4%減)	(36.3%減)	(42.4%減)	
			前年度比	%	(27.9%減)	(14.3%増)	(12.0%増)	
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-	
		調整後排出係数		%	101.5	40.6	47.9	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 省エネ改修の実施 ・ 太陽光発電設備の設置 ・ BEMSの導入・活用 ・ 公用車の電動車化	・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 公用車の電動車化	・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 省エネ改修の実施 ・ 太陽光発電設備の設置 ・ BEMSの導入・活用 ・ 公用車の電動車化	
		前年度からの増減理由		—	・ 公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・ 施設内での燃料使用減少による燃料使用量の削減	・ 公用車の使用頻度の増加による燃料使用量の増加 ・ 前年度からの供給事業者の更新や供給事業者の調整後排出係数増加のため	・ 公用車の使用頻度の増加による燃料使用量の増加 ・ 前年度からの供給事業者の更新や供給事業者の調整後排出係数増加のため	
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率の高い電力調達を進める	・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率の高い電力調達	・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率の高い電力調達を進める		

表 7.6.140 公用車に占める電動車の割合（環境省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	67	68
	2023年度実績値	%	100	69	70
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	65	67
目標達成率		%	100.0	69.0	70.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	代替不可能なものを除き、調達する公用車を電動車に限定。リースの積極的活用。			
	目標達成に向けた今後の取組	代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。			

表 7.6.141 再生可能エネルギー電力の調達割合（環境省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	62	57
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	50	47
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	50	47
目標達成率		%	29.8	49.8	46.7
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	再生可能エネルギー電力の民間企業需要の増加等により調達が困難になったため。			
	目標達成に向けた今後の取組	庁舎管理者との協力を進め、電力調達の再生可能エネルギー化へ向けた取組を推進する。			

表 7.6.142 LED 照明の導入割合（環境省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	98	50	68
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	91	58	71
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	91	40	55
目標達成率		%	90.6	57.6	71.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	一部施設にて2022年度の報告値に登録漏れがあり本府省庁の実績値が減少した。地方支分部局等においては庁舎管理者と協力しつつLED化を進めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	リース等の活用も検討しつつLED転換を加速させる。			

表 7.6.143 太陽光発電の導入量（環境省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			130
	導入量(2030年度値)	kW			1376
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	0	122	122
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	4	4
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	18	18
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	20	20
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	太陽光発電を導入可能な建築物等への設置を進めた。			
	今後の取組	太陽光発電を設置可能な建築物等の約50%以上に設置することを目指し取組を進める。			

表 7.6.144 新築建築物の ZEB 化状況（環境省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	2	2
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	3	3
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	6	6
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上としつつ、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となるよう取組を進める。			

(26) 防衛省

表 7.6.145 温室効果ガス排出量（防衛省）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数		tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入			基準年度比	%削減		
		調整後排出係数		tCO2	14,502	660,519	675,021
				基準年度比	%削減	61	46
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数		tCO2	44,267	1,308,860	1,353,127
		調整後排出係数		tCO2	37,393	1,228,707	1,266,100
	2022年度実績値	基礎排出係数		tCO2	44,021	1,146,423	1,190,444
		調整後排出係数		tCO2	44,021	1,073,274	1,117,295
	2023年度実績値	基礎排出係数		tCO2	44,925	1,155,237	1,200,162
		調整後排出係数		tCO2	44,925	1,115,697	1,160,622
		基礎排出係数	基準年度比	%	(1.5%増)	(11.7%減)	(11.3%減)
			前年度比	%	(2.1%増)	(0.8%増)	(0.8%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(20.1%増)	(9.2%減)	(8.3%減)
			前年度比	%	(2.1%増)	(4.0%増)	(3.9%増)
目標達成率		基礎排出係数		%	-	-	-
		調整後排出係数		%	-32.9	19.9	17.8
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 酷暑による熱中症対策に伴う空調 負荷増加に伴う増加	・ LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・ 次世代自動車の計画的導入に伴う減	・ LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・ 次世代自動車の計画的導入に伴う減
		前年度からの増減理由		—	・ 酷暑による熱中症対策に伴う空調 負荷増加に伴う増加	・ 酷暑による熱中症対策に伴う空調 負荷増加に伴う増 ・ 電力調達において再生可能エネルギー電力導入（契約）の減少に伴う増加 ・ 新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い部隊活動を通常に戻したことによる各種設備稼働による増加	・ 酷暑による熱中症対策に伴う空調 負荷増加に伴う増 ・ 電力調達において再生可能エネルギー電力導入（契約）の減少に伴う増加 ・ 新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い部隊活動を通常に戻したことによる各種設備稼働による増加
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 次世代自動車の計画的導入の推進 ・ 再エネ電力の更なる推進 ・ 全て照明のLED化の推進 ・ 太陽光発電の計画的導入の推進 ・ 施設使用者への啓発活動、各種施策等を引き続き推進し、目標達成に向け取組を継続	・ 次世代自動車の計画的導入の推進 ・ 再エネ電力の更なる推進 ・ 全て照明のLED化の推進 ・ 太陽光発電の計画的導入の推進 ・ 施設使用者への啓発活動、各種施策等を引き続き推進し、目標達成に向け取組を継続	・ 次世代自動車の計画的導入の推進 ・ 再エネ電力の更なる推進 ・ 全て照明のLED化の推進 ・ 太陽光発電の計画的導入の推進 ・ 施設使用者への啓発活動、各種施策等を引き続き推進し、目標達成に向け取組を継続	

表 7.6.146 公用車に占める電動車の割合（防衛省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	97	19	20
	2023年度実績値	%	97	25	26
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	58	58
目標達成率		%	97.3	24.8	25.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の車両更新の際、電動車の調達に伴う増 ・導入計画に基づく計画的な購入に伴う増 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を踏まえ、継続的な導入 ・導入計画に基づく計画的な購入及びリース活用の推進 			

表 7.6.147 再生可能エネルギー電力の調達割合（防衛省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	22	21
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	14	14
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	14	14
目標達成率		%	0.0	24.1	22.6
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、再生可能エネルギー調達のための地域特性に応じた事前聞き取り等の工夫による調達 (毎年度、一般入札による電力調達要求を実施することで、昨年度再生可能エネルギー電力契約をしていたにも関わらず、電気事業者の再生可能エネルギー電力の枠が不足し、再生可能エネルギー電力による契約可能な電気事業者がいない状況) 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、再生可能エネルギー調達のための事前聞き取り等の工夫を促進 			

表 7.6.148 LED 照明の導入割合（防衛省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	54	19	20
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	56	31	32
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	56	29	30
目標達成率		%	55.7	31.0	32.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・照明のLED化への更新に伴う増			
	目標達成に向けた今後の取組	・全ての施設においてLED化を進めるために、計画的に予算を確保			

表 7.6.149 太陽光発電の導入量（防衛省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	1	24	25
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	29	29
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	410	410
自己評価・今後の取組	2023年度の実績状況	・全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しており、計画ができたものから順次検討を進めている。			
	今後の取組	・引き続き全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成し、計画ができたものから順次検討を進める。			

※政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

表 7.6.150 新築建築物の ZEB 化状況（防衛省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	46	46
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	1	220	221
	目標達成に向けた今後の取組	・2024年度からZEB Ready相当の設計を行っていく。			

(27) 会計検査院

表 7.6.151 温室効果ガス排出量（会計検査院）

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値		基礎排出係数		tCO2	1,832	—	1,832	
	※各省実施計画にて目標設定している係数(基礎排出係数or調整後排出係数)の欄のみ記入		基準年度比		%削減	50	—	50	
			調整後排出係数		tCO2				
			基準年度比		%削減				
実 績	2013年度実績値		基礎排出係数		tCO2	3,689	—	3,689	
			調整後排出係数		tCO2	3,287	—	3,287	
	2022年度実績値		基礎排出係数		tCO2	3,380	—	3,380	
			調整後排出係数		tCO2	1,457	—	1,457	
	2023年度実績値		基礎排出係数		tCO2	3,276	—	3,276	
			調整後排出係数		tCO2	1,418	—	1,418	
			基礎排出係数		基準年度比	%	(11.2%減)	-	(11.2%減)
					前年度比	%	(3.1%減)	-	(3.1%減)
			調整後排出係数		基準年度比	%	(56.9%減)	-	(56.9%減)
					前年度比	%	(2.7%減)	-	(2.7%減)
目標達成率			基礎排出係数		%	22.2		22.2	
			調整後排出係数		%	-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ テレワークの推進による使用電力の削減 ・ 本庁舎照明の一部についてLED化を実施（約80％）	—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ テレワークの推進による使用電力の削減 ・ 本庁舎照明の一部についてLED化を実施（約80％）		
		前年度からの増減理由		—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ 本庁舎照明の一部についてLED化を実施（約80％）	—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ 本庁舎照明の一部についてLED化を実施（約80％）		
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 本庁舎照明の全面的なLED化 ・ テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の削減 ・ 引き続き感染症予防に留意しながら、空調の運用改善を実施	—	・ 本庁舎照明の全面的なLED化 ・ テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の削減 ・ 引き続き感染症予防に留意しながら、空調の運用改善を実施			

表 7.6.152 公用車に占める電動車の割合（会計検査院）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	—	100
実績	2022年度実績値	%	86	—	86
	2023年度実績値	%	93	—	93
	2023年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	—	100
目標達成率		%	92.9		92.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2023年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	ガソリン車の更新にあたり、代替車として電動車を導入したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	ガソリン車の更新にあたり、電動車の導入を検討する。			

表 7.6.153 再生可能エネルギー電力の調達割合（会計検査院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	—	—	—
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	—	3
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	—	3
	2023年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	3	—	3
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況(課題含む)	本院は官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）に入居しており、電気の需給契約については、霞ヶ関コモンゲート管理組合が再生可能エネルギー電力を含む調達も考慮しつつ、入札により決定した相手方と契約を締結していることから、庁舎管理官署を通じて調達状況を確認するなどした。			
	目標達成に向けた今後の取組	庁舎管理官署を通じて再生可能エネルギー電力の比率を上げていく働きかけを行う。			

表 7.6.154 LED照明の導入割合（会計検査院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	10	-	10
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を除く)	%	75	-	75
	2023年度実績値(LED化が困難な理由がある場合を含む)	%	75	-	75
目標達成率		%	75.1		75.1
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	本庁舎の一部についてLED化を行ったことによる。			
	目標達成に向けた今後の取組	本庁舎において引き続きLED化を進める。			

表 7.6.155 太陽光発電の導入量（会計検査院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			—
	導入量(2030年度値)	kW			—
実績	2023年度までの累積の導入件数	件	2	—	2
	2024年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	—	0
	2020年度単年度の新規導入量	kW	0	—	0
	2023年度単年度の新規導入量	kW	0	—	0
	2024年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	—	0
自己評価・今後の取組	2023年度の取組状況	—			
	今後の取組	—			

※（ ）は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量。

表 7.6.156 新築建築物のZEB化状況（会計検査院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2023年度実績	『ZEB』相当	件	0	—	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	—	0
	ZEB Ready 相当	件	0	—	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	—	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	—	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	—	0
目標達成に向けた今後の取組		—			